駒ヶ根市都市計画
基礎調査報告書

（概要版）

平成31年3月

長野県駒ヶ根市

駒ヶ根都市計画
基礎調査報告書
（概要版）

出典：駒ヶ根市観光協会ライブラリー

平成３１年３月
長野県駒ヶ根市

● 都市計画基礎調査の意義

都市計画基礎調査は、都市計画法第６条によって定められている法定調査です。

都市計画には、都市計画区域マスタープランとして位置づけられる整備、開発及び保全の方針（法第６条の２）、区域区分（法第７条）や地域地区（法第８条）のような民間の建築活動などの行動を規制・誘導し土地の合理的な利用を図ろうとする土地利用計画、都市の重要な基盤である都市施設（法第 11 条）に関する計画、良好な市街地形成を積極的に推進しようとする市街地再開発事業（法第 12 条）に関する計画、これらの計画とあいまって地区レベルでの良好な市街地の整備及び保全を図るための地区計画等（法第 12 条の４）などがあります。

このように都市計画は、長期的な見通しに基づいて策定される計画であり、かつ多種多様なレベルから構成される計画であるとともに、一定の権利制限を行いつつ目標とする都市の将来像に近づこうとする計画です。その対象とする区域の人口増減や産業の活動状況等によっては都市計画の変更が必要となります。

このため、都市計画の対象を正確に把握することが都市計画の合理性や権利制限の公平性・公正性を高め、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るという目的（法第１条）を達成するための出発点となります。

したがって、都市の現状、都市化の動向等についてできる限り広範囲なデータを把握し、これに基づいて計画を策定することが適宜適切な計画の決定や変更のため、または、行政の説明責任の向上や住民への情報提供の観点からも重要なものと考えます。

● 駒ヶ根都市計画基礎調査報告書概要（駒ヶ根市）

１．人口

駒ヶ根市の都市計画区域における人口は、平成７年から平成 27 年までの 21 年間の推移をみると、平成７年 28,181 人、平成 12 年 29,166 人、平成 17 年は 29,523 人、平成 22 年は 28,988 人、平成 27 年は 28,339 人である。５年毎の増減率は、それぞれ 3.5%増、1.2%増、1.8%減、2.2%減となっており、平成 17 年までは、緩やかな増加傾向にあったが、平成 22 年から減少に転じた。用途地域指定区域人口の５年毎の増減率は、順に 4.7%減、1.2%減、2.5%減、4.9%減と減少の一途をたどっている。

平成 27 年の５歳階級別人口をみると、男女とも 40～44 歳、65～69 歳を頂点に形成されている。男女での比較をすると 64 歳までの人数は比較的男性が女性を上回っているが、老年人口層になると女性が上回っている傾向にある。0～14 歳の年少人口は年々減少し、一方 65 歳以上の老齢人口は（平成 27 年(行政区域)で 9,564 人、高齢化率は 29.2%）急増しており、少子高齢化の進行がうかがえる。

昼間人口の移動状況は、平成 2 年以降一貫して流出・流入先とも、伊那市が最も多く関係の深さがうかがえる。

２．産業

就業者数は、調査年毎に減少傾向にあり平成 12 年の 18,786 人から 1,667 人減少し、平成 27 年では 17,119 人となっている。

産業大分類別人口推移をみると、第一次産業人口と第二次産業人口が減少し、第三次産業人口への移行が感じられ、第二次産業が主となっていた本市の特長が変わりつつある。

従業者数の推移は、平成 21 以降減少傾向にある。事業所数の推移は、平成 21 年をピークに減少していたが、平成 26 年には増加に転じた。

平成 28 年における事業所数は 1,772 事業所であり、そのうち卸売・小売業が 418 事業所（23.6%）、宿泊業，飲食サービス業が 262 事業所(14.8%)、製造業が 188 事業所（10.6%）、建設業が 182 事業所（10.3%）などとなっている。

従業者数は 16,513 人であり、製造業が最も多く 4,933 人で全従業者数の 29.9%を占めている。次に多いのは、卸売業，小売業の 2,906 人で 17.6%となっている。工業出荷額（実質）の推移は数年単位で不規則な動きをしており、平成 29 年の出荷額は 1,344 億円となっている。

商品販売額の推移をみると、平成 9 年の 720 億円をピークに減少傾向にあったが、平成 16 年の 627 億円から平成 19 年には 655 億円と増加に転じた。小売業、卸売業では、ともに減少傾向にあり、平成 19 年には、わずかに増加に転じたものの平成 24 年に減少となる。ただし、平成 28 年までに再び上昇している。

３．土地利用

土地利用を調査対象区域別にみると、行政区域ではその 87.9%を自然的土地利用が占めており、その大部分は山林となっている。都市計画区域においても自然的土地利用の割合は約 70.6%を占めており、山林の割合が約 43.9%と最も多くなっている。用途地域指定区域内では、逆に都市的土地利用が約 79.9%を占めており、中でも住宅用地の割合が最も高くなっている。

平成 24 年から平成 29 年までの農地転用面積は、用途地域指定区域が 7.2ha、用途地域指定外区域が 26.4ha の合計 33.6ha である。

農地転用における転用用途は 428 件のうち 288 件が住宅用地（67.3%）である。

平成 24 年から平成 29 年までの 6 年間における都市計画区域の新築状況は、件数は 1,127 件、平均敷地面積は 1,555.9 ㎡、平均建ぺい率は 7.5%、平均容積率は 10.1%である。そのうち用途地域指定区域の件数は 413 件で全新築件数の 36.6%を占め、平均建ぺい率、平均容積率はそれぞれ 7.4%、10.8%である。

４．建物

用途地域指定区域における建物延べ床面積状況をみると、1,133,467.66 ㎡のうち住宅が 60.2%を占める 682,684.88 ㎡であり、次いで専用工場・倉庫が 15.3%、専用店舗・事務所 14.7%などとなっている。

用途地域指定区域内における平均建ぺい率は 32.6%、平均容積率は 49.0%である。建物年齢別にみると 30 年以上の建物が全体の 65.4%を占めている。

主要地方道駒ヶ根駒ヶ岳公園線沿道、国道 153 号伊南バイパス沿道については、近年商業系の沿道利用が進んでおり、大規模小売店舗もこの 2 路線を中心に立地している。

５．都市施設

都市計画街路は現在 16 路線、都市計画公園は 16 箇所が都市計画決定されている。このうち、都市緑地は新たに十二天の森が都市計画決定された。

また、伊南ごみ焼却場が廃止され、平成 27 年に新たに新ごみ中間処理場が都市計画決定された。

６．交通

平成 27 年の主要道路断面交通量は、中央自動車道が伊那・駒ヶ根ＩＣ間が 20,535 台/12h、駒ヶ根・松川ＩＣ間が 18,919 台/12h、国道 153 号が 7,177 台/12h、主要地方道伊那生田飯田線が 2,678 台/12h、主要地方道駒ヶ根長谷線が 5,152 台/12h、主要地方道駒ヶ根駒ヶ岳公園線が 9,412 台/12h となっている。

国道 153 号は、伊南バイパスが平成 30 年 11 月に全線開通となり、飯坂 1 丁目の観測地点では、11,388 台/12h と交通量が多くなっている。

ＪＲ線が国道１５３号に平行して配置されている。乗車人員の推移を見ると駒ヶ根駅は本市の顔として位置づけられているが、減少傾向にある。小町屋駅、伊那福岡駅、大田切駅は主に通学等に利用されており、小町屋駅、伊那福岡駅は緩やかな減少傾向にあるが、太田切駅は増加傾向にある。

バス交通については、駒ヶ根市地域公共交通網形成計画平成 28 年(2016 年)にもとづき、コミュニティバスからデマンドタクシーに移行したことからバス路線が大幅に整理された。

７．地価

平成 27 年における地価状況は、駒ヶ根駅前の商業地域（中央 1-4 外）の価格は 45,000 円/㎡と市内で最も高い値を示している。次いで高いのは、用途地域指定外区域の沿道商業地（赤穂 948-2）の 43,800 円/㎡となっている。

推移をみると、調査地点が一部変更になっているため単純な比較はできないが、平成 17 年と平成 27 年を比較すると、全ての地点において地価は下がっていることが分かる。

８．自然環境

駒ヶ根市は東に南アルプス(赤石山脈)、西に中央アルプス(木曾山脈)の 3 千メートル級の山々を、まちから望むことが出来る良好な自然環境を有する。

平成 20 年から平成 29 年までの 10 年間における平均気温は 11℃前後であり、最高気温は平成 25 年の 35.1℃、最低気温は平成 25 年の-12.5℃と、気温の日変化や年変化の較差が著しいことが特徴である。

都市計画区域における現存緑地面積は 3,758.5ha であり、そのうち山林・原野等が 59.6%、農地・牧草地等が 33.2%となっており、この２種類で 92.8%を占めている。公園・緑地、広場・運動場、墓園等の公共緑地は 2.1%などとなっている。

９．公害及び災害

平成１８年７月には、諏訪地方、上伊那地方を中心とする地域で崖崩れや土石流災害、農地の冠水、堤防の決壊等の被害が発生し、駒ヶ根市内でも、東伊那大久保橋上流大久保地積（水田冠水 0.12ha）、新宮川、下間川が天竜川に合流する竜東南部浄化センター付近の中沢前河原地積（4.7ha ）。天竜川右岸下平地積の丸塚公園から北側の地区（7.6ha）、中田切川合流点付近などで農地(0.68ha）の冠水等が発生した。

目　　次

１．人　口

1-1　人口総数及び増加数 ―― 1
1-2　年齢・性別人口 ―― 2
1-3　ＤＩＤ ―― 4
1-4　将来人口 ―― 5
1-5　人口増減の内訳 ―― 6
1-6　通勤・通学移動 ―― 8

２．産　業

2-1　産業大分類別人口 ―― 10
■　産業大分類別人口の将来推計 ―― 12
2-2　職業大分類別人口 ―― 14
2-3　産業大分類別事業所数及び従業者数 ―― 15
2-4　産業中分類別工業出荷額 ―― 19
■　工業出荷額の将来推計 ―― 27
2-5　産業中分類別商業販売額 ―― 28
■　商業販売額の将来推計 ―― 31

３．土地利用

3-1　地形及び水系 ―― 32
3-2　土地利用現況 ―― 32
■　土地利用現況図 ―― 34
3-3　宅地開発状況 ―― 35
3-4　農地転用状況 ―― 36
3-5　地区別新築状況 ―― 37
■　新築建物分布図 ―― 39
3-6　条例・協定等 ―― 40
3-7　地域地区 ―― 41
■　地域地区図 ―― 42

４．建　物

■　建物用途別現況図 ―― 43
4-1　地区別木造率現況 ―― 44
4-2　地区別建ぺい率現況 ―― 45
4-3　地区別容積率現況 ―― 46
4-4　地区別、用途別の建物延べ床面積現況 ―― 47
4-5　建物年齢別現況 ―― 48
4-6　大規模小売店舗の立地状況 ―― 49

５．都市施設
5-1　都市施設の位置・内容等 ―――― 50
■　都市施設の整備状況図 ―――― 55

６．交　通
6-1　主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度 ―――― 56
6-2　鉄道・路面電車等の状況 ―――― 57

７．地　価
7-1　地価の状況 ―――― 58

８．自然環境
8-1　気象状況 ―――― 59
8-2　緑の状況 ―――― 61
■　公共緑地現況図 ―――― 62

９．公害及び災害
9-1　災害の発生状況 ―――― 63
9-2　防災拠点・避難場所 ―――― 64

● 数字の単位未満は、四捨五入を原則としました。したがって総数と内容の計が一致しない場合もあります。

● 表中の符号は、次のとおりです。

（－）該当数字なし

（ｘ）統計法により公表をひかえたもの

（０）単位未満

（▲）マイナス

● 原則、平成 29 年度末の調査時点となっています。

１．　人　　口

１－１　人口総数及び増加数

駒ヶ根市の都市計画区域における人口は、平成７年から平成27年までの21年間の推移をみると、平成７年28,181人、平成12年29,166人、平成17年は29,523人、平成22年は28,988人、平成27年は28,339人である。５年毎の増減率は、それぞれ3.5％増、1.2％増、1.8％減、2.2％減となっており、平成17年までは、緩やかな増加傾向にあったが、平成22年から減少に転じた。

用途地域指定区域人口の５年毎の増減率は、順に4.7％減、1.2％減、2.5％減、4.9％減と減少の一途をたどっている。

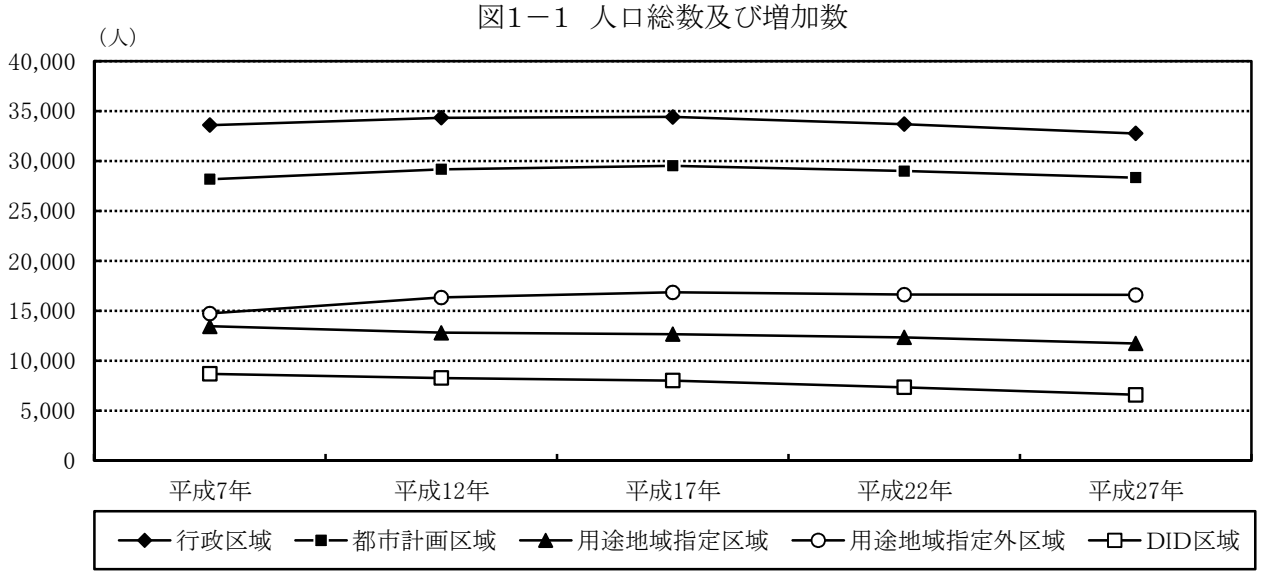
また、用途地域指定外区域人口の５年毎の増減率は順に10.9％増、3.1％増、1.3％減、0.3％減となっており、都市計画区域人口の増減は用途地域指定外区域人口の影響によるものであることがわかる。

表1－1　人口総数及び増加数

区域	平成7年	平成7～12年の増減		平成12年	平成12～17年の増減		平成17年	平成17～22年の増減		平成22年	平成22～27年の増減		平成27年
	人　口	人　口	率	人　口	人　口	率	人　口	人　口	率	人　口	人　口	率	人　口
	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人
行政区域	33,601	737	2.2	34,338	79	0.2	34,417	▲ 724	▲ 2.1	33,693	▲ 934	▲ 2.8	32,759
都市計画区域	28,181	985	3.5	29,166	357	1.2	29,523	▲ 535	▲ 1.8	28,988	▲ 649	▲ 2.2	28,339
用途地域指定区域Ⅰ	13,329	▲ 638	▲ 4.8	12,691	▲ 211	▲ 1.7	12,480	▲ 311	▲ 2.5	12,169	▲ 546	▲ 4.5	11,623
うちDID区域	8,557	▲ 655	▲ 7.7	7,902	▲ 316	▲ 4.0	7,586	▲ 711	▲ 9.4	6,875	▲ 723	▲ 10.5	6,152
用途地域指定区域Ⅱ	121	10	8.3	131	61	46.6	192	▲ 4	▲ 2.1	188	▲ 61	▲ 32.4	127
うちDID区域	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
用途地域指定区域計	13,450	▲ 628	▲ 4.7	12,822	▲ 150	▲ 1.2	12,672	▲ 315	▲ 2.5	12,357	▲ 607	▲ 4.9	11,750
うちDID区域	8,557	▲ 655	▲ 7.7	7,902	▲ 316	▲ 4.0	7,586	▲ 711	▲ 9.4	6,875	▲ 723	▲ 10.5	6,152
用途地域指定外区域	14,731	1,613	10.9	16,344	507	3.1	16,851	▲ 220	▲ 1.3	16,631	▲ 42	▲ 0.3	16,589
うちDID区域	139	239	171.9	378	55	14.6	433	48	11.1	481	▲ 41	▲ 8.5	440

資料:国勢調査

図1－1　人口総数及び増加数



１－２　年齢･性別人口

平成27年の５歳階級別人口をみると、男女とも40～44歳、65～69歳を頂点に形成されている。男女での比較をすると64歳までの人数は比較的男性が女性を上回っているが、老年人口層になると女性が上回っている傾向にある。平成12年と平成27年を比較すると、人口配分が高齢側に移り、若年層の減少により、つり鐘型に変形し、さらに壺型に変化しつつある。

年齢構成指数は、平成12年から平成27年までの16年間で、年少人口指数は変わらないが、老年人口指数が18.3％の増加となっている。老年化指数については平成12年の137.0％に対し、平成27年では76.0％の増加で213.0％と高い値を示しており、高齢化が進んでいる。

表1－２　年齢･性別人口(行政区域)　　(単位:人)

階　層	平成１２年			平成１７年			平成２２年			平成２７年		
	総　計	男	女	総　計	男	女	総　計	男	女	総　計	男	女
0～ 4	1,760	899	861	1,660	847	813	1,517	779	738	1,323	666	657
5～ 9	1,774	927	847	1,751	920	831	1,653	843	810	1,499	796	703
10～14	1,749	894	855	1,777	921	856	1,725	884	841	1,668	842	826
年少人口	5,283	2,720	2,563	5,188	2,688	2,500	4,895	2,506	2,389	4,490	2,304	2,186
15～19	1,722	833	889	1,508	709	799	1,504	723	781	1,477	738	739
20～24	1,978	907	1,071	1,484	726	758	1,175	528	647	1,197	551	646
25～29	2,604	1,341	1,263	2,051	1,070	981	1,645	910	735	1,404	753	651
30～34	2,287	1,177	1,110	2,462	1,275	1,187	2,069	1,079	990	1,694	899	795
35～39	2,100	1,073	1,027	2,234	1,130	1,104	2,424	1,232	1,192	2,009	1,037	972
40～44	2,054	1,065	989	2,064	1,048	1,016	2,231	1,137	1,094	2,444	1,264	1,180
45～49	2,178	1,121	1,057	2,040	1,041	999	2,032	1,030	1,002	2,188	1,093	1,095
50～54	2,517	1,243	1,274	2,180	1,121	1,059	2,018	1,039	979	2,039	1,053	986
55～59	2,303	1,123	1,180	2,509	1,228	1,281	2,159	1,099	1,060	1,977	1,015	962
60～64	2,054	1,019	1,035	2,305	1,111	1,194	2,453	1,194	1,259	2,144	1,075	1,069
生産年齢人口	21,797	10,902	10,895	20,837	10,459	10,378	19,710	9,971	9,739	18,573	9,478	9,095
65～69	2,044	969	1,075	2,034	1,014	1,020	2,241	1,048	1,193	2,426	1,168	1,258
70～74	1,954	888	1,066	1,938	893	1,045	1,893	916	977	2,127	974	1,153
75～79	1,467	601	866	1,795	783	1,012	1,771	783	988	1,734	831	903
80～84	950	369	581	1,216	481	735	1,489	602	887	1,488	626	862
85～89	542	176	366	705	228	477	893	311	582	1,109	377	732
90～	280	61	219	415	98	317	492	111	381	680	165	515
老年人口	7,237	3,064	4,173	8,103	3,497	4,606	8,779	3,771	5,008	9,564	4,141	5,423
年齢不詳	21	15	6	289	199	90	309	197	112	132	83	49
総　計	34,338	16,701	17,637	34,417	16,843	17,574	33,693	16,445	17,248	32,759	16,006	16,753

資料:国勢調査

表1－３　年齢構成指数の推移　(単位:％)

	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
平成12年	24.2	33.2	57.4	137.0
平成17年	24.9	38.9	63.8	156.2
平成22年	24.8	44.5	69.4	179.3
平成27年	24.2	51.5	75.7	213.0

資料:国勢調査

年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100
老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100
従属人口指数＝(年少人口＋老年人口)/生産年齢人口×100
老年化指数=老年人口/年少人口×100

図1－２　年齢構成指数の推移

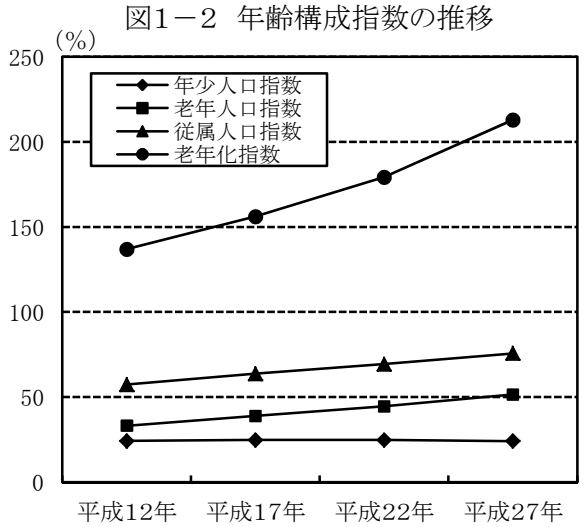
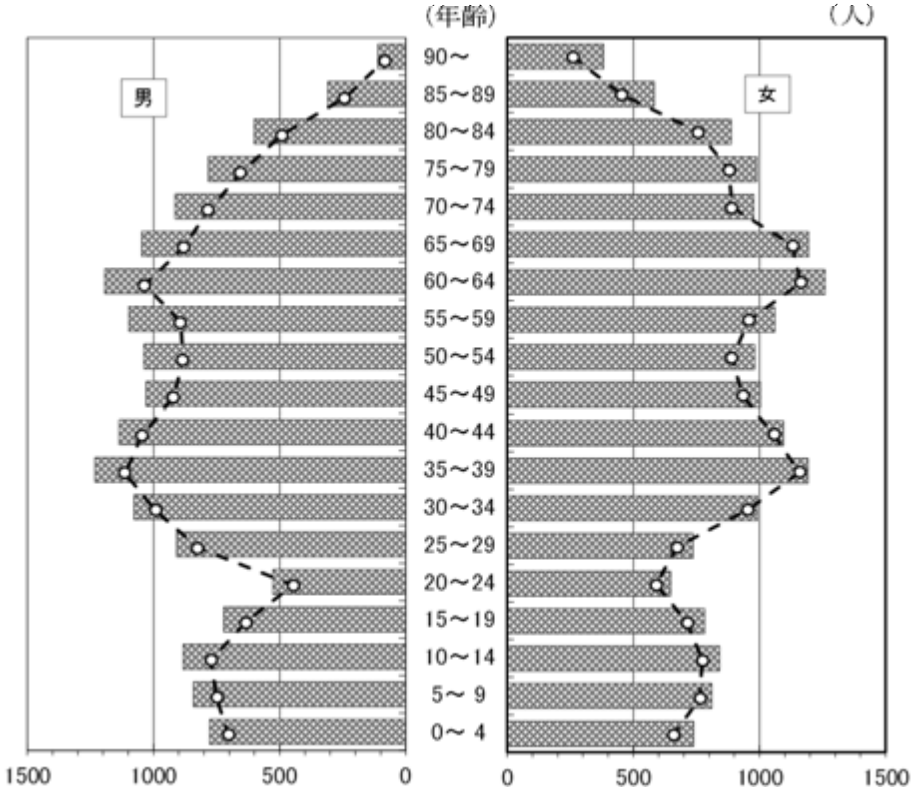


図1－3　年齢･性別人口

行政区域･都市計画区域

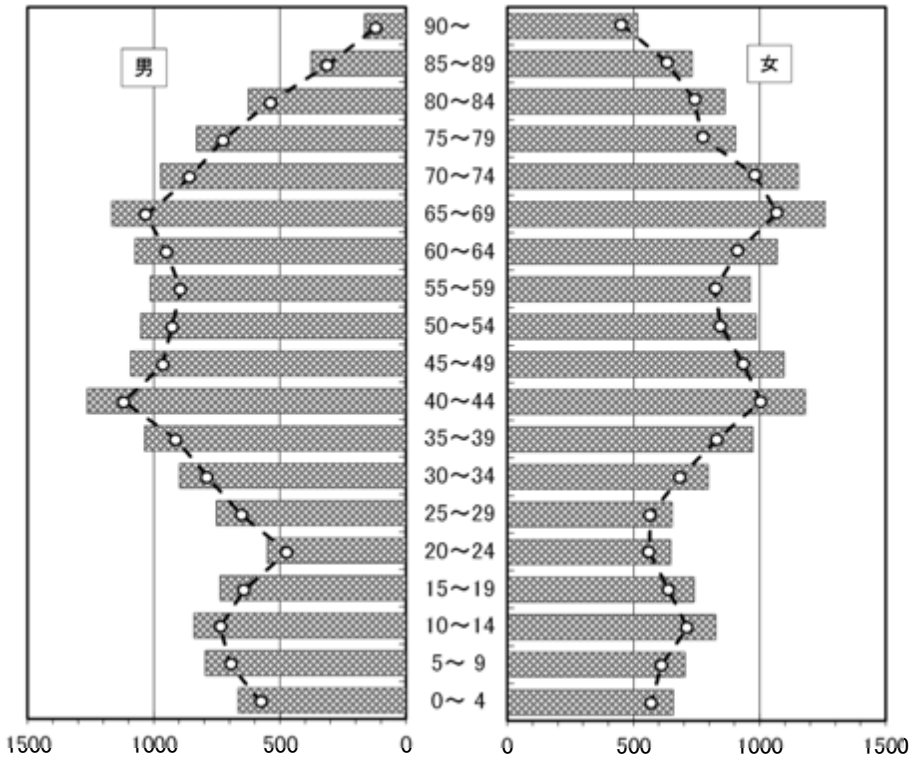
平成22年



注:平成12年都市計画区域人口85～89歳は90歳以上を含めた数値

行政区域　　都市計画区域

平成27年



１－３ DID

駒ヶ根市におけるDID（人口集中地区）の人口と面積は、平成２年をピークに減少に転じており、人口密度も同様に平成２年から減少している。
用途地域指定区域に対する比率も平成２年以降減少している事から用途地域指定区域の人口減少に影響していると思われる。

表1－4 DID

	人口集中地区		
	面積(ha)	人口(人)	人口密度(人/ha)
昭和60年	180	8,497	47.2
平成2年	230	9,369	40.7
平成7年	220	8,696	39.5
平成12年	220	8,280	37.6
平成17年	220	8,019	36.5
平成22年	212	7,356	34.7
平成27年	205	6,592	32.2

	用途地域指定区域		用途地域指定区域に対する比率	
	面積(ha)	人口(人)	面積ベース(%)	人口ベース(%)
昭和60年	601	14,357	30.0	59.2
平成2年	601	13,914	38.3	67.3
平成7年	601	13,450	36.6	64.7
平成12年	601	12,822	36.6	64.6
平成17年	601	12,672	36.6	63.3
平成22年	601	12,357	36.6	59.5
平成27年	601	11,750	34.9	56.1

資料:国勢調査

１－４ 将来人口

駒ヶ根市の人口の実績値は、平成17年頃をピークに減少に転じており、国立社会保障人口問題研究所の地域別将来推計人口推計値においても平成27年の実績値32,759人から20年後の平成47年の推計値では27,850人と約4,900人の減少となっている。

また、同様に駒ヶ根市人口ビジョン、第4次総合計画においても人口は減少することが推測される。

表1－5 人口の将来見通し

	平成２７年（基準年次）	平成３２年	平成３７年（１０年後）	平成４２年	平成４７年（２０年後）
実　績　値	32,759				
１.日本の地域別将来推計人口推計値（平成30（2018）年推計・国立社会保障人口問題研究所）	32,759	31,652	30,426	29,144	27,850
２．駒ヶ根市人口ビジョン					
パターン1（社人研推計準拠）	32,736	31,651	30,412	29,093	27,733
パターン2（日本創成会議推計準拠）	32,736	31,443	29,940	28,329	26,652
シュミレーション1（合計特殊出生率一定程度収束）	32,778	31,757	30,661	29,674	28,636
シュミレーション1（合計特殊出生率移動均衡）	32,778	31,757	30,959	30,300	29,581
駒ヶ根市将来展望	32,728	31,734	31,144	30,606	30,012
３．駒ヶ根市第４次総合計画	33,693	32,720	31,645	30,404	

資料:国勢調査、国立社会保障人口問題研究所HP、駒ヶ根市人口ビジョン、駒ヶ根市第4次総合計画

表1－6 人口の将来見通し(年齢別)

		平成32年			平成37年			平成42年			平成47年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		31,652	15,509	16,143	30,426	14,959	15,467	29,144	14,354	14,790	27,850	13,739	14,111
年齢別階級	0～4歳	1,229	630	599	1,089	558	531	1,022	524	498	977	501	476
	5～9歳	1,305	679	626	1,216	644	572	1,080	572	508	1,016	538	478
	10～14歳	1,509	793	716	1,316	677	639	1,226	642	584	1,090	571	519
	15～19歳	1,420	700	720	1,285	660	625	1,120	563	557	1,043	534	509
	20～24歳	1,205	572	633	1,160	542	618	1,045	510	535	913	438	475
	25～29歳	1,417	770	647	1,436	796	640	1,375	755	620	1,266	716	550
	30～34歳	1,453	748	705	1,452	761	691	1,484	791	693	1,417	750	667
	35～39歳	1,639	862	777	1,407	714	693	1,410	729	681	1,445	760	685
	40～44歳	2,022	1,063	959	1,647	880	767	1,413	729	684	1,421	747	674
	45～49歳	2,392	1,215	1,177	1,975	1,017	958	1,607	841	766	1,383	698	685
	50～54歳	2,198	1,120	1,078	2,395	1,237	1,158	1,979	1,036	943	1,613	858	755
	55～59歳	2,001	1,030	971	2,148	1,089	1,059	2,342	1,203	1,139	1,936	1,008	928
	60～64歳	1,954	987	967	1,980	1,002	978	2,134	1,063	1,071	2,329	1,175	1,154
	65～69歳	2,116	1,047	1,069	1,924	959	965	1,957	978	979	2,115	1,042	1,073
	70～74歳	2,316	1,093	1,223	2,009	974	1,035	1,831	895	936	1,867	916	951
	75～79歳	1,965	895	1,070	2,145	1,009	1,136	1,862	900	962	1,704	832	872
	80～84歳	1,478	687	791	1,681	743	938	1,855	850	1,005	1,613	760	853
	85～89歳	1,117	404	713	1,110	450	660	1,288	494	794	1,442	580	862
	90歳以上	916	214	702	1,051	247	804	1,114	279	835	1,260	315	945

資料：国立社会保障・人口問題研究所

１－５ 人口増減の内訳

行政区域の平成８年から平成29年までの約20年間における人口動態による増加数は-589人となっている。

自然動態においては、出生数が死亡者数を上回ることで増加傾向であったが、増加率は年々減少し、平成19年以降マイナスが続いている。

社会動態においては、転入者数は平成18年、転出者数は平成19年にピークを迎え、その後、平成26年以外はそれぞれ減少傾向にある。

全体の人口増減の推移は、平成11年及び平成14年に一時的に減少し、平成19年までは増加していたが、平成20年以降は、平成26年に一時的に増加したものの全体的に減少が続いている。

表1－7 人口増減の内訳 （単位:人）

		H8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
行政区域	出生数	354	369	373	353	362	332	313	319	347	304	333
	死亡者数	295	314	316	333	310	295	300	305	288	321	322
	自然増	59	55	57	20	52	37	13	14	59	▲ 17	11
	転入者数	1,666	1,995	1,869	1,777	1,876	1,731	1,562	1,713	1,861	1,907	2,049
	転出者数	1,589	1,708	1,806	1,799	1,924	1,738	1,616	1,528	1,725	1,708	1,806
	社会増	77	287	63	▲ 22	▲ 48	▲ 7	▲ 54	185	136	199	243
	人口増加数	136	342	120	▲ 2	4	30	▲ 41	199	195	182	254
	累計		478	598	596	600	630	589	788	983	1,165	1,419
都市計画区域	出生数	297	310	313	296	307	282	266	271	295	261	286
	死亡者数	248	263	265	279	263	250	255	259	245	275	276
	自然増	49	47	48	17	44	32	11	12	50	▲ 14	10
	転入者数	1,398	1,674	1,568	1,491	1,593	1,452	1,311	1,437	1,561	1,600	1,740
	転出者数	1,333	1,433	1,515	1,509	1,633	1,458	1,356	1,282	1,447	1,433	1,533
	社会増	65	241	53	▲ 18	▲ 40	▲ 6	▲ 45	155	114	167	207
	人口増加数	114	288	101	▲ 1	4	26	▲ 34	167	164	153	217
	累計		402	503	502	506	532	498	665	829	982	1,199
用途地域指定区域	出生数	142	148	149	141	135	124	117	119	129	112	123
	死亡者数	118	126	126	133	116	110	112	114	107	118	118
	自然増	24	22	23	8	19	14	5	5	22	▲ 6	5
	転入者数	666	798	748	711	700	646	583	639	694	702	754
	転出者数	636	683	722	720	718	648	603	570	643	629	665
	社会増	30	115	26	▲ 9	▲ 18	▲ 2	▲ 20	69	51	73	89
	人口増加数	54	137	49	▲ 1	1	12	▲ 15	74	73	67	94
	累計		191	240	239	240	252	237	311	384	451	545

		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
行政区域	出生数	325	333	327	279	293	302	285	245	256	265	236
	死亡者数	336	346	404	402	376	378	413	288	366	393	391
	自然増	▲ 11	▲ 13	▲ 77	▲ 123	▲ 83	▲ 76	▲ 128	▲ 43	▲ 110	▲ 128	▲ 155
	転入者数	1,914	1,664	1,401	1,292	1,305	1,193	1,083	1,186	1,143	1,146	1,144
	転出者数	1,859	1,787	1,778	1,358	1,367	1,429	1,305	1,125	1,181	1,177	1,166
	社会増	55	▲ 123	▲ 377	▲ 66	▲ 62	▲ 236	▲ 222	61	▲ 38	▲ 31	▲ 22
	人口増加数	44	▲ 136	▲ 454	▲ 189	▲ 145	▲ 312	▲ 350	18	▲ 148	▲ 159	▲ 177
	累計	1,463	1,327	873	684	539	227	▲ 123	▲ 105	▲ 253	▲ 412	▲ 589
都市計画区域	出生数	279	286	281	240	252	256	242	208	221	229	204
	死亡者数	288	297	347	346	323	321	351	245	317	340	338
	自然増	▲ 9	▲ 11	▲ 66	▲ 106	▲ 71	▲ 65	▲ 109	▲ 37	▲ 96	▲ 111	▲ 134
	転入者数	1,642	1,428	1,202	1,111	1,122	1,013	919	1,007	989	991	990
	転出者数	1,595	1,533	1,526	1,168	1,176	1,213	1,108	955	1,022	1,018	1,009
	社会増	47	▲ 105	▲ 324	▲ 57	▲ 54	▲ 200	▲ 189	52	▲ 33	▲ 27	▲ 19
	人口増加数	38	▲ 116	▲ 390	▲ 163	▲ 125	▲ 265	▲ 298	15	▲ 129	▲ 138	▲ 153
	累計	1,237	1,121	731	568	443	178	▲ 120	▲ 105	▲ 234	▲ 372	▲ 525
用途地域指定区域	出生数	120	123	120	102	107	113	106	91	92	95	85
	死亡者数	124	127	149	147	138	141	154	107	131	141	140
	自然増	▲ 4	▲ 4	▲ 29	▲ 45	▲ 31	▲ 28	▲ 48	▲ 16	▲ 39	▲ 46	▲ 55
	転入者数	704	612	516	474	479	445	404	442	410	411	411
	転出者数	684	658	654	498	501	533	487	420	424	423	419
	社会増	20	▲ 46	▲ 138	▲ 24	▲ 22	▲ 88	▲ 83	22	▲ 14	▲ 12	▲ 8
	人口増加数	16	▲ 50	▲ 167	▲ 69	▲ 53	▲ 116	▲ 131	6	▲ 53	▲ 58	▲ 63
	累計	561	511	344	275	222	106	▲ 25	▲ 19	▲ 72	▲ 130	▲ 193

資料:毎月人口異動調査

注)都市計画及び用途地域の人口動態数は、1-1人口総数及び増加数による人口割合を採用している。

図1－4　人口増減の累計(行政区域)

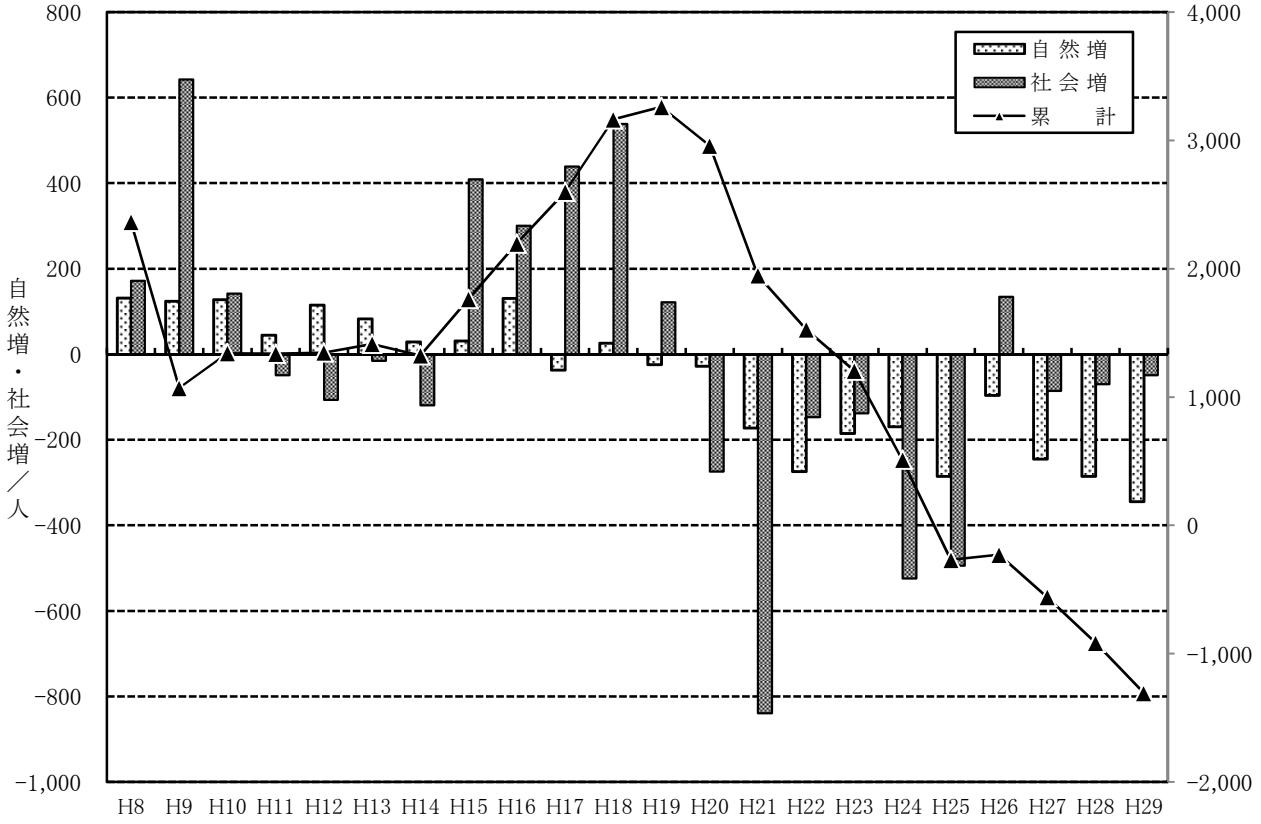


図1－5　人口増減の推移内訳(行政区域)

１－６ 通勤･通学移動

平成７年から平成27年までの就業者による流出・流入人口の推移は、常住地による就業者及び従業地による就業者ともに平成７年以降減少傾向にある。平成27年における流出・流入率は、順に29.3%、34.0%と流入が流出を上回っている。

流出先・流入先を市町村別にみると、伊那市、宮田村、飯島町が上位３位を構成しており、それらは全て増加傾向にあったが、平成22年には流出先が減少となった。流出先に近年変化はないが、流入先は２位、３位の宮田村、飯島町が入れ替わったほか、第５位に南箕輪村、飯田市などの変化が見られる。

表1－8 流出･流入別人口の推移

年	常住地による就業者数	流出		従業地による就業者数	流入		従／常 就業者比
		就業者数	流出率		就業者数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成7年	18,963	4,389	23.1	19,349	4,775	24.7	102.0
平成12年	18,786	4,803	25.6	19,236	5,253	27.3	102.4
平成17年	18,282	5,019	27.5	19,167	5,904	30.8	104.8
平成22年	17,186	4,863	28.3	18,657	6,274	33.6	108.6
平成27年	17,119	5,015	29.3	18,357	6,235	34.0	107.2

資料:国勢調査

表1－9 流出先･流入先別人口の推移

流出先															
年	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成7年	伊那市	1,573	8.3	宮田村	1,008	5.3	飯島町	811	4.3	箕輪町	216	1.1	南箕輪村	191	1.0
平成12年	伊那市	1,636	8.7	宮田村	1,068	5.7	飯島町	840	4.5	箕輪町	266	1.4	南箕輪村	208	1.1
平成17年	伊那市	1,772	9.7	宮田村	1,108	6.1	飯島町	901	4.9	箕輪町	268	1.5	南箕輪村	203	1.1
平成22年	伊那市	1,741	10.1	宮田村	1,065	6.2	飯島町	741	4.3	箕輪町	256	1.5	南箕輪村	201	1.2
平成27年	伊那市	1,745	10.2	宮田村	1,084	6.3	飯島町	806	4.7	箕輪町	257	1.5	飯田市	210	1.2

流入先															
年	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成7年	伊那市	1,370	7.1	飯島町	1,013	5.2	宮田村	927	4.8	中川村	321	1.7	松川町	194	1.0
平成12年	伊那市	1,507	7.8	飯島町	1,078	5.6	宮田村	1,004	5.2	中川村	318	1.7	南箕輪村	228	1.2
平成17年	伊那市	1,625	8.5	宮田村	1,156	6.0	飯島町	1,153	6.0	中川村	338	1.8	飯田市	281	1.5
平成22年	伊那市	1,886	10.1	宮田村	1,248	6.7	飯島町	1,199	6.4	中川村	376	2.0	南箕輪村	284	1.5
平成27年	伊那市	2,067	11.3	宮田村	1,220	6.6	飯島町	1,114	6.1	中川村	326	1.8	南箕輪村	300	1.6

※市町村名は、合併以前の名称

資料:国勢調査

注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者をいう。
従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者をいう。

注2 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100
流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100

注3 (従／常)就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

図1－6　流出･流入別人口の推移

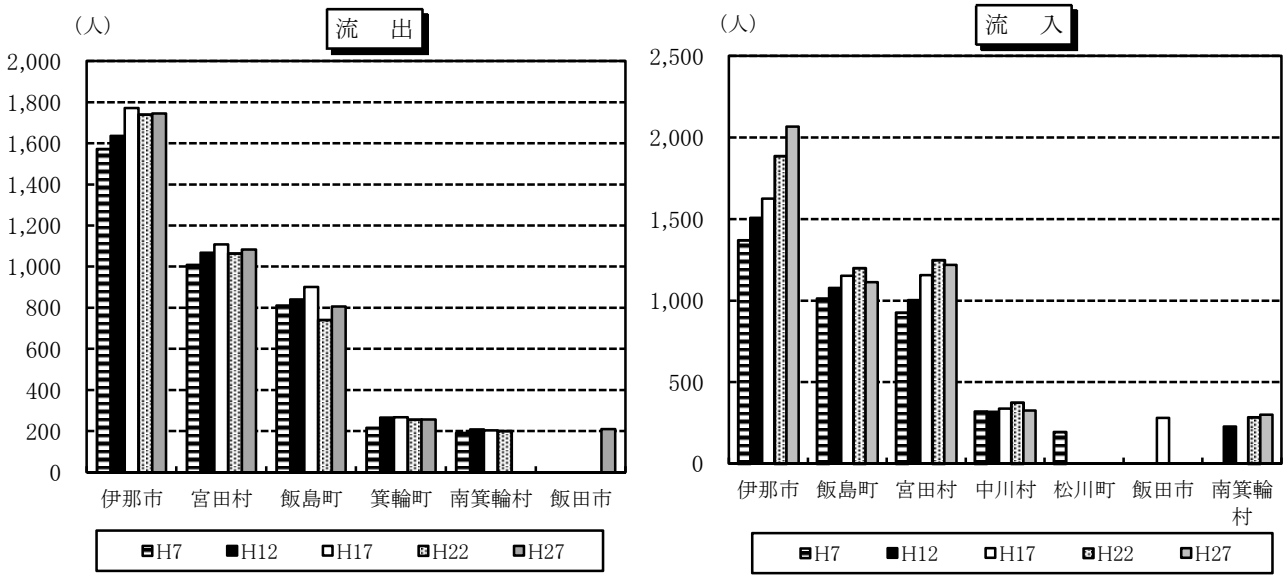
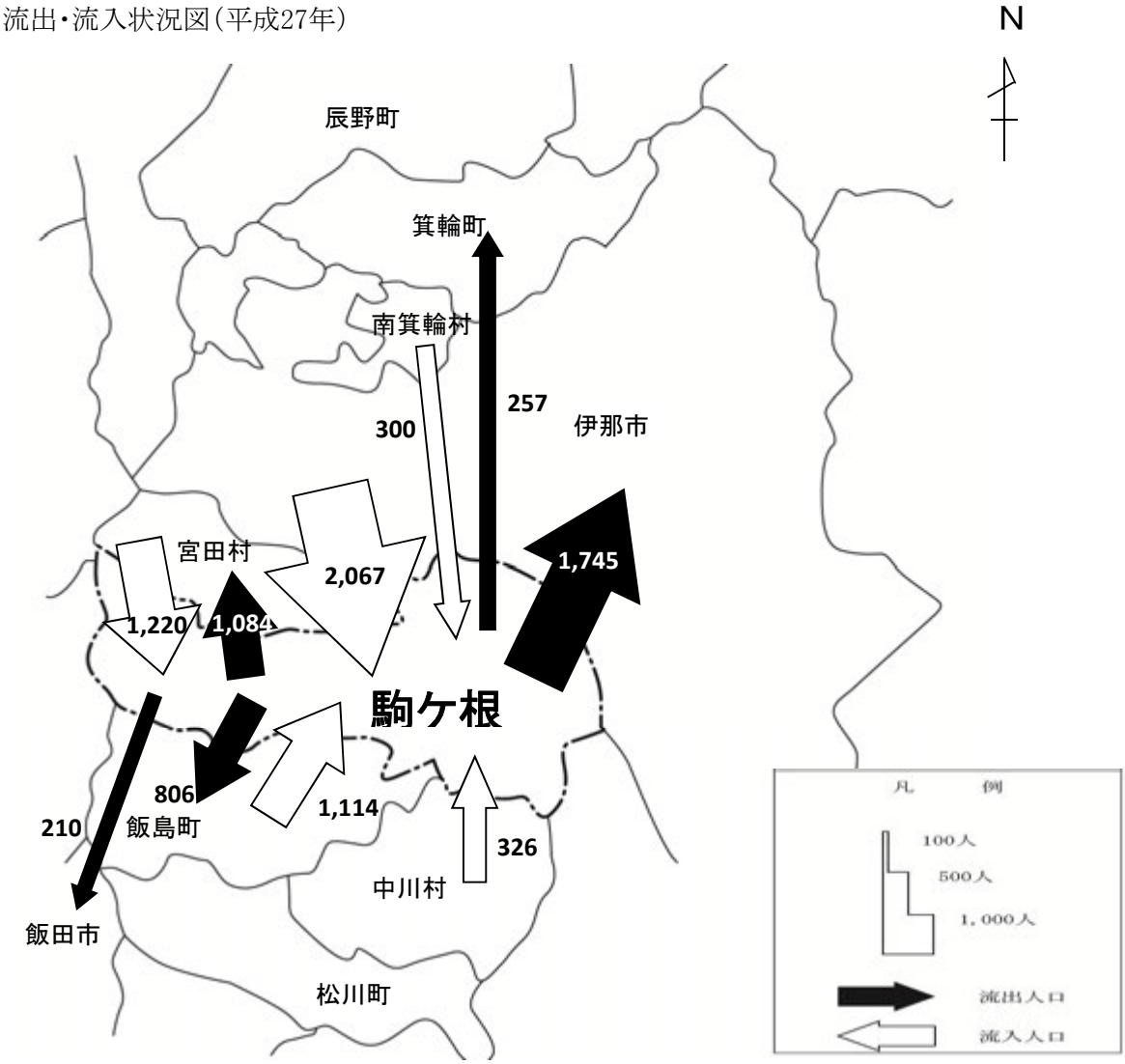


図1－7　流出･流入状況図（平成27年）



２．　産　　業

２－１　産業大分類別人口

本市の常駐地における就業者数は、調査年毎に減少傾向にあり平成12年の18,786人から1,667人減少し、平成27年では17,119人となっている。

産業大分類別人口推移をみると、第一次産業人口は減少傾向にあり平成12年に比べ164人減少し、平成27年は1,309人となっている。第二次産業人口においても、平成12年には全就業者数の44.0％と半数近くを占めていたが、平成27年は38.7％となり減少傾向がみられる。一方、第三次産業人口は、卸売業・小売業、金融・保険業、電気･ｶﾞｽ･水道業が下降したものの不動産業、運輸・通信業、サービス業の上昇により、平成12年は全就業者数の48.0％であったものが平成27年には52.9％と半数以上を占めている。

第一次産業人口と第二次産業人口が減少し、第三次産業人口への移行が感じられ、第二次産業が主となっていた本市の特長が変わりつつある。

表２－１　産業大分類別就業者数

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業	1,435	7.6	1,593	8.7	1,235	7.2	1,264	7.4
B. 林業	38	0.2	13	0.1	43	0.3	45	0.3
C. 漁業	－	－	6	0.0	1	0.0	－	－
第１次産業合計	1,473	7.8	1,612	8.8	1,279	7.4	1,309	7.6
D. 鉱業	17	0.1	2	0.0	3	0.0	3	0.0
E. 建設業	2,108	11.2	1,622	8.9	1,334	7.8	1,328	7.8
F. 製造業	6,145	32.7	5,758	31.5	5,286	30.8	5,288	30.9
第２次産業合計	8,270	44.0	7,382	40.4	6,623	38.5	6,619	38.7
G. 卸売業･小売業	3,184	16.9	2,514	13.8	2,265	13.2	2,128	12.4
H. 金融・保険業	301	1.6	264	1.4	248	1.4	213	1.2
I. 不動産業	45	0.2	69	0.4	95	0.6	108	0.6
J. 運輸・通信業	590	3.1	589	3.2	685	4.0	622	3.6
K. 電気･ｶﾞｽ･水道業	61	0.3	51	0.3	48	0.3	46	0.3
L. サービス業	4,431	23.6	5,384	29.4	5,246	30.5	5,507	32.2
M. 公務	407	2.2	386	2.1	414	2.4	440	2.6
第３次産業合計	9,019	48.0	9,257	50.6	9,001	52.4	9,064	52.9
N. 分類不能	24	0.1	31	0.2	283	1.6	127	0.7
合計	18,786	100.0	18,282	100.0	17,186	100.0	17,119	100.0

注：構成比は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。　　資料：国勢調査

図2－1　産業大分類別人口

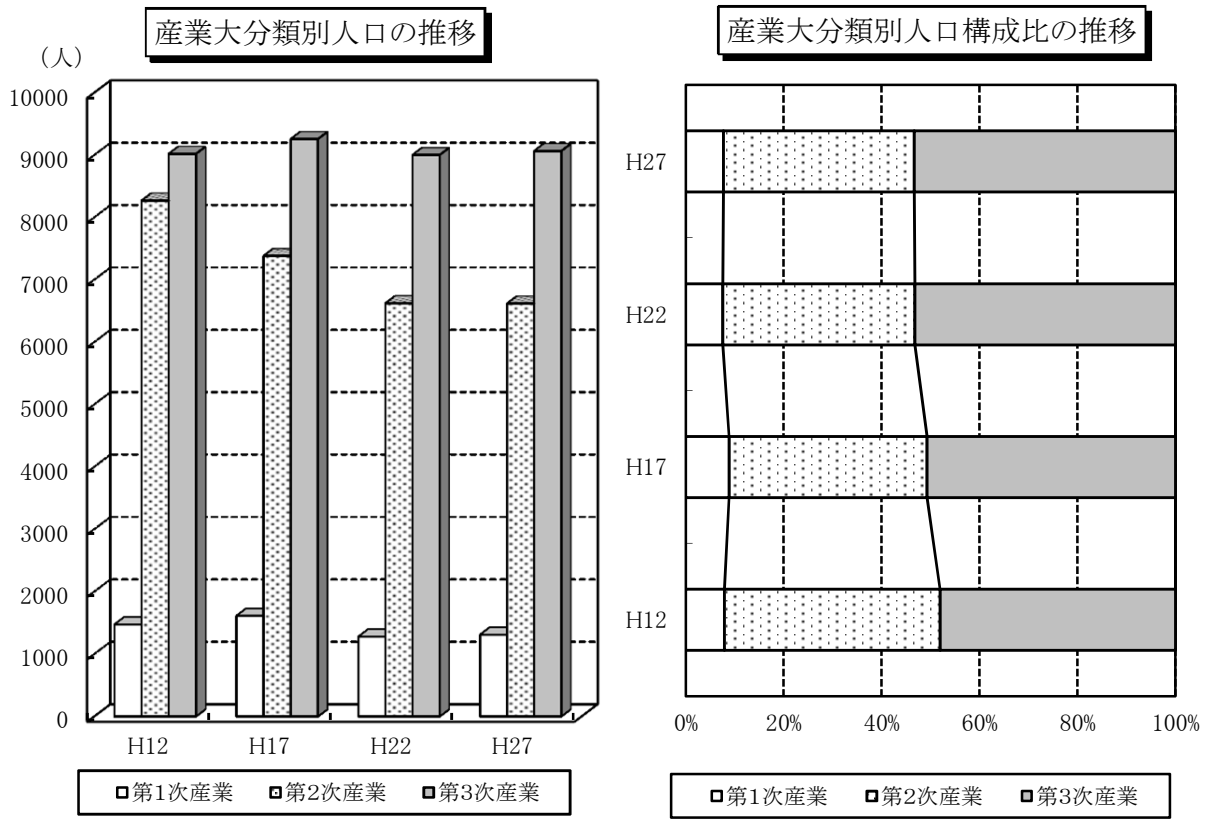
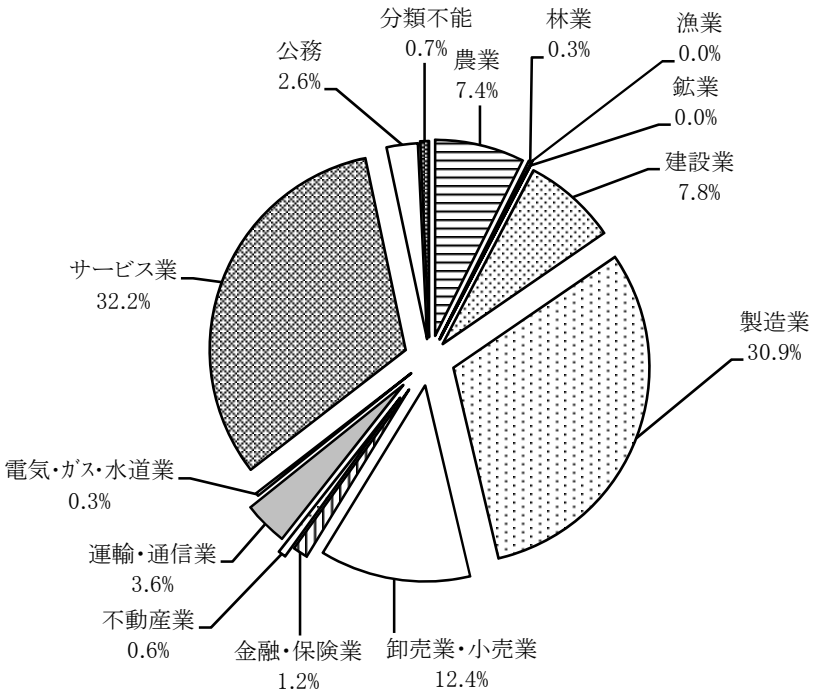


図2－2　産業大分類別人口構成比（平成27年）



■ 産業大分類別人口の将来推計

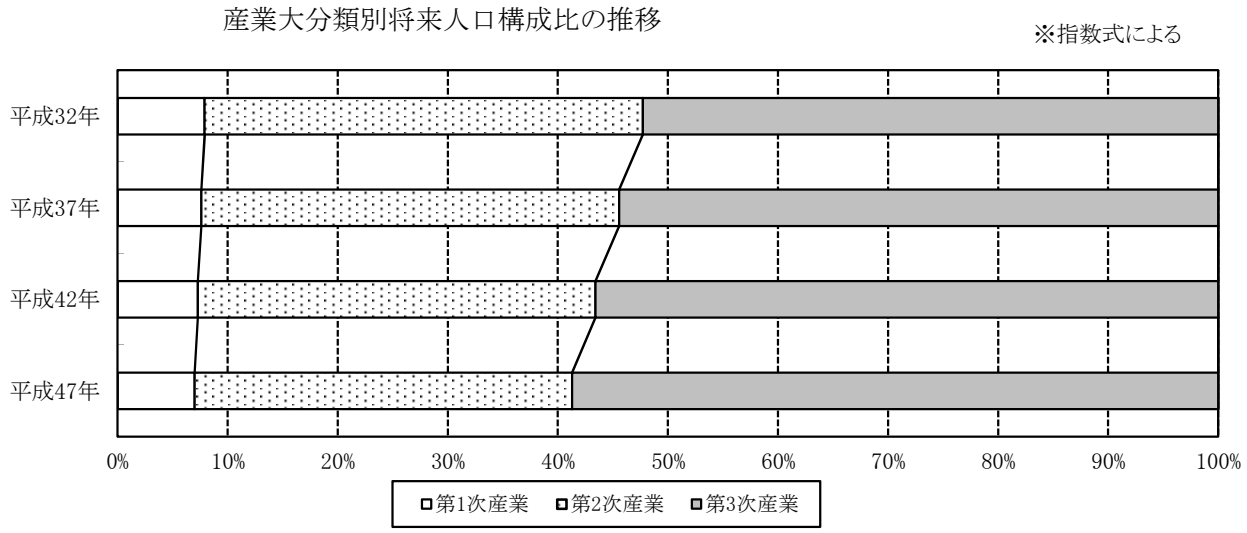
産業３区分別人口推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの第一次産業人口及び第二次産業人口は減少傾向、第三次産業人口は概ね増加傾向にあることが推測される。

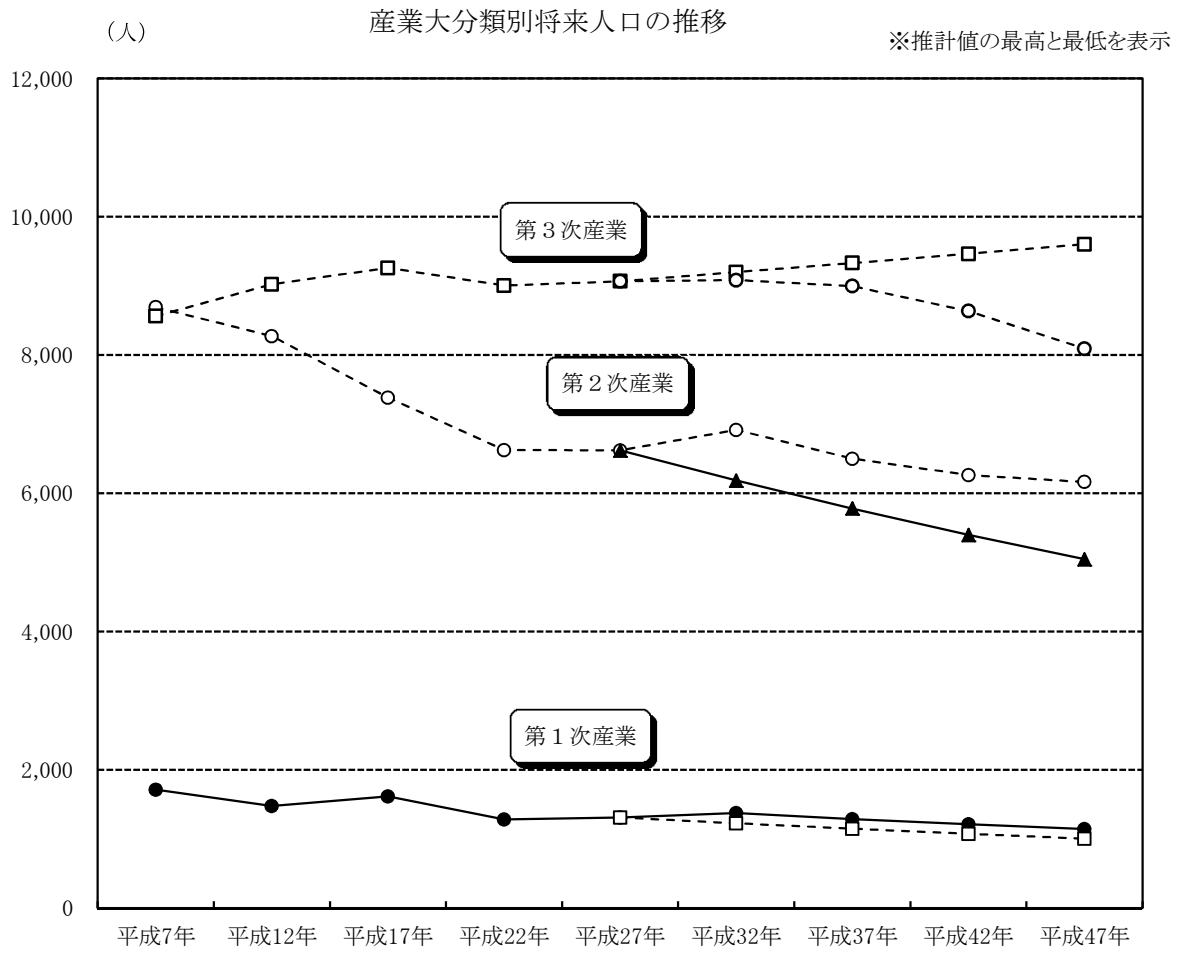
構成比をみると、平成27年では第一次産業人口は7.6%、第二次産業人口は38.7%、第三次産業人口は52.9%であるが、指数式による20年後の平成47年の推計値は、順に7.0%、34.3%、58.7%となり、第三次産業人口が約６割になることが推測される。

表2－2 産業大分類別人口将来推計 （単位:人）

			平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
第1次産業	実数値		1,711	1,473	1,612	1,279	1,309				
	推計値	1. 上位計画（第四次総合計画）						－	－	－	－
		2. 推計値（等比級数式）						1,224	1,145	1,071	1,001
		3. 推計値（指数式）						1,371	1,281	1,197	1,118
		4. 推計値（二次方程式）						1,372	1,286	1,209	1,142
第2次産業	実数値		8,689	8,270	7,382	6,623	6,619				
	推計値	1. 上位計画（第四次総合計画）						－	－	－	－
		2. 推計値（等比級数式）						6,184	5,777	5,397	5,042
		3. 推計値（指数式）						6,915	6,402	5,927	5,487
		4. 推計値（二次方程式）						6,869	6,496	6,260	6,161
第3次産業	実数値		8,560	9,019	9,257	9,001	9,064				
	推計値	1. 上位計画（第四次総合計画）						－	－	－	－
		2. 推計値（等比級数式）						9,195	9,327	9,461	9,598
		3. 推計値（指数式）						9,080	9,185	9,292	9,399
		4. 推計値（二次方程式）						9,171	8,994	8,634	8,090

図2－3 産業大分類別人口将来推計





２－２ 職業大分類別人口

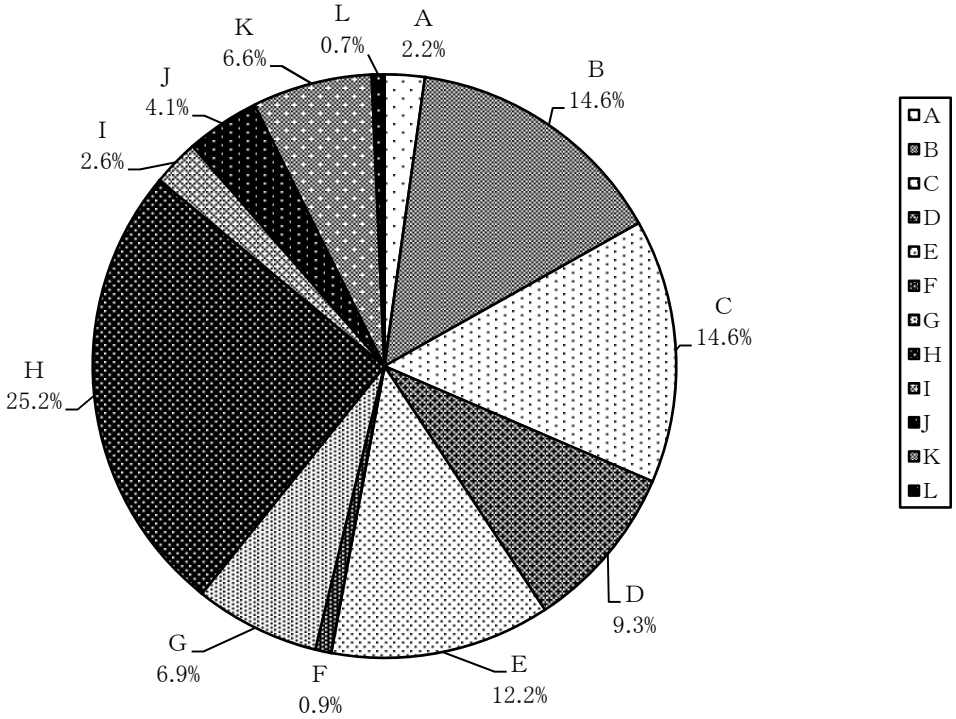
平成27年における職業大分類別人口は、生産工程従事者が最も多く4,320人で全体の25.2%を占めており、次いで専門的・技術的職業従事者が2,505人で14.6%、事務従事者が2,501人で14.6%の順となっている。分類別の推移をみると管理的職業従事者、販売従事者、販売従事者、生産工程従事者の減少、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、サービス職業従事者，農林漁業従事者、運搬・清掃・包装等従事者の増加がうかがえる。

表2－3 職業大分類別人口

職業大分類	平成17年		職業新大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比		就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%		人	%	人	%
A. 専門・技術的職業従事者	2,303	12.6	A 管理的職業従事者	442	2.6	380	2.2
B. 管理的職業従事者	411	2.2	B 専門的・技術的職業従事者	2,386	13.9	2,505	14.6
C. 事務従事者	2,743	15.0	C 事務従事者	2,367	13.8	2,501	14.6
D. 販売従事者	1,863	10.2	D 販売従事者	1,746	10.2	1,589	9.3
E. F. 農林漁業従事者	1,487	8.1	E サービス職業従事者	2,060	12.0	2,086	12.2
			F 販売従事者	165	1.0	152	0.9
G. 採鉱・採石作業者	－	－	G 農林漁業従事者	1,159	6.7	1,188	6.9
H. 運輸・通信従事者	435	2.4	H 生産工程従事者	4,351	25.3	4,320	25.2
I. 技能工・生産工程作業者	7,063	38.6	I 輸送・機械運転従事者	444	2.6	443	2.6
J. 保安職業従事者	154	0.8	J 建設・採掘従事者	694	4.0	698	4.1
K. サービス職業従事者	1,794	9.8	K 運搬・清掃・包装等従事者	1,094	6.4	1,138	6.6
L. 分類不能	29	0.2	L 分類不能の職業	278	1.6	119	0.7
合計	18,282	100.0	合計	17,186	100.0	17,119	100.0

注：構成比は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。　資料：国勢調査

図2-4 職業大分類別人口構成比（平成27年）



２－３ 産業大分類別事業所数及び従業者数

従業者数の推移は、平成21以降減少傾向にある。事業所数の推移は、平成21年をピークに減少していたが、平成26年には増加に転じた。

平成28年における事業所数は1,772事業所であり、そのうち卸売・小売業が418事業所（23.6%）、宿泊業，飲食サービス業が262事業所(14.8%)、製造業が188事業所（10.6%）、建設業が182事業所（10.3%）などとなっている。

従業者数は16,513人であり、製造業が最も多く4,933人で全従業者数の29.9%を占めている。次に多いのは、卸売業，小売業の2,906人で17.6%となっている。

従業者規模別では従業者数1～4人以下の企業数が61.2%を占めており、従業者数30人以上の事業所は109事業所となっている。

図２－５ 事業所数及び従業者数の推移

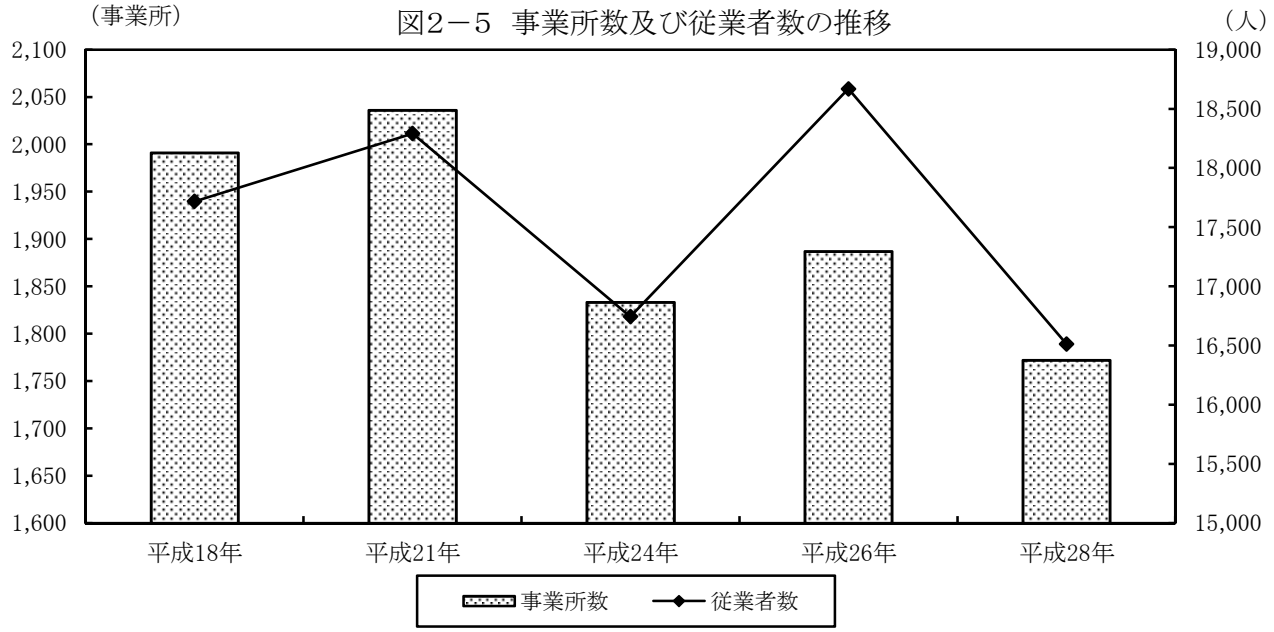


図２－６ 事業所数の規模別構成比

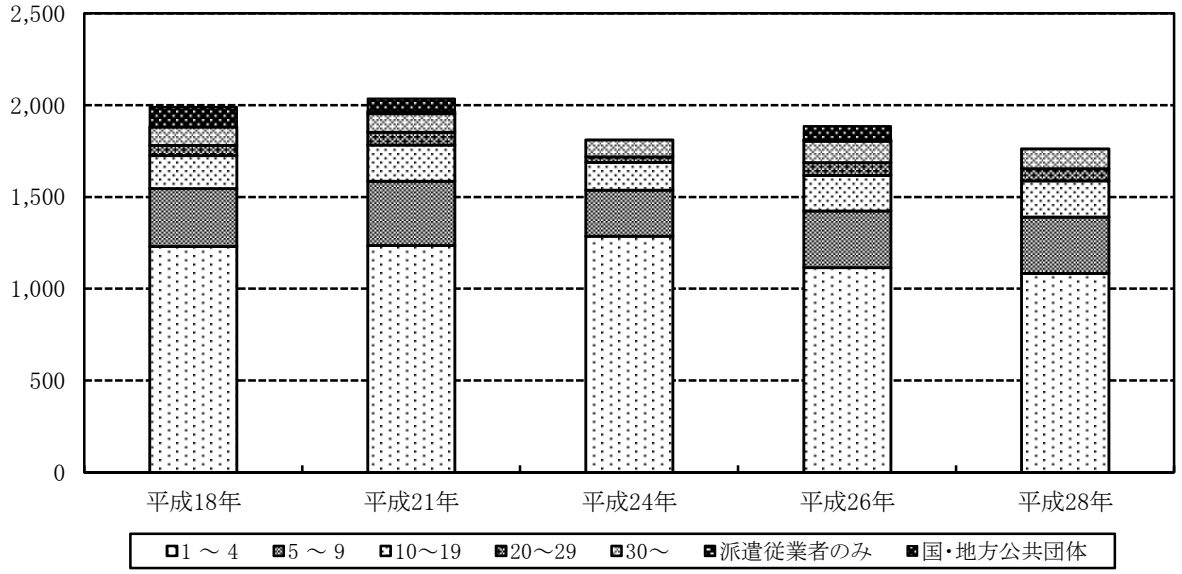


表2－4 産業大分類別事業所数及び従業者数（年度別）

	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1 ～ 4	5 ～ 9	10～19	20～29	30～			
平成18年	1,991	1,231	316	179	56	99	－	110	17,718
平成21年	2,036	1,236	350	198	70	101	12	69	18,291
平成24年	1,833	1,287	250	152	31	91	－	－	16,744
平成26年	1,887	1,115	309	194	70	116	9	74	18,669
平成28年	1,772	1,084	307	197	66	109	－	－	16,513

資料：事業所・企業統計調査

表2－5 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成18年								
	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1 ～ 4	5 ～ 9	10～19	20～29	30～			
A～B農林水産業	24	7	5	4	4	2	－	2	386
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	－	－	－	－	－	－	4
D. 建設業	219	123	60	24	5	7	－	－	1,541
E. 製造業	218	98	36	35	11	38	－	－	4,713
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	7	－	1	1	1	－	－	4	53
G. 情報通信業	13	8	2	1	1	1	－	－	93
H. 運輸業，郵便業	33	19	3	3	5	3	－	－	569
I. 卸売業，小売業	474	320	80	48	10	16	－	－	3,000
J. 金融業，保険業	33	17	8	5	2	1	－	－	252
K. 不動産業，物品賃貸業	146	142	3	－	1	－	－	－	229
L. 学術研究，専門・技術サービス業	60	41	11	4	1	－	－	3	309
M. 宿泊業，飲食サービス業	269	177	50	25	3	8	－	6	1,392
N. 生活関連サービス業，娯楽業	162	122	17	7	2	5	－	9	742
O. 教育，学習支援業	86	54	5	2	1	1	－	23	714
P. 医療，福祉	124	39	24	9	5	9	－	38	1,991
Q. 複合サービス事業	13	7	1	2	1	2	－	－	255
R. サービス業（他に分類されないもの）	90	56	10	9	3	6	－	6	1,143
S. 公務（他に分類されるものを除く）	19	－	－	－	－	－	－	19	332
合計	1,991	1,231	316	179	56	99	－	110	17,718

資料：事業所・企業統計調査

表2－6 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成21年								
	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A～B農林水産業	22	1	5	7	5	2	－	2	383
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D. 建設業	230	126	69	18	11	6	－	－	1,446
E. 製造業	224	107	36	31	14	36	－	－	4,867
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	－	－	1	－	－	3	53
G. 情報通信業	20	12	3	2	2	1	－	－	165
H. 運輸業，郵便業	33	13	8	5	4	3	－	－	490
I. 卸売業，小売業	472	304	89	54	8	17	－	－	3,207
J. 金融業，保険業	35	20	5	7	2	1	－	－	271
K. 不動産業，物品賃貸業	146	131	5	－	2	1	7	－	319
L. 学術研究，専門・技術サービス業	75	52	11	8	1	－	－	3	378
M. 宿泊業，飲食サービス業	267	161	62	29	8	5	－	2	1,599
N. 生活関連サービス業，娯楽業	170	137	15	9	3	5	－	1	796
O. 教育，学習支援業	90	61	7	2	－	2	1	17	768
P. 医療，福祉	123	48	25	11	7	11	1	20	1,953
Q. 複合サービス事業	11	6	2	1	－	2	－	－	159
R. サービス業（他に分類されないもの）	96	56	8	14	2	9	3	4	1,126
S. 公務（他に分類されるものを除く）	17	－	－	－	－	－	－	17	311
合計	2,036	1,236	350	198	70	101	12	69	18,291

資料：事業所・企業統計調査

表2－7 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成24年							
	事業所数	従業者規模別事業所数					国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～		
A～B農林水産業	22	9	5	3	2	3	－	391
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
D. 建設業	201	141	33	16	7	4	－	1,266
E. 製造業	203	100	29	26	8	40	－	5,305
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	－	－	1	－	－	26
G. 情報通信業	13	8	4	1	－	－	－	68
H. 運輸業，郵便業	30	12	7	6	3	2	－	442
I. 卸売業，小売業	429	302	70	37	8	12	－	2,956
J. 金融業，保険業	33	18	5	6	2	2	－	285
K. 不動産業，物品賃貸業	138	135	－	3	－	－	－	262
L. 学術研究，専門・技術サービス業	65	52	8	5	－	－	－	267
M. 宿泊業，飲食サービス業	260	189	38	20	9	4	－	1,630
N. 生活関連サービス業，娯楽業	164	142	12	6	3	1	－	585
O. 教育，学習支援業	71	62	5	2	－	2	－	306
P. 医療，福祉	108	50	30	9	5	14	－	1,749
Q. 複合サービス事業	9	6	－	－	2	1	－	146
R. サービス業（他に分類されないもの）	85	60	4	12	3	6	－	1,060
S. 公務（他に分類されるものを除く）	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,833	1,287	250	152	31	91	－	16,744

資料：事業所・企業統計調査

表2－8 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成26年								
	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A～B農林水産業	25	5	4	8	3	3	－	2	496
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D. 建設業	193	118	42	19	8	6	－	－	1,262
E. 製造業	193	78	28	27	20	40	－	－	4,896
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	－	－	1	－	－	3	47
G. 情報通信業	13	9	2	1	－	1	－	－	82
H. 運輸業，郵便業	29	8	6	7	5	3	－	－	434
I. 卸売業，小売業	431	268	85	44	10	21	2	1	3,221
J. 金融業，保険業	29	13	6	6	－	4	－	－	279
K. 不動産業，物品賃貸業	129	119	4	2	－	－	4	－	232
L. 学術研究，専門・技術サービス業	70	51	11	5	－	－	－	3	299
M. 宿泊業，飲食サービス業	269	157	53	32	9	10	－	8	1,799
N. 生活関連サービス業，娯楽業	157	126	18	7	4	1	－	1	581
O. 教育，学習支援業	83	49	7	5	1	3	1	17	853
P. 医療，福祉	147	52	32	20	6	18	－	19	2,724
Q. 複合サービス事業	10	6	1	1	－	2	－	－	210
R. サービス業（他に分類されないもの）	87	55	10	10	3	4	2	3	864
S. 公務（他に分類されるものを除く）	17	－	－	－	－	－	－	17	390
合計	1,887	1,115	309	194	70	116	9	74	18,669

資料：事業所・企業統計調査

表2－9 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	平成28年							
	事業所数	従業者規模別事業所数					派遣従業者のみ	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～		
A～B農林水産業	23	5	5	5	5	3	－	444
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
D. 建設業	182	105	43	22	5	7	－	1,234
E. 製造業	188	76	26	26	19	41	－	4,933
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	－	－	1	－	－	29
G. 情報通信業	13	8	3	1	－	1	－	83
H. 運輸業，郵便業	24	7	5	6	3	3	－	414
I. 卸売業，小売業	418	260	82	49	9	16	2	2,906
J. 金融業，保険業	31	15	6	5	2	2	1	260
K. 不動産業，物品賃貸業	128	117	7	－	1	－	3	231
L. 学術研究，専門・技術サービス業	65	48	12	3	－	2	－	467
M. 宿泊業，飲食サービス業	262	162	49	35	9	7	－	1,633
N. 生活関連サービス業，娯楽業	154	124	20	7	2	1	－	553
O. 教育，学習支援業	65	49	5	6	1	3	1	384
P. 医療，福祉	123	49	29	20	8	17	－	1,900
Q. 複合サービス事業	10	5	2	1	－	2	－	240
R. サービス業（他に分類されないもの）	83	52	13	11	1	4	2	802
S. 公務（他に分類されるものを除く）	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,772	1,084	307	197	66	109	－	16,513

資料：事業所・企業統計調査

２－４ 産業中分類別工業出荷額

平成７年から平成29年までの工業出荷額推移をみると、平成７年以降は平成９年までは減少傾向となり、平成10年より増加に転向し平成12年には最高額となった。しかし、平成13年以降は再び減少に転じ、平成16年から平成19年以降は再び上昇するなど出荷額の推移は不規則な動きをしている。

平成29年の工業出荷額を中分類別に構成比でみると、輸送用機械器具が21.0％、次いではん用機械器具が16.5％、金属製品製造業10.1％と全体の5割近くを占めており、それらが本市の基幹産業となっていることがわかる。

図2－7 工業出荷額の推移

図2－8 産業中分類別工業出荷額構成比（平成29年）

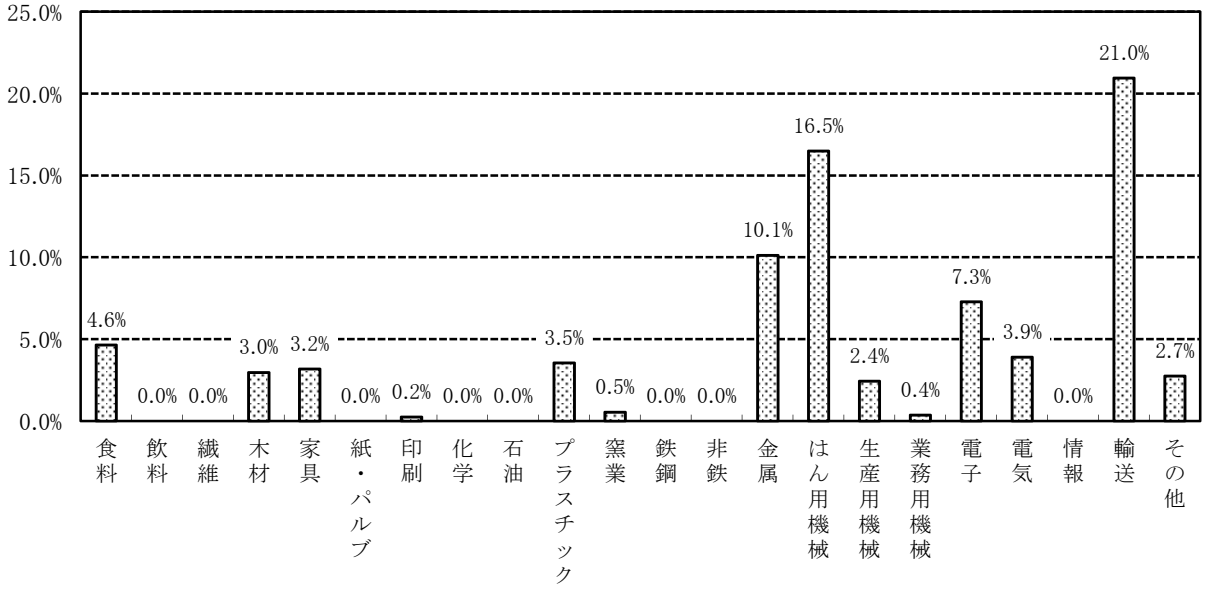


表2－10 産業中分類別工業出荷額 （単位:百万円）

産業中分類	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年	
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	134,791	130,233	139,763	137,292	133,307	130,183	145,560	144,262
12. 食料	5,115	4,942	4,947	4,860	5,797	5,661	5,884	5,832
13. 飲料	7,802	7,538	7,800	7,662	8,110	7,920	7,524	7,457
14. 繊維	762	736	837	822	X	X	X	X
15. 衣服	723	699	677	665	529	517	565	560
16. 木材	1,143	1,104	1,039	1,021	1,006	982	833	826
17. 家具	2,860	2,763	3,253	3,195	3,115	3,042	2,470	2,448
18. 紙	X	X	X	X	X	X	X	X
19. 印刷	1,478	1,428	1,569	1,541	1,706	1,666	1,818	1,802
20. 化学	－	－	－	－	X	X	X	X
21. 石油	－	－	－	－	－	－	－	－
22. プラスチック	3,797	3,669	3,832	3,764	4,189	4,091	5,102	5,056
24. 皮	－	－	－	－	－	－	－	－
25. 土石	2,427	2,345	2,285	2,245	1,944	1,898	2,023	2,005
26. 鉄鋼	－	－	－	－	－	－	－	－
27. 非鉄	X	X	X	X	297	290	225	223
28. 金属	6,430	6,213	5,602	5,503	6,246	6,100	5,634	5,584
29. 機械	29,004	28,023	29,036	28,523	35,032	34,211	37,889	37,551
30. 電機	65,050	62,850	69,263	68,038	55,348	54,051	65,208	64,626
31. 輸送	2,708	2,616	2,932	2,880	3,184	3,109	2,613	2,590
32. 精密	1,310	1,266	1,403	1,378	1,343	1,312	1,351	1,339
33. 武器	－	－	－	－	－	－	－	－
34. その他	3,603	3,481	4,751	4,667	4,778	4,666	5,960	5,907

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。 資料:工業統計調査
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。

表2－11　産業中分類別工業出荷額　（単位:百万円）

産業中分類	平成11年		平成12年		平成13年			
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	153,780	158,659	192,474	198,563	156,817	165,608		
12. 食料	5,914	6,102	5,961	6,150	5,895	6,225		
13. 飲料	7,538	7,777	7,281	7,511	6,919	7,307		
14. 繊維	X	X	X	X	X	X		
15. 衣服	381	393	472	487	X	X		
16. 木材	781	806	3,866	3,988	4,092	4,321		
17. 家具	2,700	2,786	2,329	2,403	682	720		
18. 紙	X	X	X	X	X	X		
19. 印刷	1,824	1,882	1,866	1,925	2,025	2,139		
20. 化学	X	X	X	X	X	X		
21. 石油	－	－	－	－	－	－		
22. プラスチック	5,515	5,690	5,420	5,591	3,966	4,188		
24. 皮	－	－	－	－	－	－		
25. 土石	1,969	2,031	2,187	2,256	1,526	1,612		
26. 鉄鋼	－	－	－	－	－	－		
27. 非鉄	X	X	X	X	X	X		
28. 金属	5,747	5,929	4,894	5,049	6,065	6,405		
29. 機械	38,627	39,852	68,275	70,435	48,319	51,028		
30. 電機	72,123	74,411	82,917	85,540	70,388	74,334		
31. 輸送	3,473	3,583	2,911	3,003	2,770	2,925		
32. 精密	786	811	852	879	668	705		
33. 武器	－	－	－	－	－	－		
34. その他	5,627	5,806	2,474	2,552	2,769	2,924		

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。　資料:工業統計調査
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。

表2－12 産業中分類別工業出荷額 （単位:百万円）

産業中分類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	123,316	132,943	123,264	134,068	136,107	146,129	148,145	156,533
9. 食料	3,222	3,474	3,459	3,762	3,538	3,799	3,539	3,739
10. 飲料	6,859	7,394	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
12. 衣服	X	X	196	213	X	X	197	208
13. 木材	3,862	4,164	4,089	4,447	4,215	4,525	4,442	4,693
14. 家具	1,683	1,814	1,484	1,614	1,700	1,825	1,588	1,678
15. 紙	X	X	X	X	X	X	X	X
16. 印刷	1,696	1,828	1,990	2,164	2,199	2,361	2,449	2,588
17. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
18. 石油	－	－	－	－	－	－	－	－
19. プラスチック	4,016	4,330	4,046	4,401	4,186	4,494	4,787	5,058
22. 土石	1,404	1,514	1,364	1,484	1,226	1,316	1,046	1,105
23. 鉄鋼	－	－	－	－	－	－	－	－
24. 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 金属	3,662	3,948	4,183	4,550	8,063	8,657	8,328	8,800
26. 機械	13,128	14,153	17,485	19,017	21,144	22,701	20,516	21,678
27. 電機	7,262	7,829	7,959	8,657	6,162	6,616	6,477	6,844
28. 情報	20,440	22,036	20,220	21,992	25,594	27,479	31,991	33,802
29. 電子	48,506	52,293	42,541	46,270	42,681	45,824	34,572	36,529
30. 輸送	X	X	3,366	3,661	4,272	4,587	17,348	18,330
31. 精密	474	511	433	471	X	X	X	X
32. その他	2,879	3,104	3,048	3,315	3,587	3,851	3,773	3,987

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。
・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査

表2－13 産業中分類別工業出荷額

（単位:百万円）

産業中分類	平成18年		平成19年					
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	157,602	162,924	171,439	174,212				
9. 食料	3,856	3,986	4,136	4,203				
10. 飲料	X	X	X	X				
11. 繊維	X	X	X	X				
12. 衣服	X	X	－	－				
13. 木材	4,903	5,069	4,782	4,859				
14. 家具	1,689	1,746	1,433	1,456				
15. 紙	X	X	X	X				
16. 印刷	2,546	2,632	2,597	2,639				
17. 化学	X	X	X	X				
18. 石油	－	－	－	－				
19. プラスチック	4,854	5,018	4,549	4,623				
22. 土石	1,140	1,178	1,059	1,076				
23. 鉄鋼	－	－	－	－				
24. 非鉄	X	X	X	X				
25. 金属	10,681	11,042	12,535	12,738				
26. 機械	22,815	23,585	25,222	25,630				
27. 電機	8,237	8,515	8,546	8,684				
28. 情報	35,292	36,484	38,675	39,301				
29. 電子	27,007	27,919	27,324	27,766				
30. 輸送	23,082	23,861	29,291	29,765				
31. 精密	1,307	1,351	X	X				
32. その他	3,834	3,963	4,315	4,385				

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。
・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査

表2－14 産業中分類別工業出荷額

（単位:百万円）

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	169,064	164,286	118,831	121,868	139,714	143,431	129,232	130,801
9. 食料	3,935	3,824	2,683	2,752	2,546	2,614	2,400	2,429
10. 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11. 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
12. 木材	4,694	4,561	3,404	3,491	2,947	3,025	3,152	3,190
13. 家具	4,385	4,261	X	X	3,033	3,114	6,451	6,530
14. 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X
15. 印刷	454	441	422	433	408	419	408	413
16. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 石油	－	－	－	－	－	－	－	－
18. プラスチック	5,900	5,733	4,482	4,597	4,683	4,808	7,650	7,743
21. 窯業	1,082	1,051	1,091	1,119	1,099	1,128	X	X
22. 鉄鋼	－	－	－	－	－	－	－	－
23. 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 金属	14,620	14,207	8,165	8,374	11,876	12,192	11,187	11,323
25. はん用機械	22,860	22,214	12,300	12,614	19,401	19,917	7,081	7,167
26. 生産用機械	2,996	2,911	2,324	2,383	1,805	1,853	1,722	1,743
27. 業務用機械	1,663	1,616	1,414	1,450	1,424	1,462	2,144	2,170
28. 電子	27,390	26,616	20,246	20,763	22,214	22,805	8,174	8,274
29. 電気	8,433	8,195	5,578	5,721	7,449	7,647	18,824	19,053
30. 情報	32,525	31,606	27,728	28,437	27,674	28,410	23,991	24,282
31. 輸送	27,996	27,205	17,342	17,785	22,566	23,166	26,332	26,652
32. その他	3,536	3,436	3,040	3,118	4,519	4,639	3,643	3,687

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。
・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査

表2－15 産業中分類別工業出荷額 (単位:百万円)

産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年		平成28年	
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	118,726	121,211	117,078	118,061	128,442	125,493	132,115	136,907
9. 食料	2,425	2,476	2,515	2,536	2,693	2,631	6,525	6,762
10. 飲料	X	X	X	X	X	X	X	
11. 繊維	X	X	X	X	X	X	X	
12. 木材	3,763	3,842	4,115	4,150	4,299	4,201	4,006	4,151
13. 家具	2,933	2,995	3,245	3,272	3,625	3,542	3,374	3,496
14. 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X
15. 印刷	361	369	361	364	350	342	X	X
16. 化学	X	X	X	X	X	X	896	929
17. 石油	－	－	－	－	－	－	－	－
18. プラスチック	4,575	4,671	4,762	4,802	4,720	4,612	9,275	9,612
21. 窯業	966	986	X	X	827	808	796	825
22. 鉄鋼	－	－	－	－	－	－	－	－
23. 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 金属	11,810	12,057	9,924	10,008	11,909	11,635	12,014	12,449
25. はん用機械	19,170	19,571	17,431	17,577	21,562	21,067	14,981	15,524
26. 生産用機械	2,594	2,649	3,029	3,054	3,799	3,712	4,133	4,283
27. 業務用機械	1,328	1,356	1,648	1,662	1,852	1,809	2,079	2,154
28. 電子	7,391	7,545	8,679	8,752	8,607	8,409	4,626	4,794
29. 電気	5,245	5,355	5,115	5,158	4,912	4,799	4,937	5,116
30. 情報	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 輸送	24,311	24,819	23,085	23,279	25,162	24,584	27,890	28,902
32. その他	3,223	3,291	3,590	3,621	3,228	3,154	3,810	3,949

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。
・平成27年は経済センサス-活動調査の実施年につき、工業統計調査は中止となる。
・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査

表2－16 産業中分類別工業出荷額

（単位:百万円）

産業中分類	平成29年							
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	134,419	136,143						
9. 食料	6,235	6,315						
10. 飲料	X	X						
11. 繊維	X	X						
12. 木材	3,989	4,040						
13. 家具	4,271	4,326						
14. 紙・パルプ	X	X						
15. 印刷	330	334						
16. 化学	X	X						
17. 石油	－	－						
18. プラスチック	4,767	4,828						
21. 窯業	732	741						
22. 鉄鋼	－	－						
23. 非鉄	X	X						
24. 金属	13,617	13,792						
25. はん用機械	22,173	22,457						
26. 生産用機械	3,285	3,327						
27. 業務用機械	494	500						
28. 電子	9,795	9,920						
29. 電気	5,232	5,299						
30. 情報	X	X						
31. 輸送	28,167	28,528						
32. その他	3,686	3,733						

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。
・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査

■ 工業出荷額の将来推計

デフレータ補正額による工業出荷額推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの減少傾向にあり、近年における景気不安定による影響を受けているものと推測される。

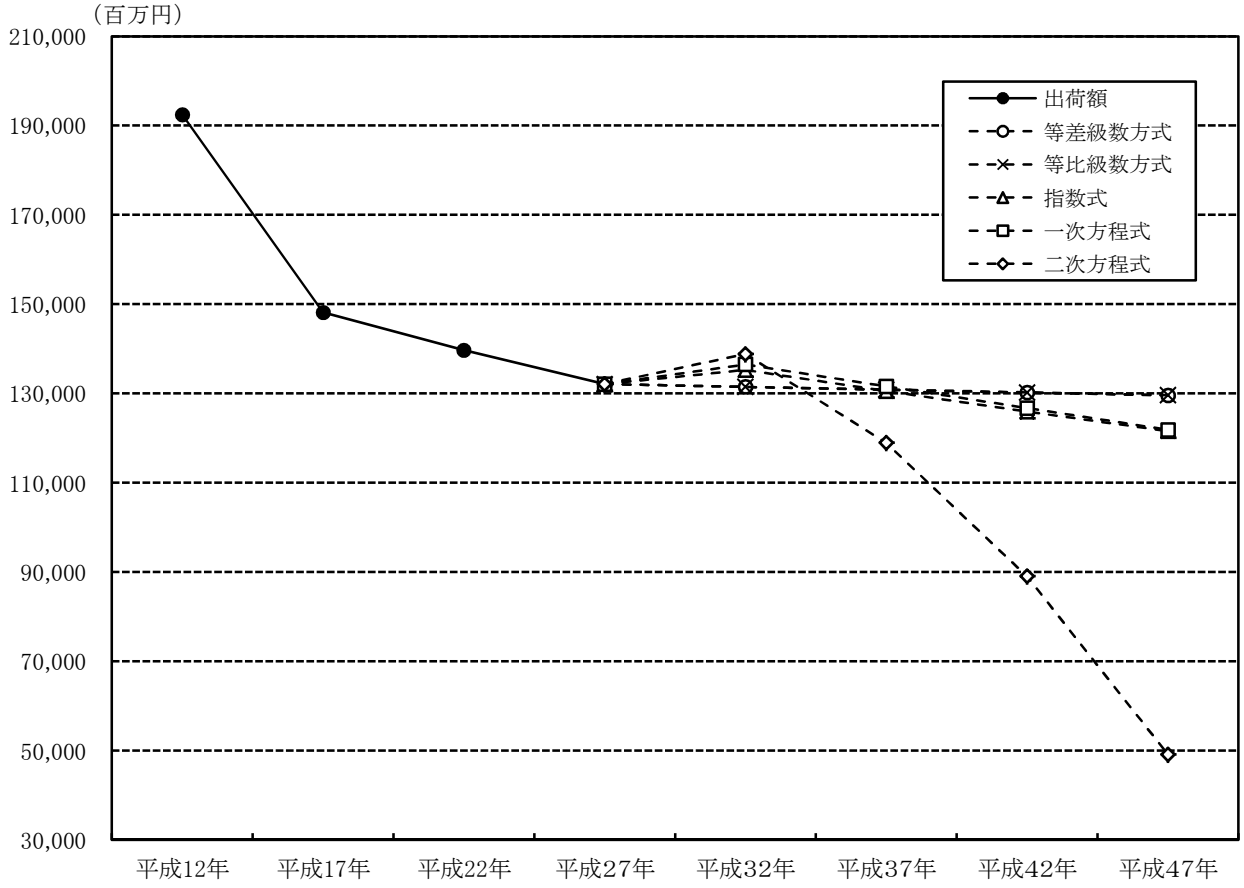
積極的な新規企業の誘致等が行われているが、さらなる雇用対策、工業地の整備等の産業振興施策が必要である。

表2－17　工業出荷額将来推計　（単位:百万円）

	平成２７年（基準年次）	平成３２年	平成３７年（１０年後）	平成４２年	平成４７年（２０年後）
実　績　値(デフレータ補正値)	132,115	－	－	－	－
上位計画(第四次総合計画)	－	160,000	180,000	－	－
推　計　値　等差級数方式		131,478	130,841	130,203	129,566
等比級数方式		131,486	130,860	130,237	129,617
指　数　式		135,270	130,527	125,951	121,535
一 次 方 程 式		136,510	131,612	126,715	121,817
二 次 方 程 式		138,844	118,945	89,045	49,145

注）平成27年は経済センサス-活動調査の実施年につき、工業統計調査は中止となる為、平成28年の値を平成27年の基準日とした。
第四次総合計画の目標値はそれぞれ平成32年欄は平成30年達成目標値、平成37年欄は平成35年の達成目標値を読み替えて記載

図2－9　工業出荷額将来推計（実質出荷額）



２－５ 産業中分類別商業販売額

平成９年から平成28年の年間商品販売額の推移をみると、平成９年の720億円をピークに減少傾向にあったが、平成16年の627億円から平成19年には655億円と増加に転じ、推移は不規則な動きをしている。

小売業、卸売業では、ともに減少傾向にあり、平成19年には、わずかに増加に転じたものの平成24年に減少となる。ただし、平成28年までに再び上昇している。

平成28年の産業中分類別商品販売額を見ると、卸売業では機械器具卸売業が最も高く64億円、小売業では飲食料品小売業の151億円となっている。

図2－10 商業販売額の推移

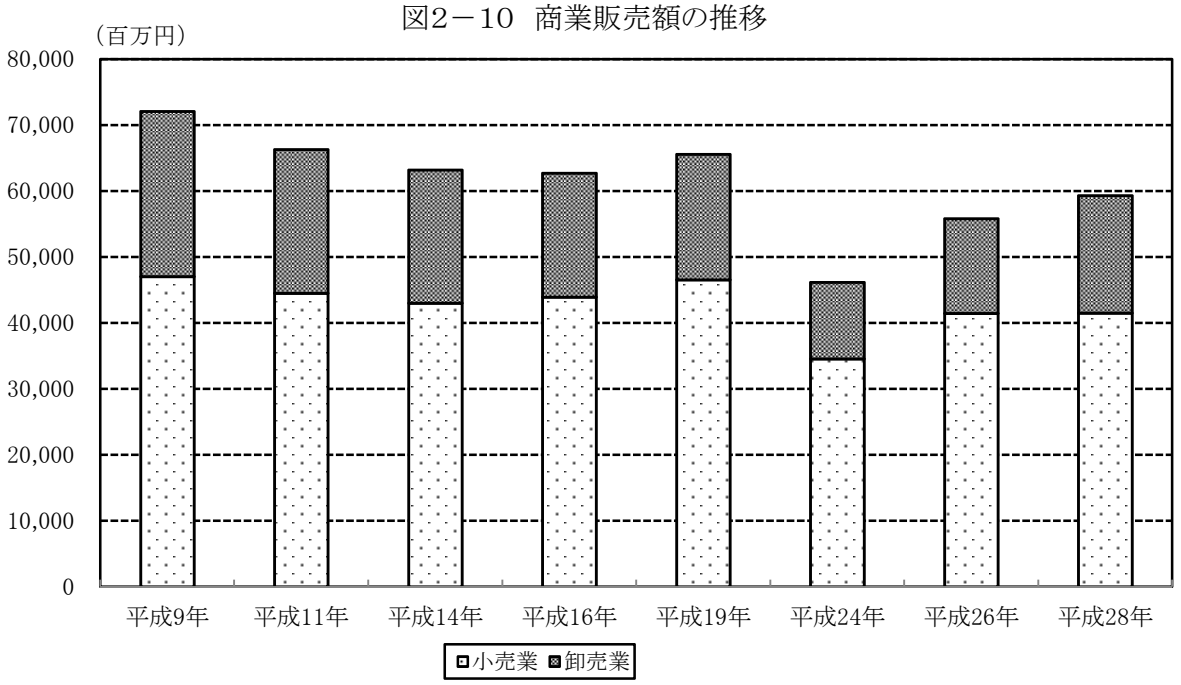


図2－11 産業中分類別販売額の推移

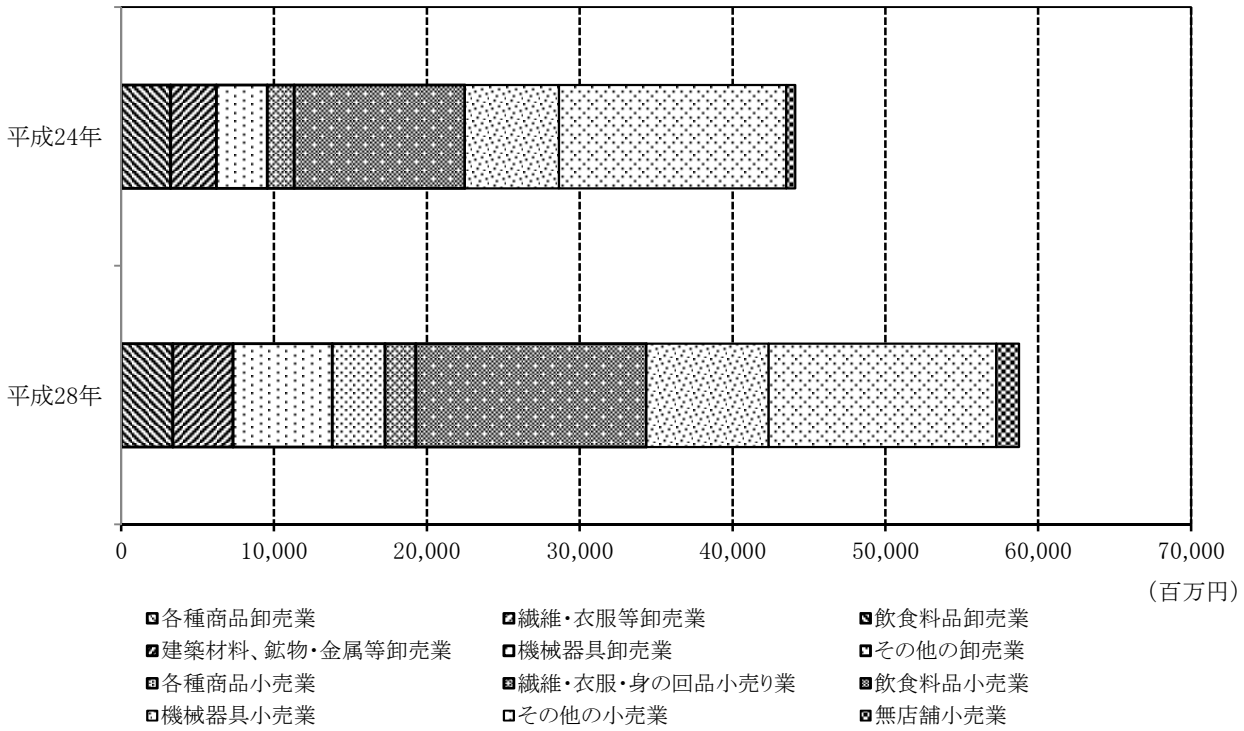


表2－18 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	72,045	72,407	67,708	69,373	63,192	64,812	62,705	64,511
卸売業小計	25,028	25,154	29,039	29,753	20,220	20,738	18,812	19,354
49. 各種商品卸売業	－	－	X	X	X	X	X	X
50. 繊維・衣服等卸売業	88	88	6,561	6,722	X	X	X	X
51. 飲食料品卸売業	4,171	4,192	－	－	3,825	3,923	3,120	3,210
52. 建築材料、鉱物金属等卸売業	9,636	9,684	22,105	22,649	5,972	6,125	5,557	5,717
53. 機械器具卸売業	9,628	9,676	－	－	8,409	8,625	6,767	6,962
54. その他の卸売業	1,505	1,513	－	－	1,642	1,684	X	X
小売業小計	47,017	47,253	38,669	39,620	42,972	44,074	43,893	45,157
55. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	X	X
56. 繊維・衣服・身の回品小売り業	3,767	3,786	3,000	3,074	2,788	2,859	2,555	2,629
57. 飲食料品小売業	12,078	12,139	12,175	12,474	12,147	12,458	12,985	13,359
58. 自動車・自転車小売業	7,580	7,618	6,651	6,815	X	X	X	X
59. 家具・じゅう器等小売業	X	X	4,632	4,746	3,525	3,615	1,967	2,024
60. その他の小売業	14,600	14,673	X	X	14,140	14,503	16,817	17,301

産業中分類	平成19年							
	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	65,578	67,467						
卸売業小計	19,055	19,604						
49. 各種商品卸売業	X	X						
50. 繊維・衣服等卸売業	X	X						
51. 飲食料品卸売業	3,422	3,521						
52. 建築材料、鉱物金属等卸売業	6,427	6,612						
53. 機械器具卸売業	5,588	5,749						
54. その他の卸売業	3,204	3,296						
小売業小計	46,523	47,863						
55. 各種商品小売業	X	X						
56. 繊維・衣服・身の回品小売り業	2,810	2,891						
57. 飲食料品小売業	12,473	12,832						
58. 自動車・自転車小売業	5,941	6,112						
59. 家具・じゅう器等小売業	2,951	3,036						
60. その他の小売業	X	X						

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値。

・販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

・Xは統計法上公表できない数値。

資料:商業統計調査

表2－19 産業中分類別商業販売額

（単位:百万円）

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年			
	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	販売額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	46,134	47,956	55,830	56,280	59,306	59,365		
卸売業小計	11,604	12,062	14,385	14,501	17,843	17,861		
49. 各種商品卸売業	X	X	－	－	X	X		
50. 繊維・衣服等卸売業	X	X	－	－	X	X		
51. 飲食料品卸売業	3,230	3,358	3,378	3,405	3,373	3,376		
52. 建築材料、鉱物・金属等卸売業	2,990	3,108	1,919	1,934	3,935	3,939		
53. 機械器具卸売業	3,335	3,467	5,704	5,750	6,497	6,504		
54. その他の卸売業	X	X	3,384	3,411	3,466	3,469		
小売業小計	34,530	35,894	41,445	41,779	41,463	41,505		
55. 各種商品小売業	－	－	X	X	－	－		
56. 繊維・衣服・身の回品小売り業	1,758	1,827	2,002	2,018	1,999	2,001		
57. 飲食料品小売業	11,160	11,601	13,317	13,424	15,077	15,092		
58. 機械器具小売業	6,161	6,404	7,365	7,424	8,016	8,024		
59. その他の小売業	14,874	15,462	X	X	14,888	14,903		
60. 無店舗小売業	577	600	343	346	1,484	1,485		

注:・デフレータ補正値は、平成27年を100とした全国（総合）消費者物価指数で補正した数値。　資料:商業統計調査
・販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。
・Xは統計法上公表できない数値。

■ 商業販売額の将来推計

商品販売額推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの減少傾向にあることが推測される。
20年後の平成47年の一次方程式での推計値は454億円を推移しており、基準年次の平成28年と比較すると0.8%の減少となる。
推計における総額では、商業の発展性が見られないが、近年における周辺市町村を含め相次ぐ大規模小売店舗の進出による中心市街地の空洞化、また、伊南バイパス開通や中央自動車道駒ヶ岳SA等による道路事情の変化、生活環境の変化等により、商業構造の変化による様々な影響が現れると思われる。

表2－20 商業販売額将来推計

（単位:百万円）

	平成２８年（基準年次）	平成３２年	平成３７年	平成４２年	平成４７年
実 績 値	59,306	－	－	－	－
上位計画(第四次総合計画)	－	45,000	45,000	－	－
推 計 値 等差級数方式		51,344	43,382	35,420	27,459
等比級数方式		52,515	46,502	41,177	36,462
指 数 式		57,043	53,420	50,026	46,849
一 次 方 程 式		57,379	53,374	49,368	45,362
二 次 方 程 式		56,498	56,500	59,176	64,523

第四次総合計画の目標値はそれぞれ平成32年欄は平成30年達成目標値、平成37年欄は平成35年の達成目標値を読み替えて記載

図2－12 商業販売額将来推計（実質販売額）

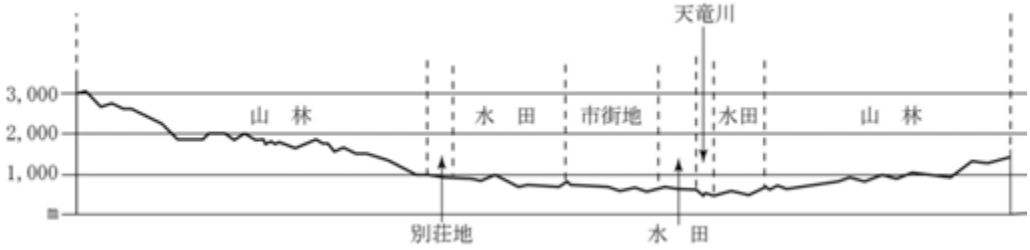
３．　土地利用

３－１　地形及び水系

本市の地形は、中央を流れる天竜川を軸として東西に平坦地、段丘地、丘陵地、山岳地へと変化している。竜西地域は駒ヶ岳をはじめ宝剣岳など3,000m級の山が連なる中央アルプスを背に抱き、標高約900mまでは急峻な山岳地帯を形勢している。

また、約550mまでは比較的緩やかな平野部が広がっており、その形状は太田切川、中田切川の扇状地及び段丘からなる沖積台地と、太田切川がこの沖積台地を浸食した約640mから550m間の沖積扇状地、更には560mから580m間の天竜川の氾濫原によって形成されている。

図３－１　地形断面模式図



３－２　土地利用現況

都市計画区域における土地利用別現況は、自然的土地利用が3,601.1ha（70.6％）であり、そのうち農地が1,248.3ha（24.5％）、山林が2,238.5ha（43.9％）を占めている。都市的土地利用は1,498.9ha（29.4％）であり、そのうち宅地は827.7ha（16.2％）である。

用途地域指定区域601haのうち480.3ha(79.9％)が都市的土地利用であり、そのうち287.9ha(47.9％)が宅地である。

用途地域指定外区域は4,499haのうち3,480.4ha(77.4％)が自然的土地利用であり、そのうち農地が1,183.1ha(26.3％)、山林が2,193.7ha(48.8％)を占めている。

表３－１　土地利用別面積　　（単位:ha）

区分		用途地域指定区域	用途地域指定外区域	都市計画区域	都市計画区域外	行政区域
自然的土地利用	田	33.9	941.6	975.5	543.7	1,519.2
	畑	31.3	241.5	272.8	284.8	557.6
	農地計	65.2	1,183.1	1,248.3	828.5	2,076.8
	山林	44.8	2,193.7	2,238.5	9,921.3	12,159.8
	水面	7.9	54.4	62.3	111.7	174.0
	その他自然地	2.8	49.2	52.0	119.7	171.7
	計	120.7	3,480.4	3,601.1	10,981.2	14,582.3
都市的土地利用	住宅用地	201.4	375.2	576.6	178.1	754.7
	商業用地	44.5	51.6	96.1	5.9	102.0
	工業用地	42.0	113.0	155.0	20.9	175.9
	宅地計	287.9	539.8	827.7	204.9	1,032.6
	公共・公益用地	71.5	137.8	209.3	52.2	261.5
	道路用地	79.2	233.8	313.0	166.0	479.0
	交通施設用地	4.5	8.0	12.5	0.0	12.5
	その他公的用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の空地	37.2	99.2	136.4	81.7	218.1
	計	480.3	1,018.6	1,498.9	504.8	2,003.7
合計		601.0	4,499.0	5,100.0	11,486.0	16,586.0
可住地		388.0	3,937.8	4,325.7	11,030.1	15,355.8
非可住地		213.0	561.2	774.3	455.9	1,230.2

注1.「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公共施設用地」と「公共空地」の合計。　　図面計測値

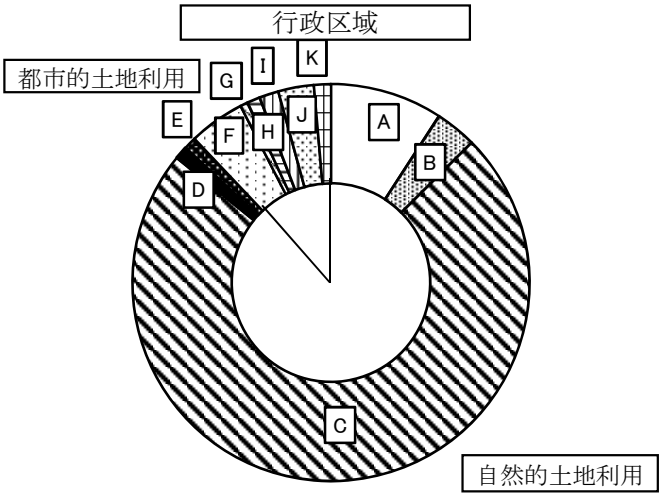
注2. 非可住地は以下のとおりとする。
「水面」、「その他の自然地」、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他の公的施設用地」の他、敷地面積1ha以上の「大規模商業用地」、「大規模工業用地」、土地利用に関係なくすべての工業専用地域。

図3－2　土地利用別面積

■土地利用別面積(行政区域)

利　用　区　分	行政区域	構成比
A－田	1,519.20	9.2
B－畑	557.60	3.4
C－山林	12,159.80	73.3
D－水面	174.00	1.0
E－その他自然地	171.70	1.0
F－住宅用地	754.70	4.6
G－商業用地	102.00	0.6
H－工業用地	175.90	1.1
I－公共・公益用地	261.50	1.6
J－道路用地	479.00	2.9
K－その他都市的土地利用	230.60	1.4
合　　計	16,586.00	100.0

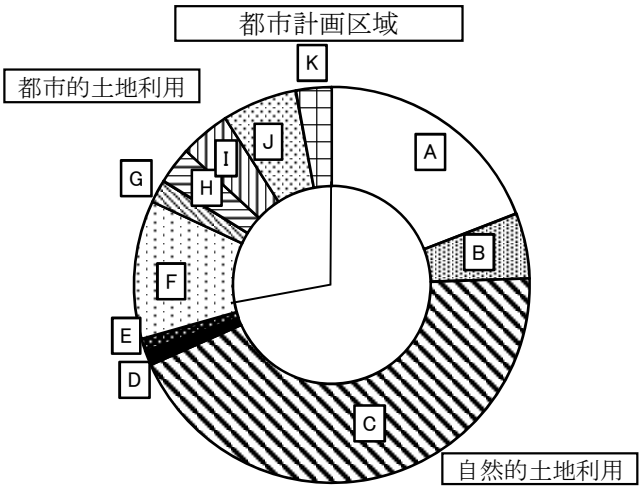
(単位:ha、%)



■土地利用別面積(都市計画区域)

利　用　区　分	都市計画区域	構成比
A－田	975.50	19.1
B－畑	272.80	5.3
C－山林	2,238.50	43.9
D－水面	62.30	1.2
E－その他自然地	52.00	1.0
F－住宅用地	576.60	11.3
G－商業用地	96.10	1.9
H－工業用地	155.00	3.0
I－公共・公益用地	209.30	4.1
J－道路用地	313.00	6.1
K－その他都市的土地利用	148.90	2.9
合　　計	5,100.00	100.0

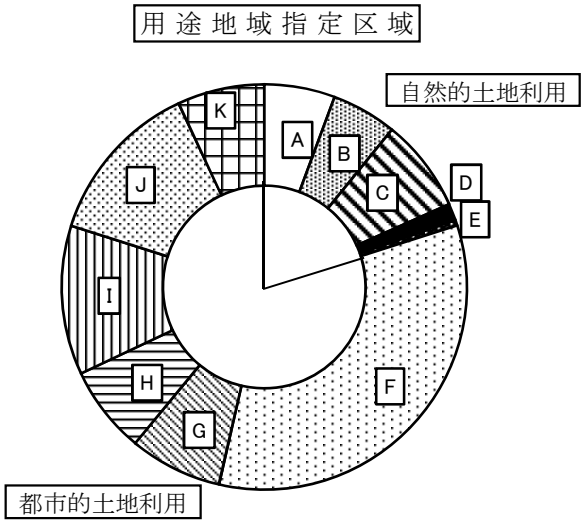
(単位:ha、%)



■土地利用別面積(用途地域指定区域)

利　用　区　分	用途地域指定区域	構成比
A－田	33.90	5.6
B－畑	31.30	5.2
C－山林	44.80	7.5
D－水面	7.90	1.3
E－その他自然地	2.80	0.5
F－住宅用地	201.40	33.5
G－商業用地	44.50	7.4
H－工業用地	42.00	7.0
I－公共・公益用地	71.50	11.9
J－道路用地	79.20	13.2
K－その他都市的土地利用	41.70	6.9
合　　計	601.00	100.0

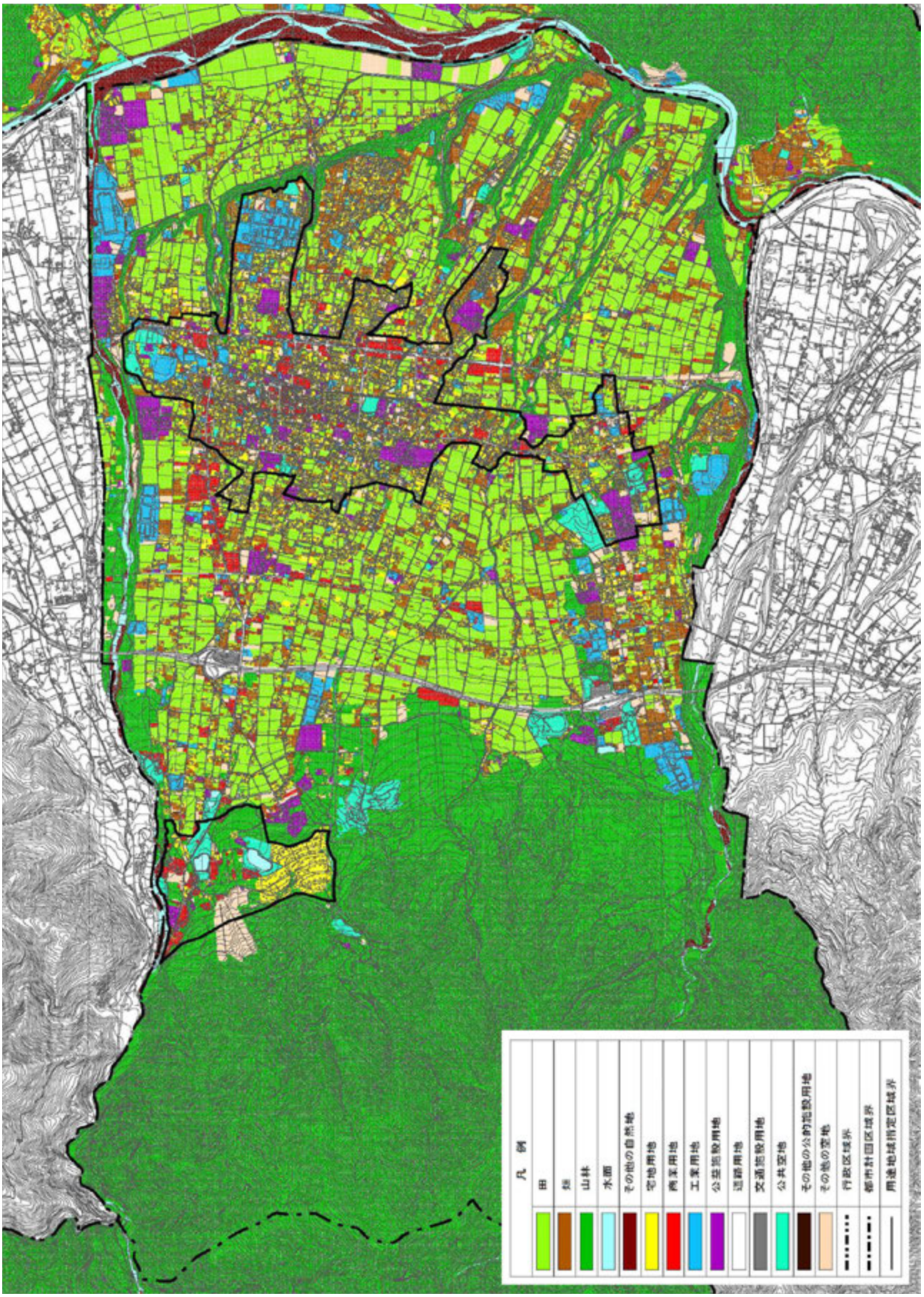
(単位:ha、%)



注:構成比は、小数点第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合がある。

■ 土地利用現況図

図3－3　土地利用現況図



3－3 宅地開発状況

過去10年間の宅地開発状況のうち開発許可による開発行為以外のものでは、南田市場土地区画整理事業(40.8ha)が施行され事業が完了した。

平成20年から平成29年までの過去10年間の開発行為の許可状況は、住宅系が11件、商業系が3件、工業系が2件、その他が1件の合計17件であり、面積は約9.36haになる。

表3－2 個別調書

事業方法	事業主体	事業面積	(注1) 事業期間	主な用途	(注3) 備　考
南田市場 土地区画整理事業	駒ヶ根市	㎡ 407,855	S60～H22	住宅	都市計画変更 決定H12.12.20
赤穂復興 土地区画整理事業	組合	12,000	S12～S34	－	
上穂 土地区画整理事業	駒ヶ根市	168,000	S47～S59	－	都市計画変更 決定S51.10.15
飯坂 土地区画整理事業	組合	61,000	S63～H5	－	都市計画変更 決定H1.7.4
東町 土地区画整理事業	個人	4,000	H14～H15	－	
駒ヶ根駅前第一種 市街地開発事業	駒ヶ根市	7,700	S56～S59	－	

注1. 土地区画整理事業については仮換地指定時も記す。
2. 田・畑・山林以外の自然的土地利用
3. 市街化調整区域内の開発については、その旨記す。
また、都市計画決定したものについては、その告示年月日を記す。
4. 工業系の開発については従業者数を記す。

表3－3 開発許可状況

年次	都市計画区域											
	住宅		商業		工業		農林漁業		その他		合計	
	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
平成20年	2	8,604.09	1	4,197.54	－	－	－	－	－	－	3	12,801.63
平成21年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平成22年	－	－	－	－	1	9,080.59	－	－	－	－	1	9,080.59
平成23年	－	－	2	17,575.96	－	－	－	－	1	6,418.54	3	23,994.50
平成24年	3	14,893.48	－	－	－	－	－	－	－	－	3	14,893.48
平成25年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平成26年	1	5,208.28	－	－	1	6,003.00	－	－	－	－	2	11,211.28
平成27年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平成28年	2	10,092.77	－	－	－	－	－	－	－	－	2	10,092.77
平成29年	3	11,552.32	－	－	－	－	－	－	－	－	3	11,552.32
合計	11	50,350.94	3	21,773.50	2	15,083.59	－	－	1	6,418.54	17	93,626.57

資料：開発行為許可申請登録台帳（3,000㎡以上）

３－４ 農地転用状況

平成24年から平成29年までの過去6年間の農地転用面積は、用途地域指定区域が7.2ha、用途地域指定外区域が26.4haの合計33.6haであり、用途地域指定外区域の方が農地転用面積は多いが、農地面積における転用率は順に10.7％、2.2％となっており、用途地域指定区域の方が高い。農地転用における転用用途は428件のうち288件が住宅用地(67.3％)である。

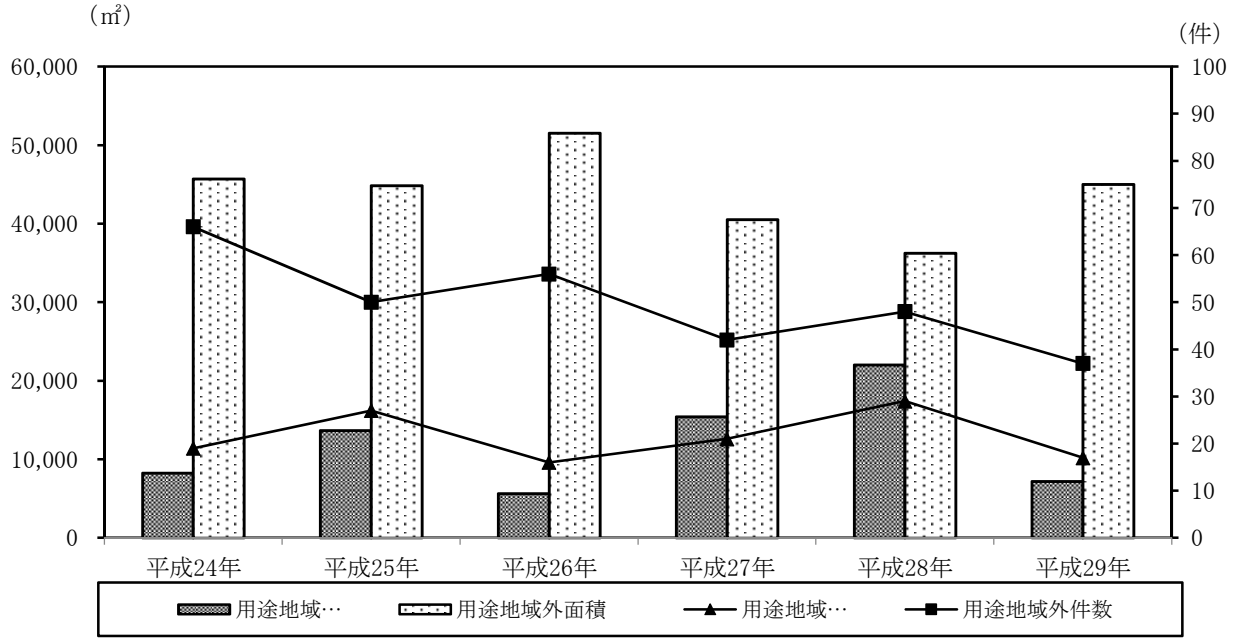
表3－4 農地転用状況

(単位:件、㎡)

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年度の農地面積	転用率(％)
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
指定区域 用途地域	H24	14	5,528	－	－	－	－	5	2,712	19	8,240	673,819	1.2
	H25	20	8,785	－	－	－	－	7	4,868	27	13,653	660,166	2.1
	H26	10	2,546	1	735	－	－	5	2,361	16	5,642	654,525	0.9
	H27	15	7,295	－	－	1	515	5	7,633	21	15,443	639,082	2.4
	H28	17	15,506	－	－	3	917	9	5,592	29	22,015	617,067	3.6
	H29	13	5,758	－	－	－	－	4	1,425	17	7,183	609,883	1.2
	合計	89	45,418	1	735	4	1,432	35	24,591	129	72,176		10.7
指定外区域 用途地域	H24	47	30,068	－	－	5	3,602	14	12,048	66	45,719	11,831,043	0.4
	H25	32	12,365	6	4,335	2	745	10	27,396	50	44,841	11,786,202	0.4
	H26	35	21,182	3	8,530	5	4,580	13	17,232	56	51,524	11,734,678	0.4
	H27	29	14,990	－	－	－	－	13	25,532	42	40,522	11,694,156	0.3
	H28	37	21,105	－	－	－	－	11	15,138	48	36,243	11,657,912	0.3
	H29	19	12,212	5	5,785	－	－	13	27,008	37	45,005	11,612,907	0.4
	合計	199	111,924	14	18,650	12	8,927	74	124,354	299	263,854		2.2
都市計画区域	H24	61	35,596	－	－	5	3,602	19	14,760	85	53,959	12,504,862	0.4
	H25	52	21,150	6	4,335	2	745	17	32,264	77	58,494	12,446,368	0.5
	H26	45	23,728	4	9,265	5	4,580	18	19,593	72	57,166	12,389,202	0.5
	H27	44	22,285	－	－	1	515	18	33,165	63	55,965	12,333,237	0.5
	H28	54	36,611	－	－	3	917	20	20,730	77	58,258	12,274,979	0.5
	H29	32	17,970	5	5,785	－	－	17	28,433	54	52,188	12,222,790	0.4
	合計	288	157,340	15	19,385	16	10,359	109	148,945	428	336,030		2.7

資料:駒ヶ根市農林課(議案書)

図3－4 農地転用状況(平成24～29年)



３－５ 地区別新築状況

平成24年から平成29年までの６年間における都市計画区域の新築状況は、件数は1,127件、平均敷地面積は1,555.9㎡、平均建ぺい率は7.5％、平均容積率は10.1％である。そのうち用途地域指定区域の件数は413件で全新築件数の36.6％を占め、平均建ぺい率、平均容積率はそれぞれ7.4％、10.8％である。

建物の用途別をみると、住宅が879件と全体の78.0％を占めている。用途地域指定区域は住宅が80.1％、その他が9.7％となっている。

地区別をみると、用途地域指定区域においては小町屋、町3区が多く、用途地域指定外区域においては北割１区、町2区に新築が多く見られる。分布状況を見ると用途地域指定区域の周辺部に分譲住宅と思われる比較的集積した新築が見られる。

表3－5 地区別新築状況（用途地域指定区域）

（単位：㎡、％）

地区名	新築件数					敷地面積合計	平均敷地面積	建築面積合計	平均建ぺい率	延床面積合計	平均容積率
	合計	住宅	商業	工業	その他						
中割	20	18	0	1	1	32,820.09	1,641.00	3,458.86	10.5	4,526.09	13.8
北割２区	23	18	1	1	3	92,841.01	4,036.57	1,804.53	1.9	2,468.15	2.7
北割１区	28	21	5	0	2	55,709.31	1,989.62	2,008.35	3.6	2,534.61	4.5
小町屋	65	55	5	1	4	28,069.62	431.84	5,960.39	21.2	9,011.06	32.1
福岡	40	30	2	1	7	191,028.40	4,775.71	5,144.47	2.7	7,306.27	3.8
市場割	12	9	0	0	3	5,762.10	480.18	1,177.63	20.4	1,456.19	25.3
町１区	49	40	6	0	3	19,457.76	397.10	4,386.42	22.5	6,062.27	31.2
町２区	33	24	2	0	7	34,527.20	1,046.28	6,651.26	19.3	11,216.24	32.5
町３区	54	40	5	4	5	39,950.70	739.83	5,364.15	13.4	7,713.94	19.3
町４区	48	41	5	1	1	26,246.69	546.81	3,737.78	14.2	5,600.29	21.3
上穂町	41	35	2	0	4	66,163.87	1,613.75	4,175.37	6.3	5,974.77	9.0
用途地域指定区域	413	331	33	9	40	592,576.75	1,434.81	43,869.21	7.4	63,869.88	10.8

資料：建築確認申請（平成24～29年度）

図3－5 地区別新築状況（用途地域指定区域）

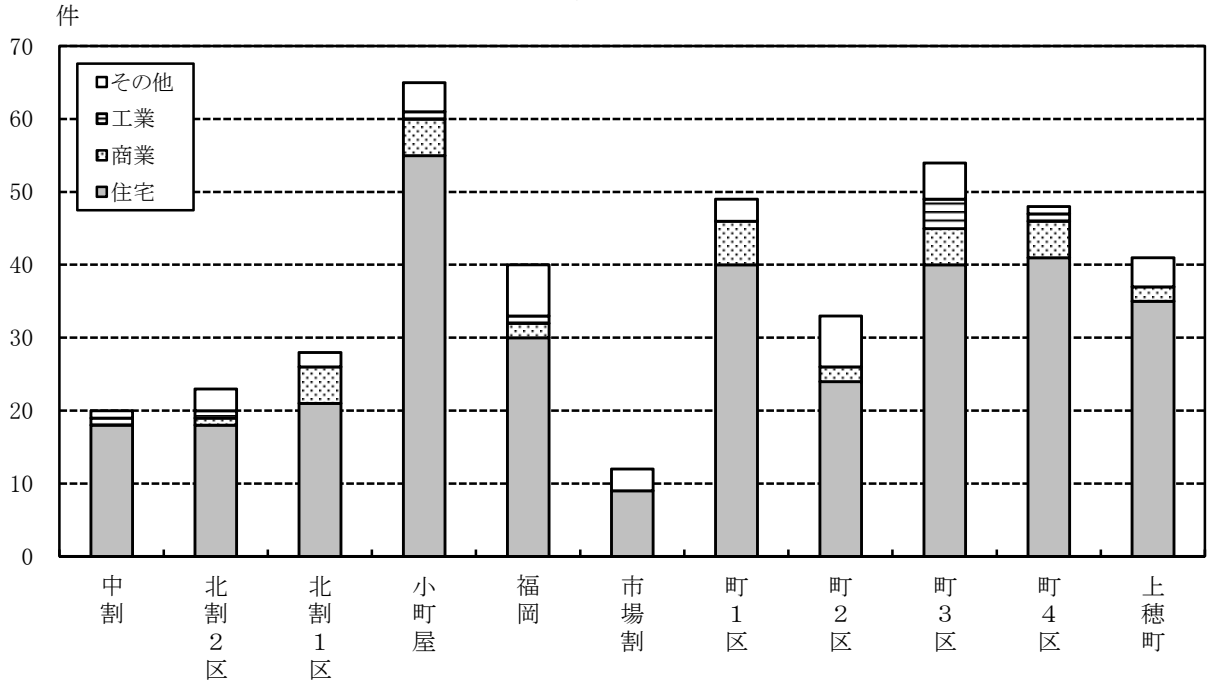


表3－6　地区別新築状況(用途地域指定外区域)

（単位:㎡、%）

地区名	新築件数					敷地面積合計	平均敷地面積	建築面積合計	平均建ぺい率	延床面積合計	平均容積率
	合計	住宅	商業	工業	その他						
南割	58	32	4	12	10	161,218.55	2,779.63	9,177.58	5.7	12,165.54	7.5
中割	56	52	1	1	2	22,292.17	398.07	4,360.96	19.6	6,560.52	29.4
北割２区	42	32	4	3	3	48,427.29	1,153.03	7,865.79	16.2	8,923.82	18.4
北割１区	118	83	15	5	15	236,602.77	2,005.11	15,782.45	6.7	20,895.87	8.8
小町屋	48	47	0	0	1	21,796.65	454.10	3,512.17	16.1	5,457.33	25.0
福岡	81	69	3	3	6	307,355.54	3,794.51	7,907.63	2.6	10,963.98	3.6
市場割	51	31	6	4	10	43,671.91	856.31	8,363.73	19.2	9,137.94	20.9
下平	76	44	1	10	21	116,745.98	1,536.13	12,557.87	10.8	13,981.30	12.0
上赤須	41	35	0	0	6	21,448.47	523.13	3,323.06	15.5	4,750.68	22.1
町２区	92	82	0	2	8	47,973.33	521.45	7,826.93	16.3	10,849.76	22.6
町３区	4	4	0	0	0	2,299.12	574.78	407.03	17.7	522.61	22.7
町４区	36	26	4	3	3	127,781.98	3,549.50	6,458.15	5.1	7,911.58	6.2
上穂町	11	11	0	0	0	3,314.03	301.28	727.82	22.0	1,117.77	33.7
用途地域指定外区域	714	548	38	43	85	1,160,927.79	1,625.95	88,271.17	7.6	113,238.70	9.8
都市計画区域	1,127	879	71	52	125	1,753,504.54	1,555.90	132,140.38	7.5	177,108.58	10.1

資料:建築確認申請（平成24～29年度）

図3－6　地区別新築状況(用途地域指定外区域)

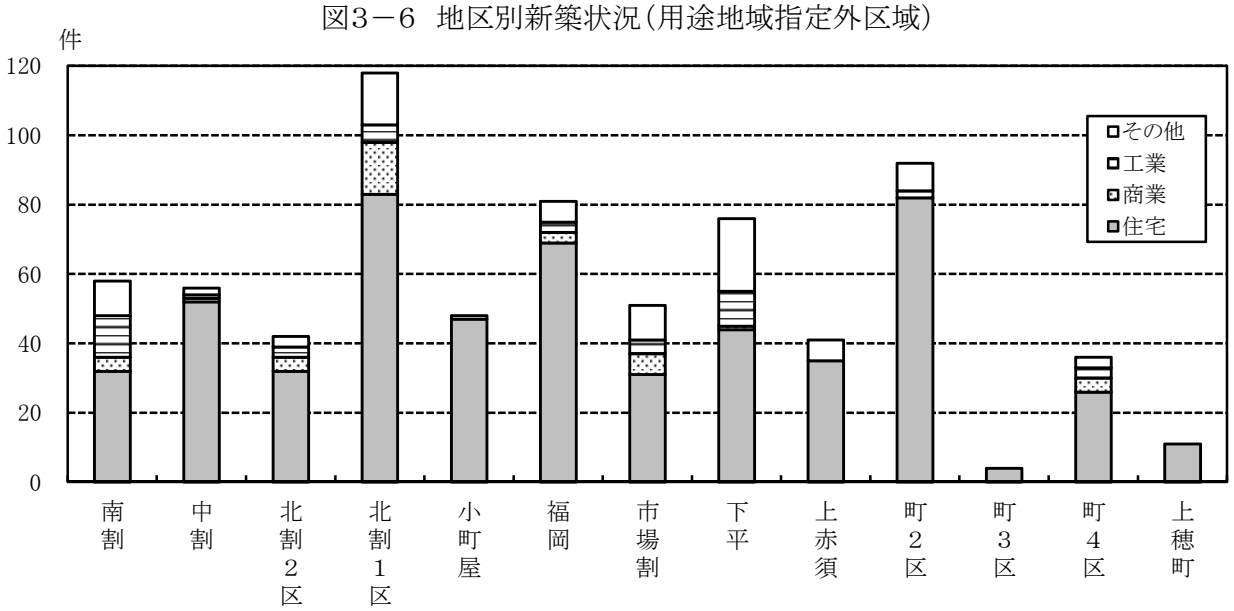
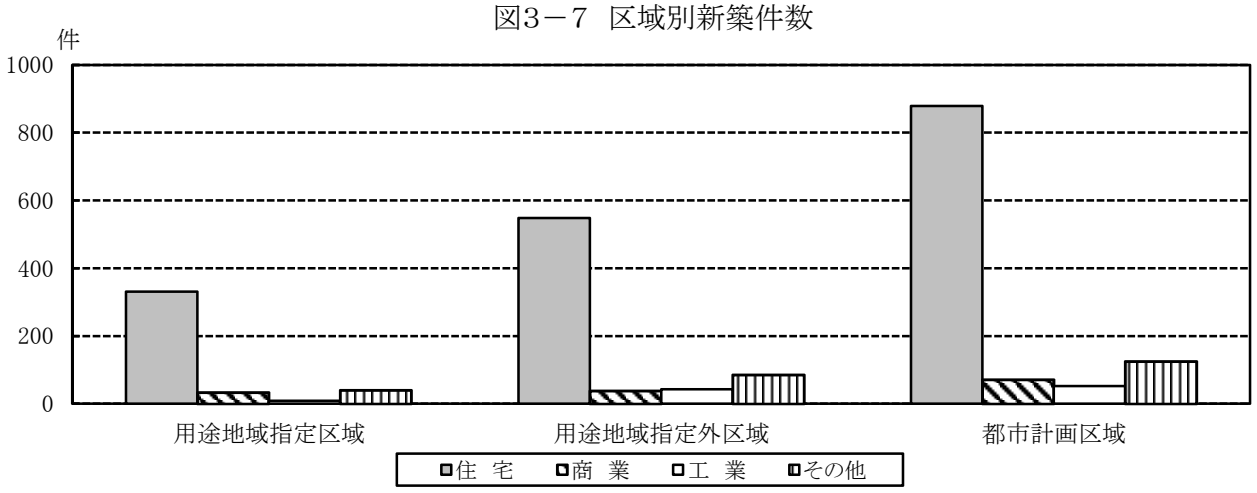
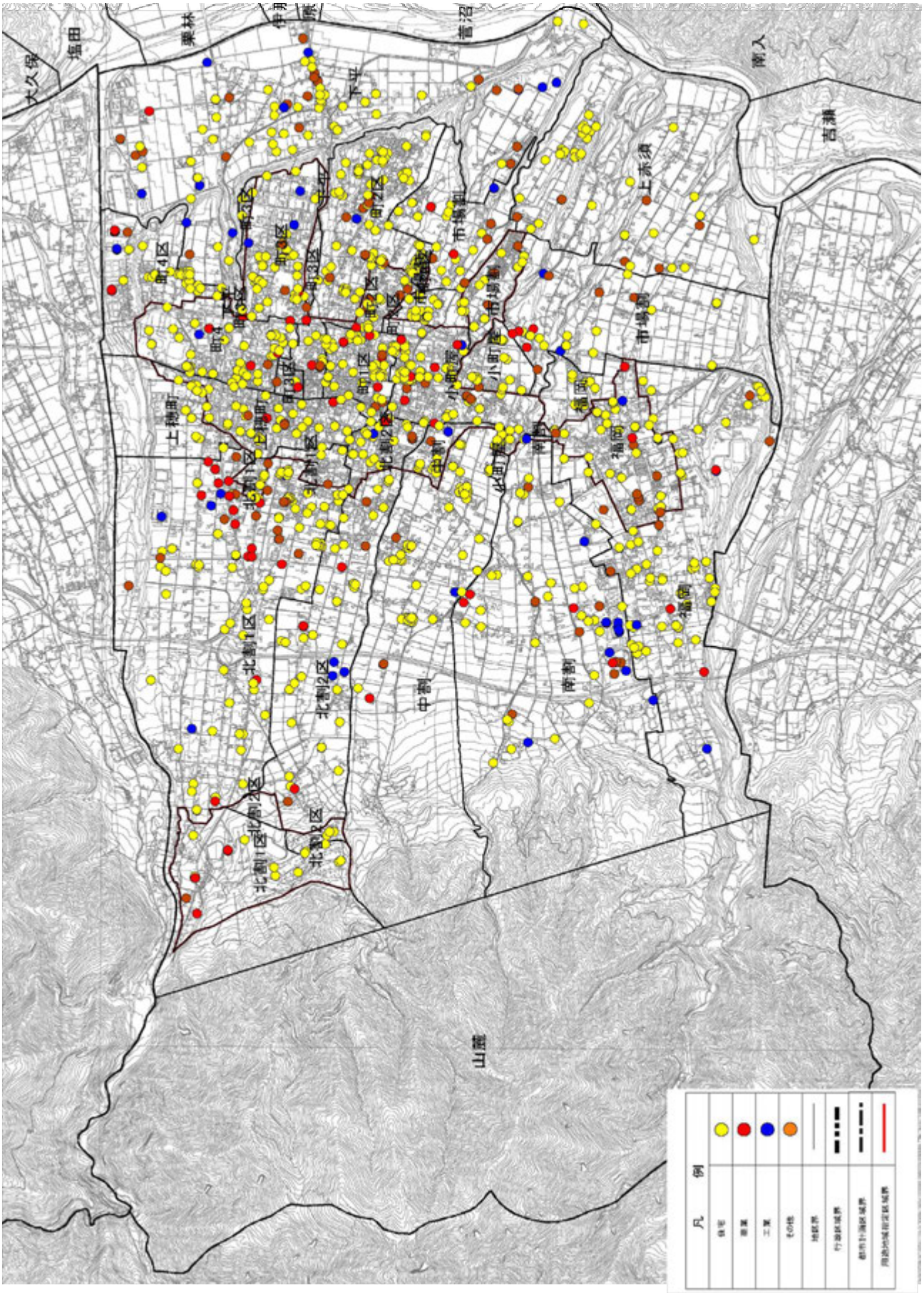


図3－7　区域別新築件数



■ 新築建物分布図

図3－8 新築建物分布図



３－６ 条例・協定等

都市計画に関する条例・要綱のうち県決定は景観条例、屋外広告物条例等がある。本市は、それら県条例及び法令に基づき都市公園に関する下記の条例・要綱を定めている。
また、現在10箇所において景観形成住民協定等の締結がなされている。

表3－7 都市計画に関する条例・要綱等

決定主体	条例・要綱等の名称	交付・決定年月日		概要・趣旨等
		当初	最終変更	
長野県	長野県景観条例	H4.3.19	H29.3.23	景観法の規定に基づき必要な事項を定めた条例
〃	長野県景観育成住民協定認定要綱	H4.8.17	H18.3.13	景観育成住民協定の認定に関し必要な事項を定めた要綱
〃	屋外広告物条例	H5.10.18	H29.3.23	屋外広告物法の規定に基づき必要な事項を定めた条例
〃	都市計画法に基づく 開発許可等の基準に関する条例	H16.3.29	H19.10.22	都市計画法により開発許可等の基準に関し必要な事項を定めた条例
駒ヶ根市	駒ヶ根市第4次総合計画後期基本計画 庁内策定委員会設置要綱	H30.4.26	－	駒ヶ根市第4次総合計画後期基本計画の策定に当たり、庁内外の連絡調整を図り、実行性のある計画を策定する条例
〃	駒ヶ根市都市計画税条例	S32.3.20	H30.6.22	都市計画税の課税について定めた条例
〃	駒ヶ根市開発行為の適性化に関する条例	S48.11.1	－	開発行為のにおける事前届出を義務づける条例
〃	駒ヶ根市都市計画審議会条例	H12.3.22	－	都市計画に関する調査審議について定めた条例
〃	駒ヶ根市景観条例	H25.3.19	－	良好な景観の形成に関する施策の基本となる事項を定めた条例
〃	駒ヶ根市景観条例施行規則	H25.3.19	H26.10.16	駒ヶ根市景観条例の施行に関し必要な事項を定めた規則
〃	駒ヶ根市建築協定条例	H9.3.21	H25.3.19	建築協定の実施について定めた条例
〃	駒ヶ根市建築協定条例施行規則	H9.3.28	－	駒ヶ根市建築協定条例の施行について定めた規則
〃	駒ヶ根市美しい景観まちづくり推進事業 補助金交付要綱	H3.28	H25.3.28	美しい景観まちづくり推進事業に対する補助金の交付について定める要綱
〃	駒ヶ根市土地区画整理事業助成要綱	H15.12.12	－	土地区画整理事業の施行者に対し、技術的援助又は補助金を交付することについて定める要綱
〃	駒ヶ根市駅前広場条例	S60.3.26	H24.12.21	駅前広場の設置及び管理等について定めた条例
〃	駒ヶ根市駅前広場管理規則	S60.3.30	H24.10.22	駅前広場の管理等について定めた規則
〃	駒ヶ根市屋外広告物等に関する条例	H26.12.17	－	屋外広告物の規定に基づいて定めた条例
〃	駒ヶ根市屋外広告物設置指導要綱	H5.9.22	H6.9.22	屋外広告物の設置等について定める要綱
〃	駒ヶ根市優良建築物等整備事業 補助金交付要綱	H6.12.15	－	優良建築物等整備事業に対する補助金交付について定めた要綱
〃	駒ヶ根市都市公園条例	H9.12.19	H30.3.16	都市公園の設置及び管理について定めた条例
〃	駒ヶ根市都市公園管理規則	H10.3.30	H29.3.30	駒ヶ根市都市公園条例の施行ついて定めた規則
〃	駒ヶ根市建築物における 駐車施設の附置等に関する条例	H9.12.19	－	駒ヶ根市建築物における駐車施設の附置及び管理等について定めた条例
〃	駒ヶ根市建築物における 駐車施設の附置等に関する条例施行規則	H10.3.30	H19.11.26	駒ヶ根市建築物における駐車施設の附置等に関する条例の施行について定めた規則
〃	駒ヶ根市都市計画公聴会規則	H20.2.22	－	駒ヶ根市都市計画公聴会の運営等に関し必要な事項について定めた規則
〃	駒ヶ根市中高層建築物建築指導要綱	H20.2.29	H29.11.1	中高層建築物を建築しようとする者に対し必要な指導を行うことについて定める要綱

表3－8 建築協定・緑地協定

協定の名称	決定年月日	協定の内容
赤須ヶ丘タウン建築協定	平成9年6月19日	建築基準法、駒ヶ根市美しい景観まちづくり条例、駒ヶ根市建築協定条例に基づき、建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠、緑化及び広告物に基準を定め、住宅環境を高度に維持増進することを目的とする。
看護大学周辺地域景観形成住民協定	平成8年3月9日	二つのアルプスの眺望を大切にし、看護大学を地域のシンボルとしてとらえ、地域の景観に活かし、学園のあるまちにふさわしい明るく、きれいな地域を創造していくことを目的とする。
広域農道（市道新春日街道線）沿線景観形成住民協定	平成9年10月24日	西に中央アルプス東に南アルプス連山を望む広域農道を地域のシンボルとして沿道の美しい景観を守り育て、次世代に引き継ぐことを目的とする。
琴ヶ沢線沿線景観形成住民協定	平成10年2月20日	「ふたつのアルプスが映えるまち駒ヶ根」を象徴する美しい景観を次世代に引き継ぐことを目的とする。
大徳原周辺地域景観形成住民協定	平成13年4月1日	中央道、広域農道が横断し、周辺にはJICA(青年海外協力隊)訓練所、サービスエリア、老人、児童福祉施設などがあり、自然と調和されたこの美しい景観を守り育て、次世代へ引き継ぐことを目的とする。
ふたつのアルプス望岳の里「南田市場」景観形成住民協定	平成13年10月16日	「南田市場土地区画整理事業」にあたり、美しい景観をつくる視野から見直し、ふたつのアルプスが見える風景を大切にして、市街地や公園をつくり、次世代へ引き継ぐことを目的とする。
東伊那景観形成住民協定	平成19年7月6日	中央アルプス連山と地域のシンボルである高烏谷山を望み、静寂や夜空、美しい自然と歴史ある文化が調和された素晴らしい田園地域である地域の景観を誇りとして守り育て、更に次世代に引き継いでいくことを目的とする。
ふれあいセンター周辺（梨の木）景観形成住民協定	平成14年6月21日	高齢者福祉施設「ふれあいセンター」を中心に、アルプスの眺望の良さを保ちつつ、植樹などを通して、老人、子供が安心して暮らせる潤いのあるまちづくりを進め、後世に引き継ぐことを目的とする。
伊南バイパス『駒ヶ根南部』景観育成住民協定	平成19年11月29日	駒ヶ根市の中心部を走る主要道路である国道153号伊南バイパスの開通によりさまざまな開発が予想され、美しい景観が損なわれるおそれがある。ふたつのアルプスの映えるまちにふさわしい、潤いのある美しい景観を守ることを目的とする。
「光前寺周辺水仙の里」景観育成住民協定	平成25年2月19日	光前寺周辺水仙の里地域における環境整備と景観育成に必要な事項について協定し、歴史の水仙の咲く里にふさわしい美しい里づくりを目的とする。

資料：庁内資料(H30.3.31時点)

3－7 地域地区

表3－9 地域地区

用途地域指定外区域	用途地域指定区域（ha）													
	総面積	第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	その他
4,499	601	94	23	107	43	101	71	45	10	13	58	14	22	0

備考	用途地域決定年月日	最終変更	人口総数
	平成17年12月16日	平成26年2月24日	32,759 人 （平成27年国勢調査）

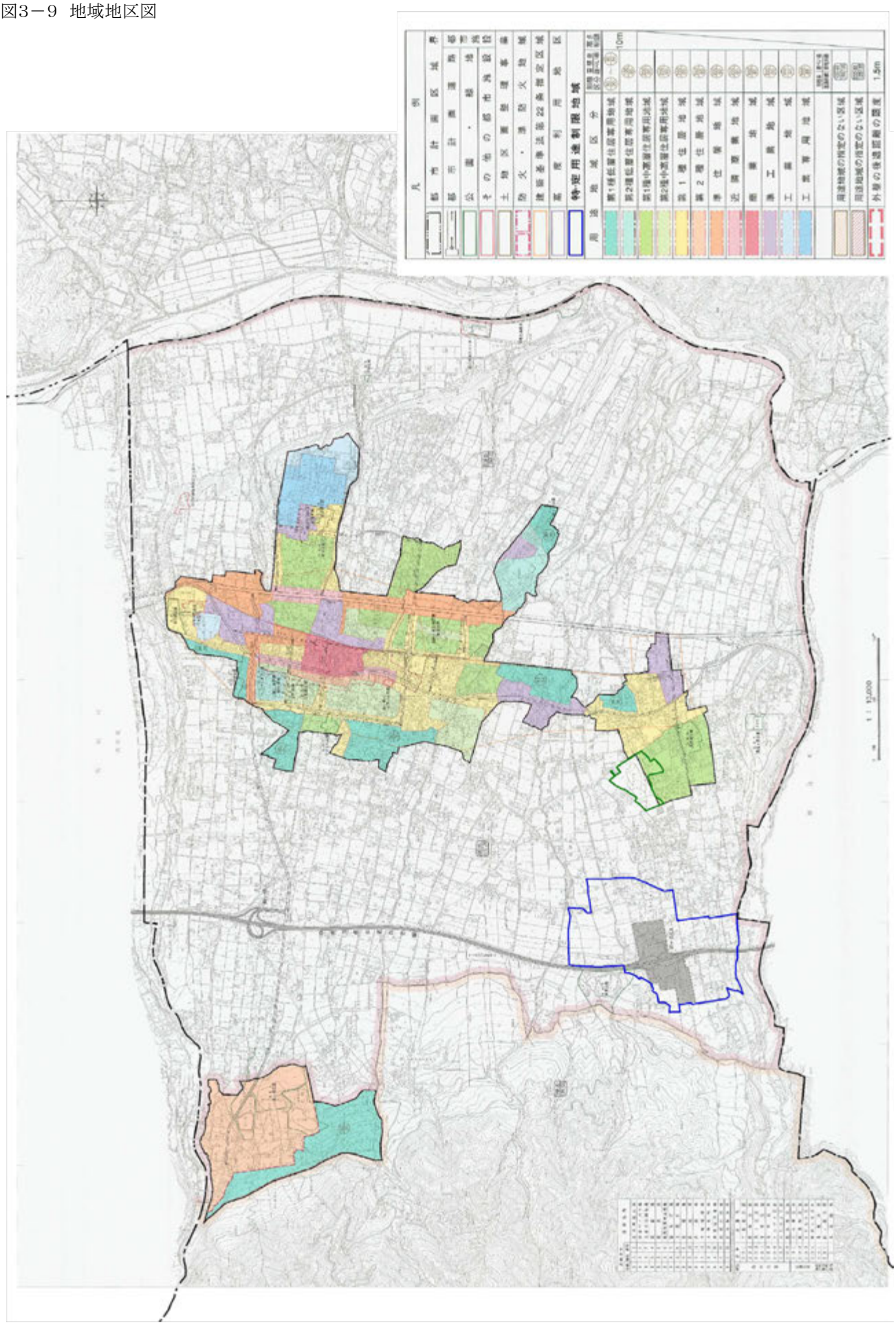
指定年月日	最終決定年月日	防火地域面積（ha）	
		防火地域	準防火地域
昭和43年3月30日	昭和43年3月30日	1.8	－
昭和34年12月27日	昭和43年3月30日	－	34.4
合計		1.8	34.4

指定年月日	最終決定年月日	高度利用地区決定内容					備考
		面積	最低容積率	最高容積率	最高建ぺい率	建築面積	
		(ha)	(%)	(%)	(%)	(㎡以上)	
昭和50年3月17日	昭和51年10月13日	0.8	200	400	80	170	駒ヶ根駅前市街地再開発事業区域内

注）特別用途地区、風致地区は該当なし

■ **地域地区図**

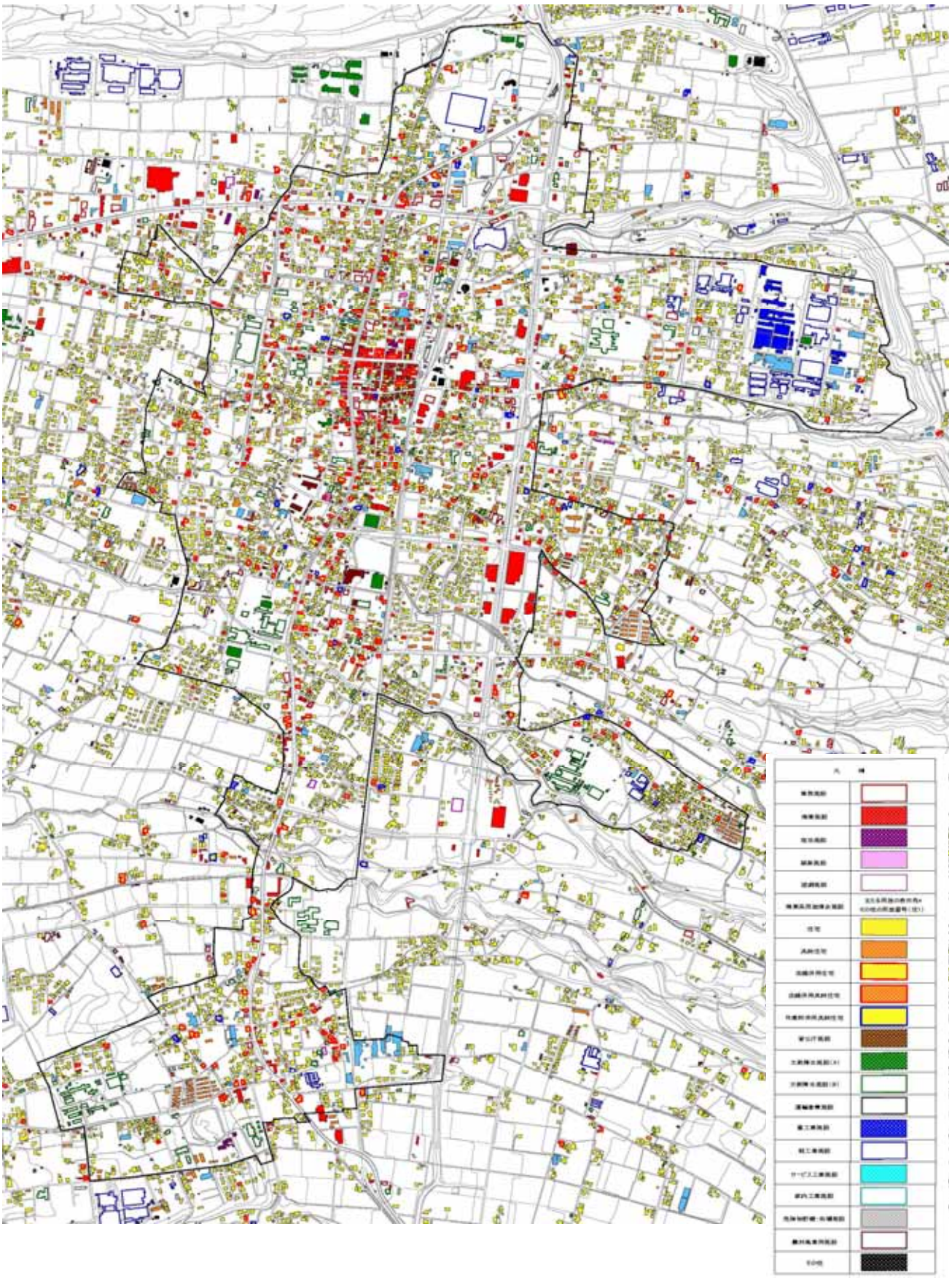
図3－9 地域地区図



４．　建　物

■　建物用途別現況図

図4－1　建物用途別現況図



４－１ 地区別木造率現況

用途地域指定区域における木造率状況（下平は除く）をみると、建物棟数の比率では町1区83.0％と一番多く、続いて市場割が81.4％、中割80.6％と高い値を示している。

また、延床面積の比率では、市場割が79.0％と多く、続いて中割77.5％、町1区72.8％と高く、建物棟数の比率が高い地区は、同様に延べ床面積も高くなっている。

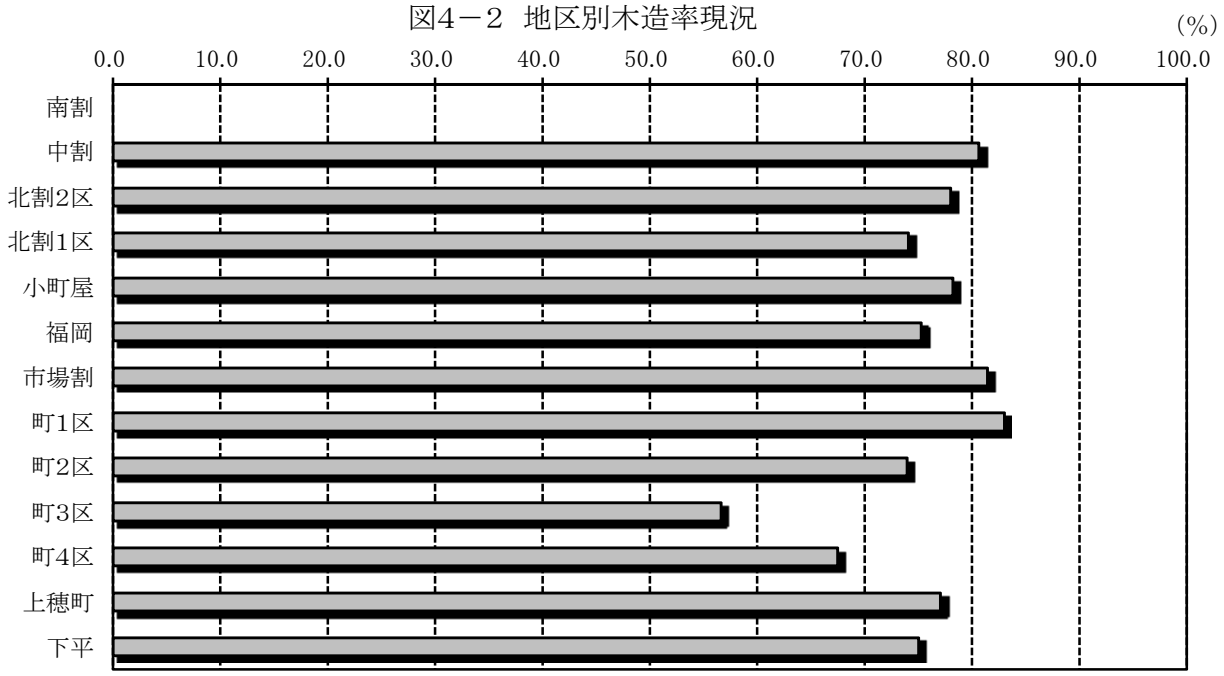
用途地域指定区域全体では、約73.9％の建物が木造となっている。

表4－1 地区別木造率現況

地区名	全建物棟数	全建物延床面積	木造建物			
			棟数	比率	延床面積	比率
	棟	㎡	棟	%	㎡	%
南割	3	290.95	0	0.0	0.00	0.0
中割	258	22,073.12	208	80.6	17,104.60	77.5
北割２区	677	56,219.24	528	78.0	40,874.13	72.7
北割１区	690	85,820.47	511	74.1	44,677.34	52.1
小町屋	1,074	119,694.17	840	78.2	77,396.38	64.7
福岡	1,192	138,063.80	897	75.3	77,116.83	55.9
市場割	447	36,810.96	364	81.4	29,084.72	79.0
町１区	936	86,495.98	777	83.0	62,951.10	72.8
町２区	925	96,397.41	684	73.9	54,016.62	56.0
町３区	1,143	185,830.81	647	56.6	54,851.44	29.5
町４区	1,107	159,658.30	747	67.5	64,096.19	40.1
上穂町	1,407	145,826.05	1,084	77.0	91,934.95	63.0
下平	8	286.40	6	75.0	240.45	84.0
用途地域指定区域	9,867	1,133,467.66	7,293	73.9	614,344.75	54.2

資料:固定資産課税データ

図4－2 地区別木造率現況



４－２ 地区別建ぺい率現況

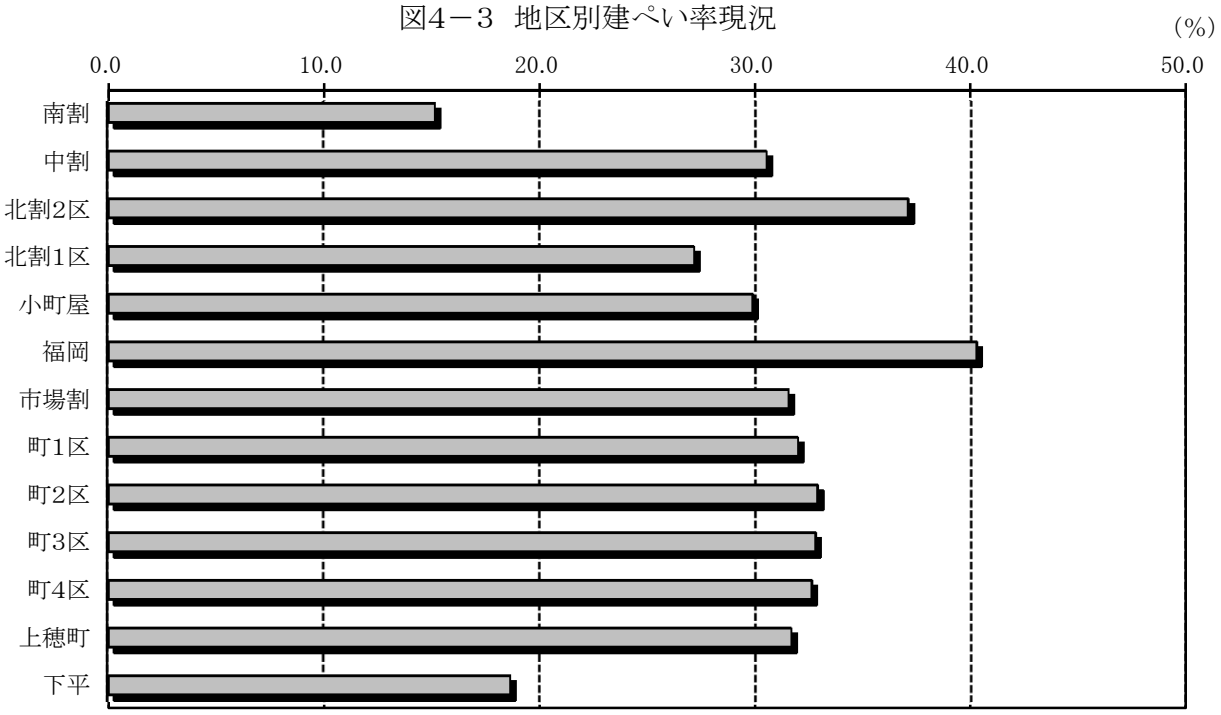
用途地域指定区域における地区別建ぺい率をみると、福岡40.2％、北割2区37.1％、中割30.5％、町２区32.9％と高い値を示している。
用途地域全体ではネット建ぺい率32.6％、グロス建ぺい率12.5％となっている。

表4－2 地区別建ぺい率現況

地区名	ネット建ぺい率			グロス建ぺい率	
	宅地面積合計（㎡）	建築面積合計（㎡）	建ぺい率（％）	地区面積（㎡）	建ぺい率（％）
南割	1,923.98	290.95	15.1	7,000.0	4.2
中割	52,853.57	16,121.95	30.5	151,000.0	10.7
北割２区	111,824.85	41,451.39	37.1	378,000.0	11.0
北割１区	189,091.09	51,318.50	27.1	1,079,000.0	4.8
小町屋	286,080.04	85,372.17	29.8	695,000.0	12.3
福岡	249,477.63	100,345.78	40.2	727,000.0	13.8
市場割	84,779.22	26,706.47	31.5	265,000.0	10.1
町１区	179,680.00	57,422.50	32.0	356,000.0	16.1
町２区	182,368.06	59,939.03	32.9	340,000.0	17.6
町３区	370,180.45	121,297.31	32.8	712,000.0	17.0
町４区	314,975.09	102,607.56	32.6	692,000.0	14.8
上穂町	286,871.43	90,780.87	31.6	588,000.0	15.4
下平	1,263.24	235.16	18.6	20,000.0	1.2
用途地域指定区域	2,311,368.65	753,889.64	32.6	6,010,000.0	12.5

資料：固定資産課税データ

図4－3 地区別建ぺい率現況



４－３ 地区別容積率現況

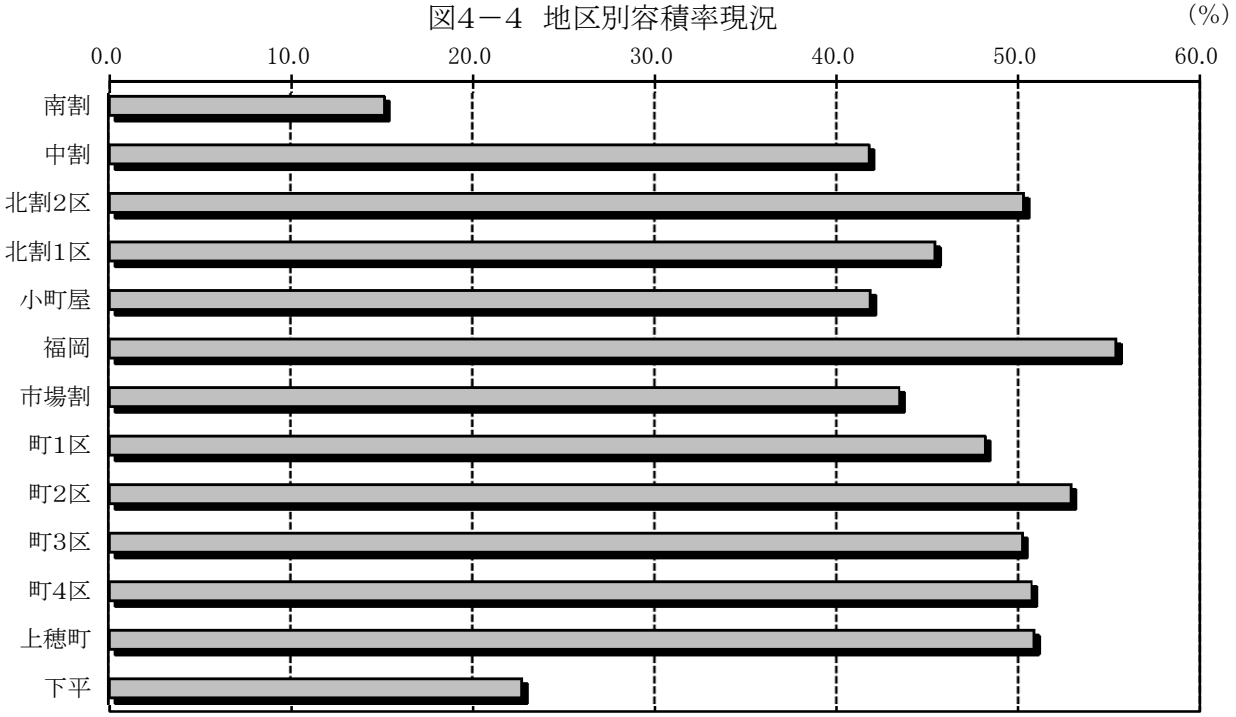
用途地域指定区域における地区別のネット容積率をみると、福岡55.3％、町2区52.9％、上穂町50.8％、町4区50.7％と比較的市街地郊外に位置する地区が高い値を示した。
用途地域全体ではネット容積率49.0％、グロス建容積率18.9％となっている。

表4－3 地区別容積率現況

地区名	ネット容積率			グロス容積率	
	宅地面積合計（㎡）	延べ床面積合計（㎡）	容積率（％）	地区面積(㎡)	容積率（％）
南割	1,923.98	290.95	15.1	7000.0	4.2
中割	52,853.57	22,073.12	41.8	151000.0	14.6
北割２区	111,824.85	56,219.24	50.3	378000.0	14.9
北割１区	189,091.09	85,820.47	45.4	1079000.0	8.0
小町屋	286,080.04	119,694.17	41.8	695000.0	17.2
福岡	249,477.63	138,063.80	55.3	727000.0	19.0
市場割	84,779.22	36,810.96	43.4	265000.0	13.9
町１区	179,680.00	86,495.98	48.1	356000.0	24.3
町２区	182,368.06	96,397.41	52.9	340000.0	28.4
町３区	370,180.45	185,830.81	50.2	712000.0	26.1
町４区	314,975.09	159,658.30	50.7	692000.0	23.1
上穂町	286,871.43	145,826.05	50.8	588000.0	24.8
下平	1,263.24	286.40	22.7	20000.0	1.4
用途地域指定区域	2,311,368.65	1,133,467.66	49.0	6,010,000.0	18.9

資料:固定資産課税データ

図4－4 地区別容積率現況



4－4 地区別、用途別の建物延べ床面積現況

用途地域指定区域における建物延べ床面積状況をみると、1,133,467.66㎡のうち住宅が60.2%を占める682,684.88㎡であり、次いで専用工場・倉庫が15.3%、専用店舗・事務所14.7%などとなっている。

地区別にみると住宅が占める割合が高い地区（下平を除く）は、市場割86.9%、北割２区83.9%、中割80.7%となっている。南割、町3区は専用工場・倉庫が占める割合が高くなっており、順に53.5%、36.3%となっている。専用店舗・事務所は南割が43.7%と高い値を示している。

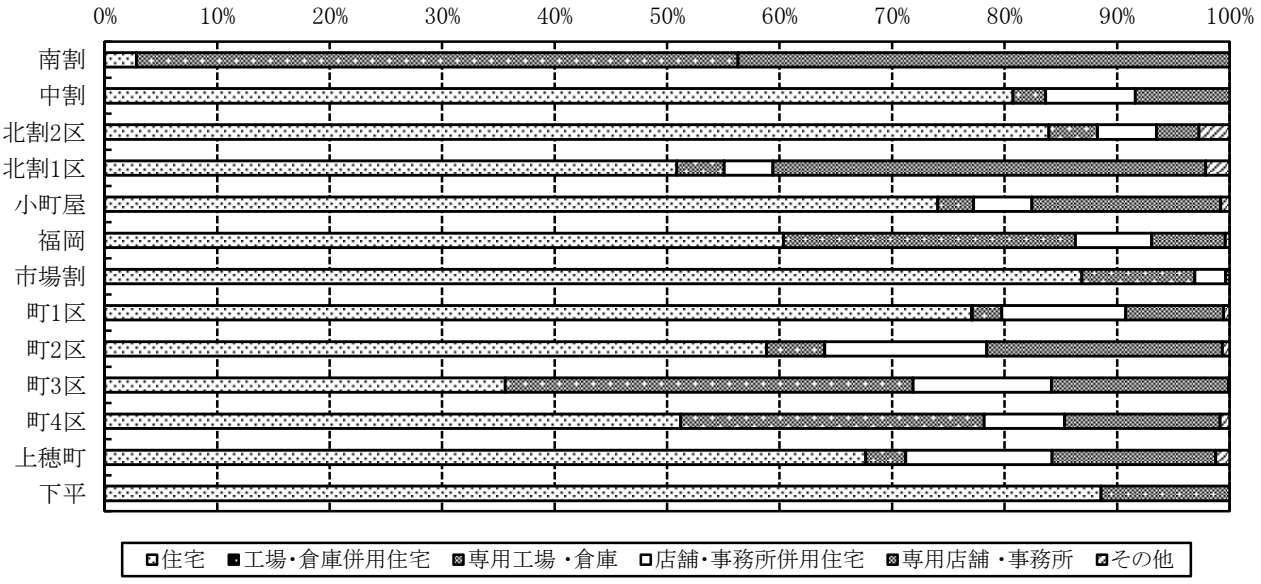
表4－4 地区別･用途別の建物延べ床面積現況

		住宅	工場・倉庫併用住宅	専用工場・倉庫	店舗･事務所併用住宅	専用店舗・事務所	その他	合計
南割	面積(㎡)	8.16	－	155.60	－	127.19	－	290.95
	構成比(%)	2.8	0.0	53.5	0.0	43.7	0.0	100.0
中割	面積(㎡)	17,822.26	－	638.89	1,757.12	1,854.85	－	22,073.12
	構成比(%)	80.7	0.0	2.9	8.0	8.4	0.0	100.0
北割2区	面積(㎡)	47,187.92	－	2,417.57	2,954.13	2,131.25	1,528.37	56,219.24
	構成比(%)	83.9	0.0	4.3	5.3	3.8	2.7	100.0
北割1区	面積(㎡)	43,639.69	－	3,614.18	3,701.63	33,042.02	1,822.95	85,820.47
	構成比(%)	50.8	0.0	4.2	4.3	38.5	2.1	100.0
小町屋	面積(㎡)	88,639.06	－	3,811.37	6,188.48	20,119.79	935.47	119,694.17
	構成比(%)	74.1	0.0	3.2	5.2	16.8	0.8	100.0
福岡	面積(㎡)	83,287.35	－	35,826.24	9,386.09	9,038.32	525.80	138,063.80
	構成比(%)	60.3	0.0	25.9	6.8	6.5	0.4	100.0
市場割	面積(㎡)	31,971.33	－	3,695.75	1,004.62	139.26	－	36,810.96
	構成比(%)	86.9	0.0	10.0	2.7	0.4	0.0	100.0
町１区	面積(㎡)	66,668.82	46.27	2,246.81	9,533.69	7,544.62	455.77	86,495.98
	構成比(%)	77.1	0.1	2.6	11.0	8.7	0.5	100.0
町２区	面積(㎡)	56,711.53	－	4,971.87	13,905.18	20,185.48	623.35	96,397.41
	構成比(%)	58.8	0.0	5.2	14.4	20.9	0.6	100.0
町３区	面積(㎡)	66,134.38	－	67,393.58	22,828.25	29,257.88	216.72	185,830.81
	構成比(%)	35.6	0.0	36.3	12.3	15.7	0.1	100.0
町４区	面積(㎡)	81,731.81	－	43,091.46	11,388.30	22,068.26	1,378.47	159,658.30
	構成比(%)	51.2	0.0	27.0	7.1	13.8	0.9	100.0
上穂町	面積(㎡)	98,628.15	－	5,211.89	18,940.71	21,208.59	1,836.71	145,826.05
	構成比(%)	67.6	0.0	3.6	13.0	14.5	1.3	100.0
下平	面積(㎡)	253.67	－	32.73	－	－	－	286.40
	構成比(%)	88.6	0.0	11.4	0.0	0.0	0.0	100.0
合計	面積(㎡)	682,684.13	46.27	173,107.94	101,588.20	166,717.51	9,323.61	1,133,467.66
	構成比(%)	60.2	0.0	15.3	9.0	14.7	0.8	100.0

資料:固定資産課税データ

注.1 延べ床面積･比率は、小数点第3位、第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

図4－5 地区別･用途別建物延べ床面積現況



４－５ 建物年齢別現況

用途地域指定区域における建物年齢別現況は、30年以上が全体の65.4%、20年以上の合計割合は80.9%を占めている。

地区別では上穂町、福岡、町3区に30年以上の建物が多いことがわかる。

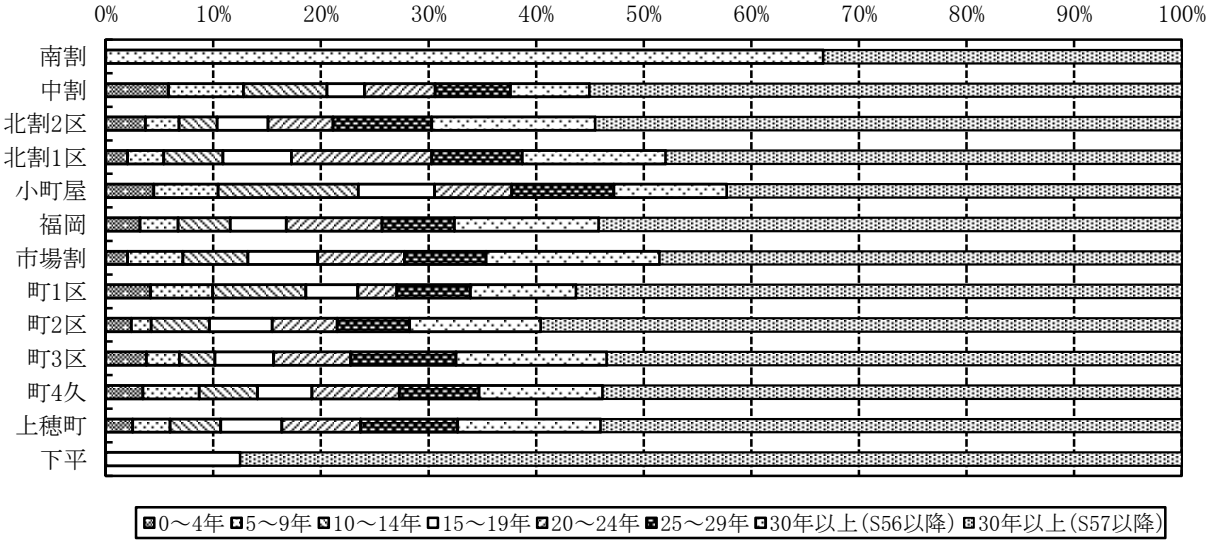
また、10年未満の建物の合計割合は、0～4年が3.3%、5～9年が4.1%となっている。

表4－5 地区別建物年齢別現況

地区名		0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30年以上(S56以前)	30年以上(S57以降)	全建物棟数
南割	棟数(棟)	－	－	－	－	－	－	2	1	3
	構成比(%)	－	－	－	－	－	－	66.7	33.3	100.0
中割	棟数(棟)	15	18	20	9	17	18	19	142	258
	構成比(%)	5.8	7.0	7.8	3.5	6.6	7.0	7.4	55.0	100.0
北割2区	棟数(棟)	25	21	24	32	41	62	103	369	677
	構成比(%)	3.7	3.1	3.5	4.7	6.1	9.2	15.2	54.5	100.0
北割1区	棟数(棟)	14	23	38	44	90	58	92	331	690
	構成比(%)	2.0	3.3	5.5	6.4	13.0	8.4	13.3	48.0	100.0
小町屋	棟数(棟)	48	64	140	76	77	102	113	454	1074
	構成比(%)	4.5	6.0	13.0	7.1	7.2	9.5	10.5	42.3	100.0
福岡	棟数(棟)	38	42	58	62	106	80	160	646	1192
	構成比(%)	3.2	3.5	4.9	5.2	8.9	6.7	13.4	54.2	100.0
市場割	棟数(棟)	9	23	27	29	36	34	72	217	447
	構成比(%)	2.0	5.1	6.0	6.5	8.1	7.6	16.1	48.5	100.0
町1区	棟数(棟)	39	54	81	45	34	64	92	527	936
	構成比(%)	4.2	5.8	8.7	4.8	3.6	6.8	9.8	56.3	100.0
町2区	棟数(棟)	22	17	50	54	56	62	113	551	925
	構成比(%)	2.4	1.8	5.4	5.8	6.1	6.7	12.2	59.6	100.0
町3区	棟数(棟)	43	35	38	62	82	112	160	611	1143
	構成比(%)	3.8	3.1	3.3	5.4	7.2	9.8	14.0	53.5	100.0
町4区	棟数(棟)	38	58	60	56	90	82	127	596	1107
	構成比(%)	3.4	5.2	5.4	5.1	8.1	7.4	11.5	53.8	100.0
上穂町	棟数(棟)	35	49	66	80	103	127	187	760	1407
	構成比(%)	2.5	3.5	4.7	5.7	7.3	9.0	13.3	54.0	100.0
下平	棟数(棟)	－	－	－	1	－	－	－	7	8
	構成比(%)	－	－	－	12.5	－	－	－	87.5	100.0
用途地域指定区域	棟数(棟)	326	404	602	550	732	801	1,240	5,212	9,867
	構成比(%)	3.3	4.1	6.1	5.6	7.4	8.1	12.6	52.8	100.0

注.1 構成比は、第2位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。 資料:固定資産課税データ

図4－6 地区別建物年齢別現況



４－６ 大規模小売店舗の立地状況

駒ヶ根市における大規模小売店舗の立地状況は、合計で12店舗あり、その内5店舗は国道153号線伊南バイパス沿いあり、伊南バイパス開通に影響している。

また、用途地域指定外区域の主要地方道駒ヶ根駒ケ岳公園線（県道75号線）沿いに3店舗あり、中央自動車道駒ヶ根ICを利用した沿線に立地していることがわかる。

主要地方道駒ヶ根駒ヶ岳公園線沿道、国道153号伊南バイパス沿道については、近年商業系の沿道利用が進んでおり、大規模小売店舗もこの2路線を中心に立地している。

表4－6 大規模小売店舗の立地状況

番号	所在地	店舗名称	開店日	業態	店舗面積	立地法届出
1	南田18-1	ケーヨーデイツー駒ヶ根店	H16.4.16	専(ﾎｰﾑｾﾝﾀｰ)	5,200	第５条第１項
2	下市場11-11	アップルランドデリシア駒ヶ根店	H16.4.16	スーパー	1,743	第５条第１項
3	赤穂9276外	ニシザワショッパーズ福岡食彩館	H16.4.18	スーパー	1,160	第５条第１項
4	南田17-14	エイデン駒ヶ根店	H18.10.1	専(家電)	1,954	第５条第１項
5	赤穂1467外	アメリカンドラッグ駒ヶ根店	H21.9.10	専(その他)	1,706	第５条第１項
6	赤穂10271－１	ツルヤ赤穂店	H24 10.15	スーパー	2,504	第５条第１項
7	東町14958-1外	テックランド駒ヶ根店	H26.6.18	専(家電)	1,493	第５条第１項
8	市中央36	駒ヶ根市駅前ビル	S59.11.17	スーパー	1,615	第５条第１項
9	赤穂1,568外	ﾍﾞﾙｼｬｲﾝ駒ヶ根店	H5.3.17	スーパー	12,000	第５条第１項
10	赤穂14637-1外	西友駒ヶ根店	H10.4.24	スーパー	3,593	第５条第１項
11	赤穂920-1外	カインズホーム駒ヶ根店	H12.12.22	専(ﾎｰﾑｾﾝﾀｰ)	5,280	第５条第１項
12	東町3-12	Aｺｰﾌﾟ駒ヶ根店	－	生協・農協	1,485	第５条第１項

資料：大規模小売店舗一覧（－は立地法届出の無い店舗の為、不明）

5．　都市施設

5－1　都市施設の位置・内容等

都市緑地は新たに十二天の森が都市計画決定された。
また、伊南ごみ焼却場が廃止され、平成27年に新たに新ごみ中間処理場が都市計画決定された。

表5－1　都市施設の整備状況

決定年月日(注1)	都市施設名称	都市計画決定事項			事業期間(注2)	備考
		告示番号	現決定内容			
S.36.10.27	3.5.1名古屋塩尻線	建告示第2,406号	L=5,510m	路線番号2.3.3	S30～S51	駅北線交差点以南
S.45. 8.27		県告示第530号	W=12m	ルート一部変更（福岡） L=5,480m→5,510m		
S.48. 3.12		県告示第106号		宮田村都市計画区域編入につき終点を宮田に変更 L=8,240m		
S.54. 3.12		県告示第179号		路線番号3.5.1		
S.55.11.27		県告示第734号		福岡大田切線交差部変更		
H. 9. 7.10		県告示第450号		伊南バイパス決定に伴う起点変更		
S.36.10.27	3.3.2伊南バイパス線 （旧福岡大田切線）	建告示第2,406号	L=4,820m	路線番号2.2.1	S52～H30	起点(飯島町田切中央)～終点(駒ヶ根市辻沢) 進捗率100%
S.43.12.28		建告示第3,974号	W=28m	路線番号2.1.1 W=20m→25m(上穂飯坂線-光前寺飯坂線)、 16m→18m		
S.54. 3.12		県告示第179号		路線番号3.4.2		
S.55.11.27		県告示第734号		路線番号3.3.2 終点変更L=4,680m→4,660m 古田切以北L=18m→25m		
S.57.12.23		県告示第826号		南田市場区画整理地区内都市計画街路交差部隅切変更		
H 9. 7.10		県告示第450号		伊南バイパス線に名称変更 起点を中田切川とし、一部ルート変更 L=4,660m→4,820m　W=25m→28m		
S.43.12.28	3.5.3光前寺古田切線	建告示第3,974号	L=4,860m	路線番号2.5.3　当初決定	S47～?	起点～国道　改良済
S.46. 7. 5		県告示第365号	W=12m	ルート変更（中林－国道） インター取付部幅員変更12m→18m	H2～H14	国道～終点(L=520) (W=16)
S.54. 3.12		県告示第179号		路線番号3.5.3		
S.63. 7. 4		県告示第433号		終点を福岡大田切線古田切川左岸にし、福岡大田切線以東を飯坂田沢線に分離 L=6,640m→4,860m		
H. 7. 2.27		県告示第160号		ＪＲ線－福岡大田切線擁壁分幅員変更		
H. 9. 7.10		県告示第450号		伊南バイパス線幅員変更に伴う終点の変更		

資料：庁内資料（H30.3.31時点）

（注1）当初決定・大規模な変更及び7年度以降の決定を古い準に記入する。
（注2）○左側に事業開始年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。
○事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時に既に完成しているものについては事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。
○区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。

表5－2　都市施設の整備状況

決定年月日(注1)	都市施設名称	都市計画決定事項			事業期間(注2)	備考
		告示番号	現決定内容			
S.36.10.27	3.5.4駅前線	建告示第2,406号	L=520m W=12m	路線番号2.3.1　駅前広場4,700㎡	S38～S49	起点～終点
S.50. 3.17		県告示第136号		駅前広場変更4,700㎡→4,870㎡	S61～S62	終点交差部(右折車線)
S.54. 3.12		県告示第179号		路線番号3.5.4		進捗率100%
S.59. 7. 9		市告示第33号		上穂飯坂線交差部右折車線(12m→15m)		
S.36.10.27	3.5.5駅北線	建告示第2,406号	L=670m W=12m	路線番号2.3.2	S37～S45	起点～終点
S.54. 3.12		市告示第15号		路線番号3.5.5		進捗率100%
S.43.12.28	3.5.6辰見町粟沢赤穂線	建告示第3,974号	L=1,820m W=12m	路線番号2.3.8　当初決定		
S.54. 3.12		県告示第179号		路線番号3.6.7		
H. 6.10. 3		県告示第733号		上穂飯坂線交差部右折車線(12m→15m)		
H. 9. 7.10		県告示第450号		伊南バイパス線幅員変更に伴う終点の変更		
S.36.10.27	3.6.7桜木町線	建告示第2,406号	L=880m W=9m	路線番号1.2　駅前交通広場1,840㎡	S46～	市営グランド東200m
S.43.12.28		建告示第3,974号		路線番号1.1　W=8m→9m	S60	日の出町交差点より南約70m
S.54. 3.12		市告示第15号		路線番号3.6.7		
H.20.11.19		市告示第67号		駅前交通広場の廃止		
H.25. 2.13		市告示第16号		終点の変更に伴う位置及び区域の変更 (L=1,380m→880m)		
S.36.10.27	3.5.8上穂町線	建告示第2,406号	L=560m W=12m	路線番号2.3.4ルート:馬場-叶屋-飯坂-粟沢赤穂線	S46～S55	上穂区画整理内335m
S.43.12.28		建告示第3,974号		ルート変更　L=560m　W=12m		
S.54. 3.12		市告示第15号		路線番号3.5.8		
S.36.10.27	3.6.9市場線	建告示第2,406号	L=280m W=9m	路線番号2.3.8ルート：下の坊-下市場-経塚-粟沢赤穂線	S45～S46	進捗率100%
S.43.12.28		建告示第3,974号		路線番号1.2　ルート変更　L=250m　W=9m		
S.54. 3.12		市告示第15号		路線番号3.6.9		
H.25. 2.13		市告示第16号		起点の変更に伴う位置及び区域の変更 (L=250m→280m) 車線数の決定（2車線）		
S.36.10.27	3.5.10駒南線	建告示第2,406号	L=144m W=12m	路線番号2.3.6　駅前交通広場1,678㎡		
S.43.12.28		建告示第3,974号		路線番号2.3.9		
S.54. 3.12		市告示第15号		路線番号3.6.10		
S.36.10.27	3.6.11吉瀬線	建告示第2,406号	L=1,235m W=8～12m	路線番号1.3		
S.54. 3.12		市告示第15号		路線番号3.6.11		
H.25. 2.13		市告示第16号		終点の変更に伴う位置及び区域の変更 (L=1,450m→1,235m) 車線数の決定（2車線）		

(注1) 当初決定・大規模な変更及び7年度以降の決定を古い準に記入する。

(注2) ○左側に事業開始年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。
○事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時に既に完成しているものについては事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。
○区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。

資料：庁内資料（H30.3.31時点）

表5－3 都市施設の整備状況

決定年月日(注1)	都市施設名称	都市計画決定事項			事業期間(注2)	備考
		告示番号	現決定内容			
S.36.10.27	3.5.12中割経塚線	建告示第2,406号	L=1,503m W=12m	路線番号2.3.9　ルート:大手-経塚	S60～H22 H25～H31	南田区画整理内　706m 国道153号西　347m
S.43.12.28		建告示第3,974号		路線番号2.3.6　ルート変更　L=1,480m　W=12m		
S.54. 3.12		市告示第15号		路線番号3.5.12		
S.57.12.28		市告示第45号		飯田線、桜木町線交差オーバー→アンダー 福岡大田切線交差右折車線		
H. 9. 6.27		市告示第36号		バイパス決定に伴い交差部変更		
H.11. 2.18		市告示第７号		南田市場土地区画整理事業に伴い一部側道廃止		
H.25. 2.13		市告示第16号		事業実施に伴う詳細設計による幅員変更		
H.26. 2. 7		市告示第5号		上穂飯坂線の終点の変更に伴う位置及び区域の変更　(L=1,480m→1,503m)		
S.36.10.27	3.5.13上穂北割線	建告示第2,406号	L=1,205m W=12m	路線番号2.3.7　ルート:上穂沢国道-観成園東-古田切	S46～S55	上穂区画整理内
S.43.12.28		建告示第3,974号		ルート変更　L=4,930m　W=12m	S62～H 4	観成園～中下り線　570m
S.46. 7.14		市告示第37号		光前寺飯坂線ルート変更に伴い起点変更 L=5,000m	S63～H 5 H 6～H 9	飯坂区画整理内　219m 飯坂区画整理～駒ヶ根長谷線 103m
S.54. 3.12		市告示第15号		路線番号3.5.13		
S.57.12.28		市告示第45号		福岡大田切線交差右折車線		
S.59. 7. 9		市告示第33号		駅前線交差右折車線		
H. 6.10.12		市告示第55号		辰見町粟沢赤穂線交差部右折車線		
H.11. 2.18		市告示第７号		南田市場土地区画整理事業に伴い一部 幅員及び交差部変更		
H.26. 2. 7		市告示第5号		上穂飯坂線の終点の変更に伴う位置、区域及び名称の変更 (L=5,000m→1,205m) (上穂飯塚線→上穂北割線)		
S.57.12.23	3.4.20市場宮の北線	県告示第826号	L=310m W=16m	当初決定　駅前広場1,900㎡		
H.11. 2.18		県告示第86号		南田市場土地区画整理事業に伴い位置変更 (L=420m→310m　駅前広場1,900㎡→2,100㎡)		
S.63. 7. 7	3.5.21飯坂田沢線	市告示第31号	L=770m W=12m	光前寺飯坂線分割　新規格線として決定	S57～H6	福大線以東764m
H. 9. 6.27		市告示第36号		バイパス交差部右折車線		
H.25. 2.13		市告示第16号		終点の変更に伴う位置及び区域の変更 (L=1,760m→770m) 車線数の決定（2車線）		
H.26. 2. 7	3.5.22経塚飯坂線	市告示第5号	L=1,150m W=12m	上穂飯坂線の終点変更に伴う追加		
S.36.10.27	廃止路線	建告示第2,406号		路線番号2.3.5 ルート:小町屋駅南-赤穂小学校		
S.43.12.28		建告示第3,974号		廃止		
S.36.10.27		建告示第2,406号		路線番号1.1　ルート:日の出町-町西裏線		
S.43.12.28		建告示第3,974号		廃止		

資料：庁内資料（H30.3.31時点）

（注１）当初決定・大規模な変更及び７年度以降の決定を古い準に記入する。
（注２）○左側に事業開始年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。
○事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時に既に完成しているものについては事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。
○区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。

表5－4　都市施設の整備状況

決定年月日(注1)	都市施設名称	都市計画決定事項			開設年月	備考	
		告示番号	現決定内容			開設面積ha	
S.43. 9.26	2.2.1三和森公園	建告示第2,806号	A=0.3ha	児童公園第4号	S.44. 4. 1	0.30	
S.55. 2.28		市告示第9号		名称変更2.2.1			
S.45. 2.18	2.2.2飯坂公園	市告示第9号	A=0.1ha	児童公園第5号	S.45. 4. 1	0.10	
S.55. 2.28		市告示第9号		名称変更2.2.2			
S.45. 8. 7	2.2.3向ヶ丘公園	市告示第44号	A=0.17ha	児童公園第6号	S.46. 4. 1	0.17	
S.55. 2.28		市告示第9号		名称変更2.2.3			
S.45.11.25	2.2.4下平公園	市告示第65号	A=0.27ha	児童公園第7号	S.47. 4. 1	0.27	
S.55. 2.28		市告示第9号		名称変更2.2.4			
S.57. 3. 9	2.2.5栄町公園	市告示第4号	A=0.17ha		S.58. 8. 1	0.17	
S.58. 3. 9	2.2.6アルプス公園	市告示第10号	A=0.23ha		S.59.12.21	0.23	
S.58. 3. 9	2.2.7ふじやま公園	市告示第10号	A=0.11ha		S.59.12.21	0.11	
H.10. 1.19	2.2.8飯坂東公園	市告示第54号	A=0.18ha		H. 7. 3.31	0.18	
S.39. 3.19	3.3.1北の原公園	建告示第675号	A=3.1ha	近隣公園第2号　A=2.6ha	S.41. 4. 1	3.10	S41=2.6ha
S.51. 7.22		県告示第381号		A=3.1ha（市民プール）			S52=0.5ha
S.55. 2.28		県告示第129号		名称変更3.3.1			
S.42. 9.20	3.3.2馬見塚公園	建告示第3,026号	A=3.4ha	近隣公園第3号	S.42. 9.20	3.40	
S.55. 2.28		県告示第129号		名称変更3.3.2			
S.59. 7. 2	3.3.3すずらん公園	県告示第500号	A=1.4ha		S.63. 6.14	1.18	S63=0.76ha H1=0.16ha H3=0.26ha
S.60. 9.30	3.3.4馬住ヶ原公園	県告示第676号	A=1.6ha		S.62. 5.13	1.60	
S.51. 7.22	4.4.1南割公園	県告示第381号	A=9.9ha	一般公園第8号	S.52. 4. 1	6.80	S51=4.5ha
S.55. 2.28		県告示第129号		名称変更4.4.1			H13=2.3ha
S.35.11.10	5.5.1駒ヶ根公園	建告示第2,404号	A=27.0ha	1号駒ヶ根公園	S.36. 4. 1	15.97	S36=11ha S48=0.5ha
S.55. 2.28		県告示第129号		名称変更5.5.1			S50=1.7ha S51=0.5ha
S.60. 9.30		県告示第676号		区域変更(市道区域・切石浄水場・駒ヶ池南を除外し、大沼湖南西を追加)			S60=2.06ha H9=0.21ha
H. 2. 6.28	1号丸塚緑地	県告示第469号	A=5.5ha		H. 8.10. 1	4.58	H8=4.58ha
H.27.11.10	2号十二天の森	市告示第74号	A=10.8ha		H.28. 4. 1	10.8	

（注１）当初決定・大規模な変更及び７年度以降の決定を古い準に記入する。

資料：庁内資料（H30.3.31時点）

（注２）○左側に事業開始年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。
○事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時に既に完成しているものについては事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。
○区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。

表5－5 都市施設の整備状況

決定年月日(注1)	都市施設名称	都市計画決定事項			事業認可	備考
		告示番号	現決定内容			
S.45. 1.25	駒ヶ根特定公共下水道			排水区域　約78ha 管渠延長　約6,840m	S.45.12.10	排水区域　約35ha 管渠延長　約3,560m
S.46. 4. 1				排水区域　約78ha 管渠延長　約6,940m	S.48. 3.29	排水区域　約35ha 管渠延長　約3,716m 処理能力　約2,100㎥/日
H. 9. 2.28				排水区域　約25ha		
H.20.11.28				廃止		
H. 1. 3. 6	駒ヶ根市公共下水道			排水区域　約686ha 管渠延長　約145,970m 処理能力　20,600㎥/日	H. 1. 9.13	処理区域　99ha 管渠延長　34,382m 処理能力　約2,472㎥/日
H. 2. 6.29				排水区域　約686ha 管渠(幹線)延長　約7,600m 処理能力　20,600㎥/日	H. 2.11.26	処理区域　99ha 管渠延長　33,738m 処理能力　2,472㎥/日
H. 4.2.20				排水区域　約867ha 管渠(幹線)延長　約12,110m 処理能力　20,600㎥/日	H. 4.12. 8	処理区域　約196ha 管渠延長　54,762m 処理能力　4,540㎥/日
H. 9. 2.28				排水区域　約1,039ha 処理能力　21,600㎥/日	H.10. 3.25	排水区域　約578ha 管渠(幹線)延長　23,490m 処理能力　10,350㎥/日
H.20.11.28				排水区域　約1,036ha	H.21. 1.30	排水区域　894.0ha 処理能力　15,400㎥/日
S.48. 7. 3	1御射山清掃センター 伊南ごみ焼却場	市告示第62号	面積0.8ha 処理能力 50t/8h			
H.27. 2. 6		市告示第9号		施設廃止		
H.27. 2. 6	2新ごみ中間処理場	市告示第9号	面積2.5ha 処理能力 134t/日			
S.52. 2.26	1駒ヶ根市地方卸売市場	市告示第5号	面積0.3ha			
S.55. 9.20	1伊南行政組合 衛生センター	市告示第62号	面積1.2ha 処理能力 100kl/日			
H.10. 1.19	1伊南行政組合 伊南聖苑	市告示第55号	面積1.3ha			
H.17.12.16		市告示第86号	面積1.22ha			

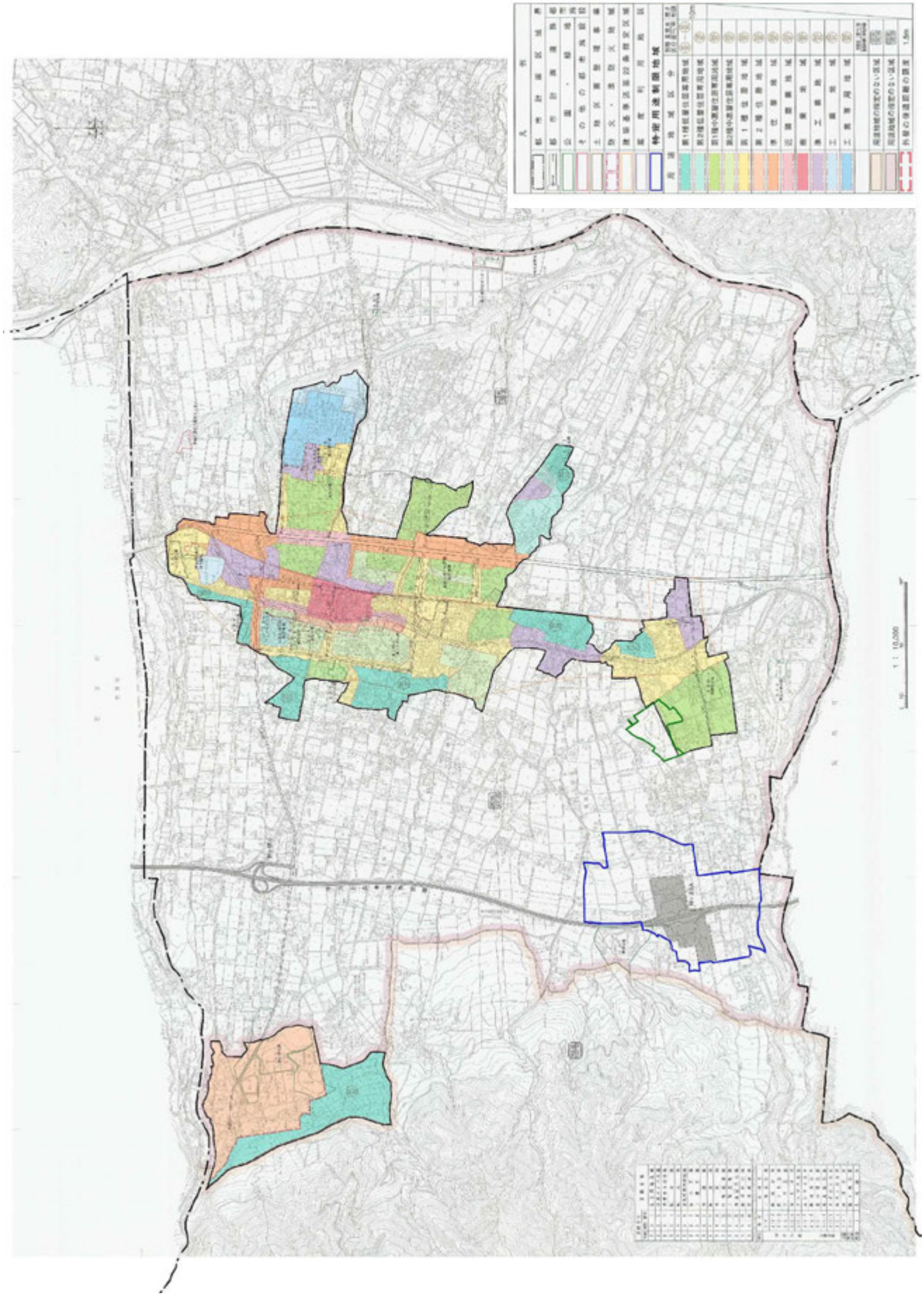
(注１) 当初決定・大規模な変更及び７年度以降の決定を古い準に記入する。

(注２) ○左側に事業開始年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。
○事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時に既に完成しているものについては事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。
○区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。

資料：庁内資料（H30.3.31時点）

■ 都市施設の整備状況図

図5－1　都市施設の整備状況図



６．　交　通

６－１　主要な幹線の断面交通量･混雑度･旅行速度

平成27年の主要道路断面交通量は、中央自動車道が伊那・駒ヶ根ＩＣ間が20,535台/12h、駒ヶ根・松川ＩＣ間が18,919台/12h、国道153号が7,177台/12h、主要地方道伊那生田飯田線が2,678台/12h、主要地方道駒ヶ根長谷線が5,152台/12h、主要地方道駒ヶ根駒ヶ岳公園線が9,412台/12hとなっている。

国道153号は、伊南バイパスが平成30年11月に全線開通となり、飯坂1丁目の観測地点では、11,388台/12hと交通量が多くなっている。

表6－1　主要道路断面交通量表

路　線　名	観測地点名	平日12時間交通量（台）	平日24時間交通量（台）	大型車混入率 %	混雑度	混雑時平均旅行速度（km/h）
中央自動車道　西宮線	伊那IC～駒ヶ根IC	20,535	32,939	26.9	0.54	92.6
	駒ヶ根IC～松川IC	18,919	31,132	27.6	0.50	92.2
国道　１５３号	駒ヶ根市上穂栄町4-3	7,177	9,617	5.1	0.85	46.7
	上伊那郡宮田村5200	15,201	20,369	9.1	1.60	26.2
	駒ヶ根市飯坂1丁目4-2	11,388	15,260	8.1	1.10	28.2
主要地方道　伊那生田飯田線	駒ヶ根市東伊那	2,678	3,109	7.1	0.35	44.6
	上伊那郡飯島町日曽利7-4	475	542	27.6	0.08	49.0
主要地方道　駒ヶ根長谷線	駒ヶ根市東町9-22	5,152	6,543	4.9	0.86	16.9
	駒ヶ根市中沢4894-1	1,308	1,583	4.1	0.22	42.6
主要地方道　駒ヶ根駒ヶ岳公園線	駒ヶ根市中央15-10	2,252	2,973	5.2	0.29	26.7
	駒ヶ根市赤穂950	9,412	12,424	8.3	0.89	18.0
	駒ヶ根市赤穂497-1302	3,648	4,560	7.9	0.42	45.6
	上伊那郡宮田村4752-4	277	374	56.3	0.66	23.4
県道　西伊那線	駒ヶ根市中沢6150	72	97	0.0	0.06	29.8
	駒ヶ根市中沢8192	189	255	4.8	0.03	45.3
県道　栗林宮田停車場線	駒ヶ根市東伊那6367	1,993	2,451	6.2	0.37	40.8
県道　車屋大久保線	駒ヶ根市東伊那6367	209	249	4.3	0.34	60.2

資料：道路交通センサス報告書

６－２ 鉄道･路面電車等の状況

本市にはＪＲ線が国道１５３号に平行して配置されている。乗車人員の推移を見ると駒ヶ根駅は本市の顔として位置づけられているが、減少傾向にある。小町屋駅、伊那福岡駅、大田切駅は主に通学等に利用されており、小町屋駅、伊那福岡駅は緩やかな減少傾向にあるが、太田切駅は増加傾向にある。

全体的に利用者は減少傾向にあるが、住民にとって重要な足となっている。

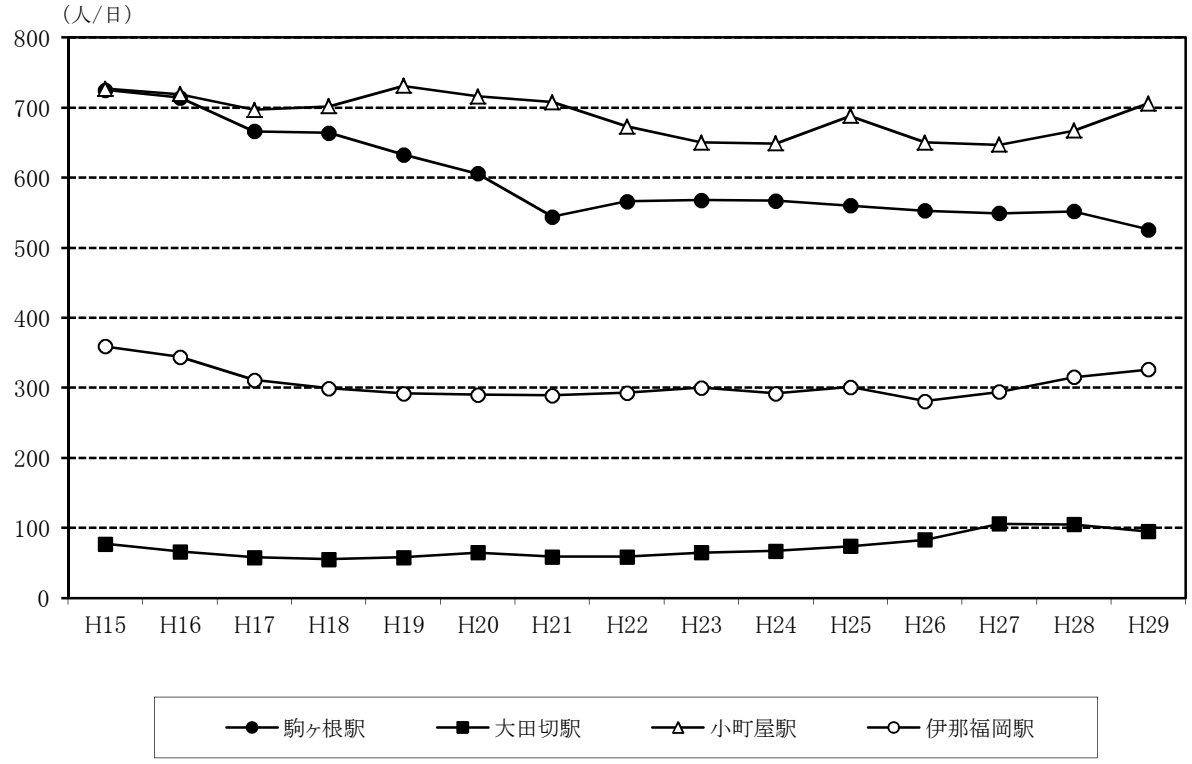
バス交通については、駒ヶ根市地域公共交通網形成計画にもとづき、コミュニティバスからデマンドタクシーに移行したことからバス路線が大幅に整理された。

表6－２ JR駅乗車人員(一日平均)　　(単位:人)

年　次	駒ヶ根駅	大田切駅	小町屋駅	伊那福岡駅	備　考
平成15年	725	77	727	359	
平成16年	714	66	719	344	
平成17年	666	58	697	311	
平成18年	664	55	702	299	
平成19年	633	58	731	292	
平成20年	606	65	716	290	
平成21年	544	59	708	289	
平成22年	566	59	673	293	
平成23年	568	65	650	300	
平成24年	567	67	649	292	
平成25年	560	74	688	301	
平成26年	553	83	650	281	
平成27年	549	106	647	294	
平成28年	552	105	667	315	
平成29年	526	95	706	326	

資料:庁内資料

図6－１ JR駅乗車人員(一日平均)



7．　地　価

7－1　地価の状況

平成27年における地価状況は、駒ヶ根駅前の商業地域（中央1-4外）の価格は45,000円/㎡と市内で最も高い値を示している。次いで高いのは、用途地域指定外区域の沿道商業地（赤穂948-2）の43,800円/㎡となっている。

推移をみると、調査地点が一部変更になっているため単純な比較はできないが、平成17年と平成27年を比較すると、全ての地点において地価は下がっていることが分かる。

表7－1　地価の状況

地番又は住居表示	年度	価格（円／㎡）	変化率（%）	土地利用の状況	調査種別
下平731-40	H17	23,700	-16.5	・中規模の一般住宅が建ち並ぶ郊外の分譲住宅地域	長野県地価調査
〃	H22	19,900	-16.0	・用途地域指定外区域	
〃	H27	17,600	-11.6	・住宅地　建物用途:住宅	
赤穂14-1185	H17	22,000	-10.9	・一般住宅、農家住宅等が散在する新興住宅地域	長野県地価調査
〃	H22	19,600	-10.9	・第1種中高層住居専用地域	
〃	H27	17,900	-8.7	・住宅地　建物用途:住宅	
	H17	－	－	・区画整理事業を終えた閑静な住宅地域	長野県地価調査
	H22	－	－		
下市場5-23(下市場5-14)	H27	29,000	－		
赤穂948-2	H17	68,200	-20.1	・県道沿いに店舗等が見られる路線商業地域	長野県地価調査
〃	H22	54,200	-20.5	・用途地域指定外区域	
〃	H27	43,800	-19.2	・商業地　建物用途:店舗兼住宅	
	H17	－	－	・大規模な店舗が建ち並ぶ国道沿いの路線商業地域	長野県地価調査
赤須東15559-1外3筆	H22	42,000	－	・準住居地域	
〃	H27	34,200	-18.6	・商業地　建物用途:店舗	
	H17	－	－	・国道沿いに、店舗、営業所、住宅等が混在する地域	長野県地価調査
赤穂6325外1筆	H22	32,200	－	・準工業地域	
	H27	26,000	-19.3	・工業地　建物用途:店舗兼工場	
赤穂9140-18	H17	25,000	-16.7	・中規模一般住宅が多い区画整然とした住宅地域	地価公示
〃	H22	21,900	-12.4	・第1種低層住居専用地域	
	H27	19,400	-11.4	・住宅地　建物用途:住宅	
上穂北9-20(上穂北77)	H17	41,400	-25.9	・一般住宅、アパート等が混在する住宅地域	地価公示
〃	H22	34,000	-17.9	・第2種低層住居専用地域	
〃	H27	29,500	-13.2	・住宅地　建物用途:住宅	
中央9-21(中央1-4外)	H17	80,500	-51.5	・中層の店舗、事務所ビルが建ち並ぶ駅前商業地域	地価公示
〃	H22	58,500	-27.3	・商業地域	
	H27	45,000	-27.3	・商業地　建物用途:店舗兼住宅	
北町11-13(北町14789-3外)	H17	51,700	-32.3	・低層店舗併用住宅、住宅等が混在する商業地域	地価公示
〃	H22	40,100	-22.4	・準住居地域	
	H27	32,100	-20.0	・商業地　建物用途:住宅兼事務所	

資料:長野県地価調査・地価公示

８．　自然環境

８－１　気象状況

本市の気象状況は太平洋気候区中央高地の南端部に当たり、内陸性気候に属している。
平成20年から平成29年までの10年間における平均気温は11℃前後であり、最高気温は平成25年の35.1℃、最低気温は平成25年の-12.5℃と、気温の日変化や年変化の較差が著しいことが特徴である。

表８－１　気象概況

年	気温（℃）			降水量（mm）		降雪量（cm）	最大風速時風向
	平均	最高	最低	総量	日最大降水量		
H20	11.1	34.2	-11.3	1,623.0	102.5	-	北西
H21	11.3	32.3	-10.5	2,231.5	131.0	-	南南西
H22	11.5	34.1	-10.5	2,880.5	102.5	-	南
H23	10.9	33.7	-9.9	2,081.5	123.0	-	北
H24	10.8	33.8	-14.1	2,008.5	100.5	-	南南西
H25	11.2	35.1	-12.5	1,681.5	79.0	-	北北西
H26	10.7	34.4	-10.0	2,083.0	118.0	-	南南西
H27	11.5	33.8	-10.5	2,197.0	110.5	-	南南西
H28	11.9	33.4	-13.4	2,258.0	129.5	-	南南西
H29	10.8	32.7	-10.4	1,489.5	55.0	-	南南西

資料：気象庁気象統計情報(観測地:飯島)

図８－１　気象概況

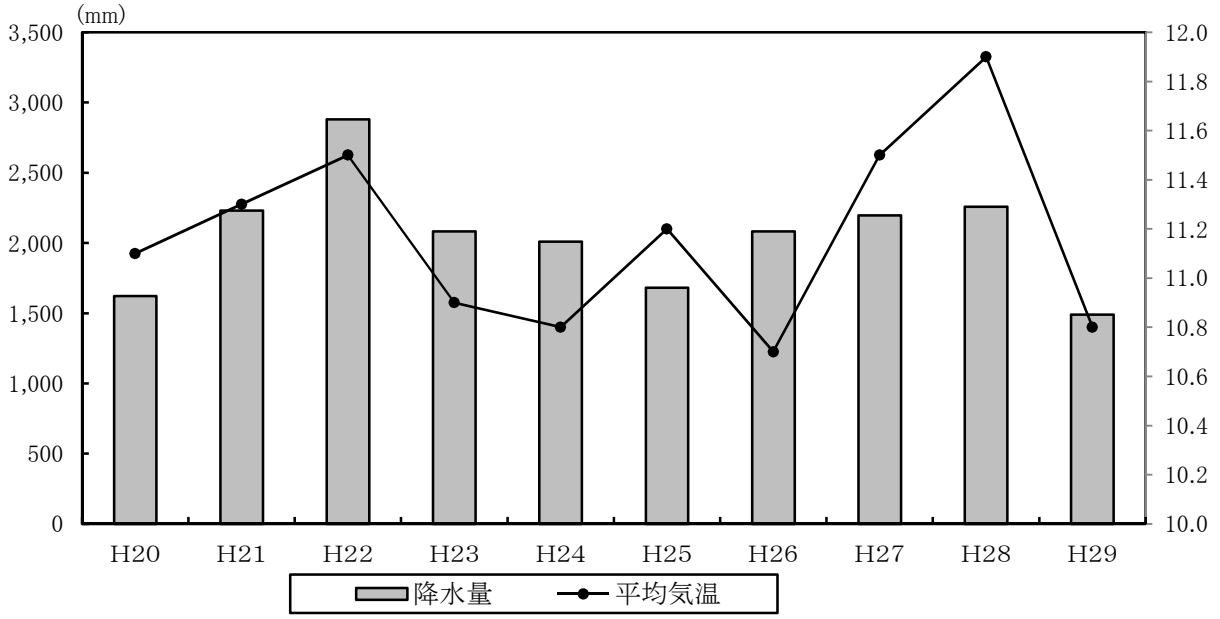
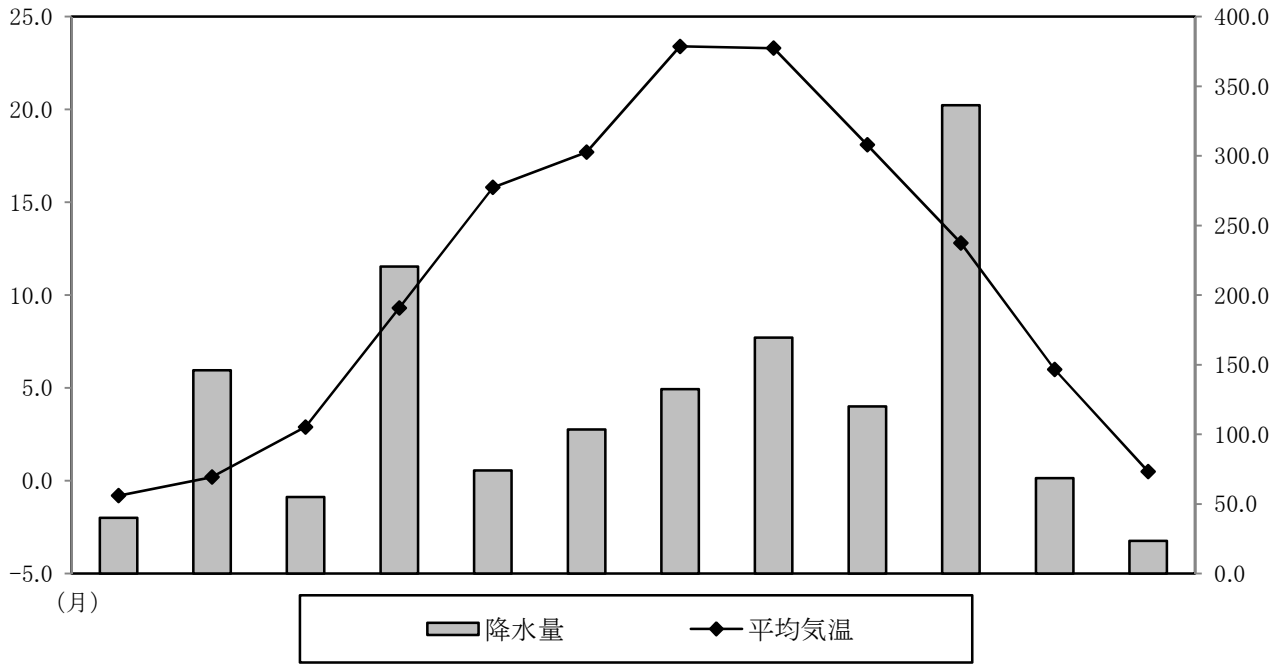


表8－2 気象概要(平成29年)

月	気温 (℃)			降水量 (mm)		降雪量 (cm)	最大風速時風向
	平均	最高	最低	総量	日最大降水量		
1	-0.8	10.6	-10.4	40.0	20	-	南南東
2	0.2	11.7	-9.5	146.0	55	-	北北西
3	2.9	15.0	-4.8	55.0	16	-	南南東
4	9.3	22.2	-0.7	220.5	54	-	南南東
5	15.8	31.9	3.2	74.0	32	-	南南東
6	17.7	29.2	5.5	103.5	55	-	南南東
7	23.4	31.9	16.0	132.5	51	-	南南東
8	23.3	32.7	16.0	169.5	36	-	南南東
9	18.1	28.1	8.1	120.0	30	-	南南西
10	12.8	27.0	-0.3	336.5	53	-	北北東
11	6.0	19.0	-3.2	68.5	24	-	南
12	0.5	12.2	-6.5	23.5	13	-	南

資料: 気象庁気象統計情報(観測地:飯島)

図8－2 気象概要(平成29年)



8－2 緑の状況

駒ヶ根市は東に南アルプス（赤石山脈）、西に中央アルプス（木曾山脈）の3千メートル級の山々を、まちから望むことが出来る良好な自然環境を有する。

都市計画区域における現存緑地面積は3,758.5haであり、そのうち山林・原野等が59.6%、農地・牧草地等が33.2%となっており、この２種類で92.8%を占めている。公園・緑地、広場・運動場、墓園等の公共緑地は2.1%などとなっている。

用途地域指定区域における現存緑地面積は175.2haで、都市計画区域の全緑地面積の4.7%である。その内訳を見ると農地・牧草地等が全体の36.8%、山林・原野等が25.6%、公共緑地が占める割合は15.4%、学校・企業厚生施設等が13.3%の順となっている。

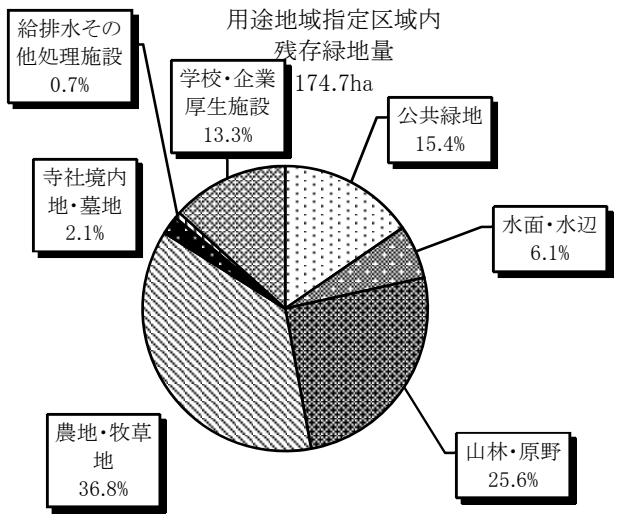
表8－3 現存緑地の計量

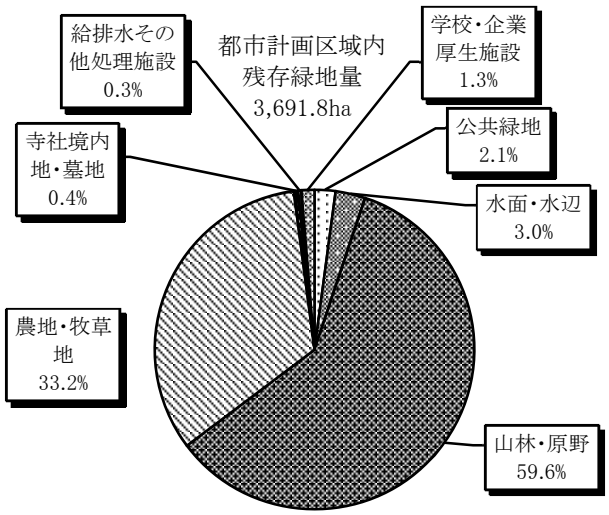
（単位:ha）

区分		用途地域指定区域 人口集中地区(1)	用途地域指定区域 (1)を除く区域(2)	用途地域指定区域 小計 (1)+(2)=(3)	用途地域指定外区域 (4)	都市計画区域 (5)
公共緑地	公園・緑地	1.3	20.2	21.5	32.8	54.3
	広場・運動場	1.6	1.4	3.0	18.2	21.2
	墓園	－	2.5	2.5	1.7	4.2
	その他	－	－	－	－	－
その他の緑地	水面：河川・湖沼・水路	1.3	6.6	7.9	54.4	62.3
	水辺：海浜・川岸・湖畔	0.2	2.6	2.8	48.3	51.1
	山林・原野等に類するもの	0.3	44.5	44.8	2,194.6	2,239.4
	農地・牧草地等に類するもの	13.4	51.1	64.5	1,183.1	1,247.6
	寺社境内地・墓地等に類するもの	1.5	2.2	3.7	12.9	16.6
	給排水その他処理施設の公共公益施設付属緑地	0.4	0.8	1.2	10.8	12.0
	遊園地・施設公園・施設分区園等に類する民営施設	－	－	－	－	－
	共同住宅・工場緑地等に類する施設	－	－	－	－	－
	学校・企業厚生施設等に類する施設	11.5	11.8	23.3	26.5	49.8
	林業試験場・農業試験場等に類する試験場等・研究所	－	－	－	－	－
合計		31.5	143.7	175.2	3,583.3	3,758.5

土地利用現況図のGIS面積から抽出

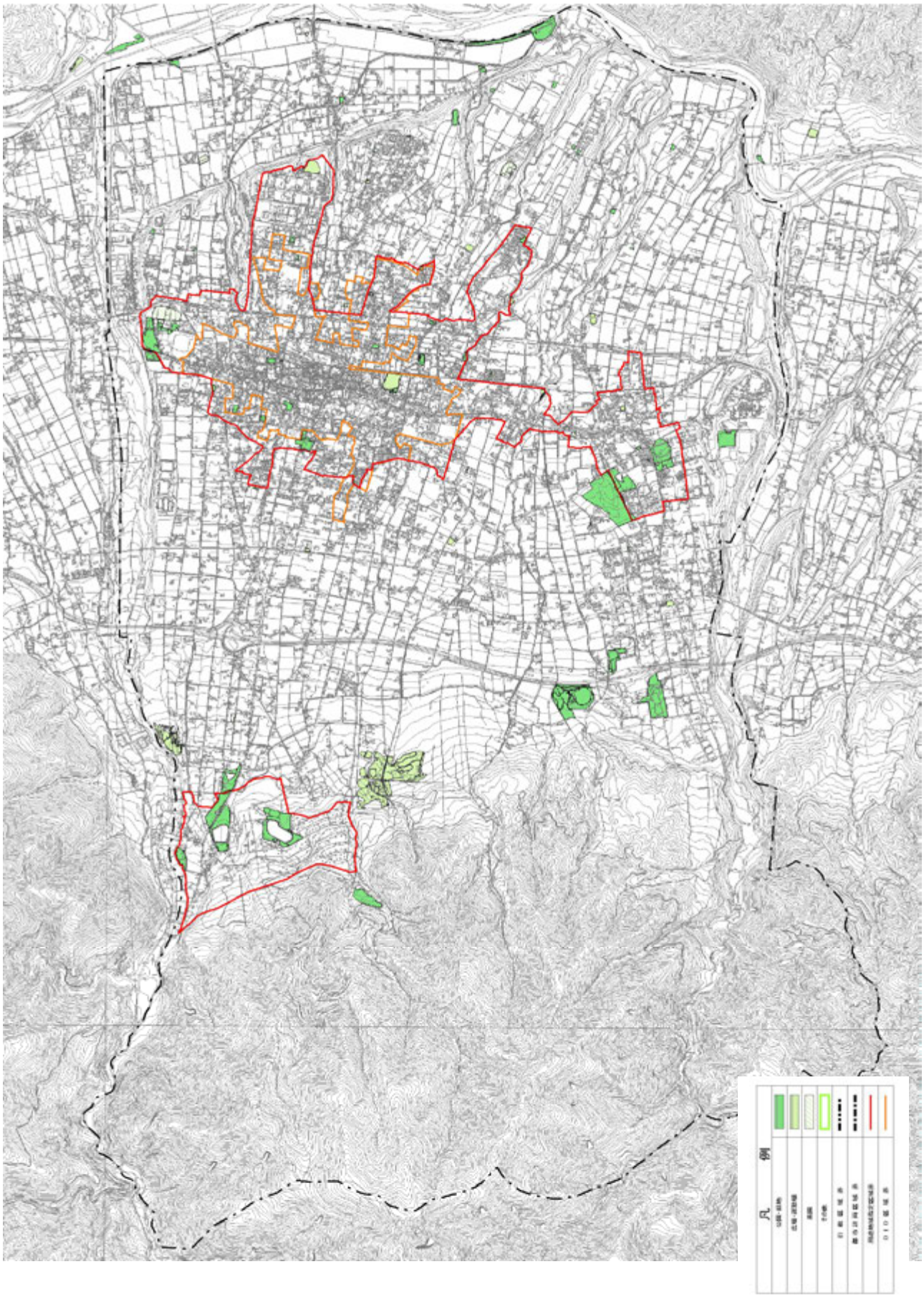
図8－3 現存緑地量の計量





■ 公共緑地現況図

図8－4 公共緑地現況図



９．　公害及び災害

９－１　災害の発生状況

本市は「36災害」をはじめとして、昭和57年、昭和58年に発生した集中豪雨により、大きな被害を被っている。本市が位置する伊那谷地形は、比較的台風の経路から避けられる傾向にあり、台風による被害は少ないといえる。

過去10年間に大規模な水害は発生していない。

ただし、平成18年7月には、諏訪地方、上伊那地方を中心とする地域で崖崩れや土石流災害、農地の冠水、堤防の決壊等の被害が発生した。

駒ヶ根市内でも、東伊那大久保橋上流大久保地積（水田冠水0.12ha）、新宮川、下間川が天竜川に合流する竜東南部浄化センター付近の中沢前河原地積（4.7ha ）。天竜川右岸下平地積の丸塚公園から北側の地区（7.6ha）、中田切川合流点付近などで農地(0.68ha)の冠水等が発生した。

表９－１　水害状況

発生年月日	冠水面積 ha	災害場所	都市計画区域面積に対する割合 %
平成18年７月19日 平成18年７月災害 （梅雨前線豪雨）	7.6	丸塚公園から北側　週末処理場までの水田	0.1
	0.12	東伊那大久保橋上流　大久保地籍の水田	－
	4.7	中沢前河原　下間川合流点上流の水田	－
	0.68	上赤須　中田切川合流点上流の水田	0.01
	計　13.1		－

資料：庁内資料

９－２ 防災拠点・避難場所

表９－２ 防災拠点・避難場所(一覧)

No.	名称	収容可能人数	No.	名称	収容可能人数
指定緊急避難場所			64	赤須町地域交流センター	70人
1	伊南聖苑	3330人	65	赤穂公民館	730人
2	三和森公園	550人	66	赤穂保育園	180人
3	上伊那農協駒ヶ根支所構内	1460人	67	三和森クラブ	40人
4	赤穂東小学校　校庭	4570人	68	駒ヶ根総合文化センター	100人
5	駒ヶ根市営グラウンド	4000人	69	赤穂東小学校　体育館	360人
6	赤穂小学校　校庭	4100人	70	飯坂保育園	200人
7	赤穂中学校　校庭	4670人	71	飯坂体育館	240人
8	国土交通省天竜川上流河川事務所　駐車場	2000人	72	駅前ビルアルパ（市民交流活性化センター）	510人
9	馬見塚公園	8660人	73	ふれあいセンター	200人
10	赤穂南小学校　校庭	2960人	74	経塚保育園	290人
11	駒ヶ根駅前広場	1200人	75	福祉センター	300人
12	向ヶ丘公園	570人	76	梨の木いきいき交流センター	50人
13	美女ヶ森グラウンド	770人	77	小城いきいき交流センター	60人
14	放下小平いきいき交流センター	300人	78	町２区13町内集会所	50人
15	農村環境改善センター前広場（一心館）	960人	79	老人福祉センターやまびこ荘	130人
16	中沢小学校　校庭	4140人	80	大田切集会所	50人
17	東伊那小学校　校庭	2810人	81	北の原いきいき交流センター	70人
18	(有)泰成電機工業　駐車場	1000人	82	農業者トレーニングセンター	240人
19	西駒郷グラウンド	3120人	83	農村環境改善センター（一心館）	250人
20	経塚保育園、市営美里団地児童公園付近一帯	650人	84	下平体育館	240人
21	長野県看護大学グラウンド	3040人	85	下平幼稚園	120人
22	中沢農村広場グラウンド	3130人	86	上の原集会所	40人
23	南割いきいき交流センター	1300人	87	小鍛冶集会所	40人
24	エーデルこまがね　駐車場	800人	88	田沢青島いきいき交流センター	30人
指定避難所			89	城東館	30人
25	赤穂南小学校　体育館	450人	90	上手西いきいき交流センター	40人
26	駒ヶ根工業高等学校　体育館	460人	91	中沢小学校　体育館	300人
27	福岡区第一自治組合集会所（福岡公道館）	80人	92	中沢支所・公民館	400人
28	赤穂南幼稚園	230人	93	中沢保育園	250人
29	大徳原集会所	60人	94	永見山生活改善センター	35人
30	大原いきいき交流センター	50人	95	菅沼協議所	35人
31	駒ヶ根青年海外協力隊　訓練所	100人	96	下割協議所	110人
32	南割いきいき交流センター	60人	97	中割協議所	100人
33	南割第３いきいき交流センター	35人	98	上割協議所	40人
34	羽場下いきいき交流センター	25人	99	中山協議所	35人
35	駒ヶ根市転作促進研修センター	110人	100	大曽倉公民館	35人
36	市場割南の原集会所	35人	101	中曽倉第１協議所	20人
37	放下小平いきいき交流センター	60人	102	中曽倉第２協議所	15人
38	宮の前いきいき交流センター	55人	103	原いきいき交流センター	40人
39	赤穂高等学校　体育館	330人	104	東伊那小学校　体育館	300人
40	上赤須自彊館	70人	105	東中学校　体育館	390人
41	上赤須いきいき交流センター	50人	106	東伊那支所・公民館	300人
42	上赤須南の原集会所	20人	107	東伊那保育園	50人
43	吉瀬集会所	60人	108	伊那耕地いきいき交流センター	90人
44	赤穂小学校　体育館	500人	109	栗林集落センター	40人
45	赤穂中学校　体育館	320人	110	火山いきいき交流センター	80人
46	老人福祉センター　長寿荘	190人	111	塩田いきいき交流センター	30人
47	早稲田実業学校駒ヶ根校舎　体育館	250人	112	箱畳集会所	30人
48	塩木いきいき交流センター	50人	113	大久保いきいき交流センター	60人
49	荒井いきいき交流センター	55人	114	細田南集会所	20人
50	下の坊いきいき交流センター	60人	福祉避難所		
51	北割保育園	180人	115	介護老人保健施設　花の道	－
52	大手中林集会所（公正館）	40人	116	特別養護老人ホーム　千寿園	－
53	長野県看護大学　体育館	250人	117	救護施設　順天寮	－
54	こまくさの湯	140人	118	老人保健施設　エーデルこまがね	－
55	駒ヶ根キャンプセンター	190人	119	特別養護老人ホーム　エーデルこまがね	－
56	農業担い手センター（至誠館）	100人	120	デイサービスセンター　エーデルこまがね	－
57	すずらん保育園	90人	121	デイサービスセンター　大原こだま園	－
58	駒ヶ根高原家族旅行村（こぶしの湯）	105人	122	老人保健施設　フラワーハイツ	－
59	社会体育館	380人	123	特別養護老人ホーム　観成園	－
60	小町屋公民館	55人	124	あい介護祥風	－
61	下市場集会所(至信館)	80人	125	小規模多機能型居宅介護 こまちの家	－
62	小町谷北部いきいき交流センター（北心館）	60人	126	デイサービスセンター　竜東やまびこ園	－
63	障がい者センター高砂園	150人			

資料：駒ヶ根市HP